

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2008年度中間決算
【データブック】

2008年11月18日

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結	三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算※	三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行連結	三菱東京UFJ銀行(連結)
商業銀行※	三菱東京UFJ銀行(単体)
信託銀行連結	三菱UFJ信託銀行(連結)
信託銀行※	三菱UFJ信託銀行(単体)

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

目次



2008年度中間決算の概要

● 損益の状況	5
● 資金利益	9
● 運用・調達	13
● 非資金利益の増減要因	15
● 連単差	17
● 営業費の状況	19
● 臨時損益・特別損益	20
● 資産・負債	21
● 三菱UFJ証券	22
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	26
● 三菱UFJニコス	28
● カブドットコム証券	34
● アコム	35
● コンシューマーファイナンス	36
● 三菱UFJリース	37
● 三菱UFJファクター	38
● 投信・投資顧問	39

部門別収益の状況

● 部門別収益状況	41
● リテール(粗利益・営業純益)	42
● リテール(運用商品)	43
● リテール(保険商品販売)	44
● リテール(住宅ローン)	45
● リテール(コンシューマーファイナンス)	46
● リテール(相続・不動産関連)	47
● 法人(粗利益・営業純益)	48
● 法人(中小企業ビジネス)	49
● 法人(決済ビジネス)	50

● 法人(投資銀行業務(国内))	51
● 法人(不動産ビジネス)	52
● 法人(アジア・米州・欧州)	53
● 受託財産(粗利益・営業純益)	57
● 受託財産(年金業務)	58
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	59
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	60

資産・資本の状況

● 与信関係費用	62
● 金融再生法開示債権	63
● 貸倒引当金・保全の状況	64
● 引当率の推移	65
● 保有有価証券の状況	66
● 証券化商品エクスポージャー等	67
● ヘッジ会計適用分デリバティブの状況	72
● 自己資本比率	73
● 繰延税金資産	74
● 退職給付	75

参考情報

● 国別与信残高	77
● 主要な子会社・関連会社	79
● モルガン・スタンレー優先株	80
● 株式(普通株・優先株)	81
● 優先出資証券	82
● 株主構成	83
● 2008年度業績予想	84
● 他グループ比較	85
● 店舗網	86
● 海外ネットワーク	87

● 2008年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● 参考情報

損益の状況1

【連結】



(単位：億円)

	07年上期	08年上期	増減						
1	連結業務粗利益	17,968	16,965	▲1,003	28	特別損益	▲478	6	484
2	(信託勘定償却前連結業務粗利益)	17,968	16,965	▲1,003	29	うち償却債権取立益	203	143	▲59
3	資金利益	9,667	9,705	37	30	うち子会社株式売却益	-	328	328
4	信託報酬	789	670	▲118	31	うちシステム統合に係る費用	-	▲471	▲471
5	うち与信関係費用(信託勘定)	▲0	▲0	0	32	うち減損損失	▲114	▲48	65
6	役務取引等利益	5,471	5,050	▲421	33	うち子会社における構造改革損失引当金繰入額	▲596	▲1	594
7	特定取引利益	1,891	1,251	▲640	34	税金等調整前中間純利益	4,497	1,887	▲2,609
8	その他業務利益	147	286	139	35	法人税、住民税及び事業税	655	477	▲177
9	うち国債等債券関係損益	▲109	113	222	36	法人税等調整額	1,279	▲1	▲1,280
10	営業費	10,614	10,727	112	37	少数株主利益(▲は少数株主損失)	▲4	491	495
11	うちのれん償却	55	97	42	38	中間純利益	2,567	920	▲1,646
12	連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	7,409	6,335	▲1,074	39	与信関係費用総額(▲は費用)(5+14+17)	▲2,674	▲3,349	▲674
13	連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	7,354	6,238	▲1,116	40	与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用)(29+39)	▲2,471	▲3,205	▲733
14	一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	▲19	110	129	41	連結子会社数	252	246	▲6
15	連結業務純益(13+5+14)	7,334	6,348	▲986	42	持分法適用会社数	44	61	17
16	臨時損益(▲は費用)	▲2,359	▲4,466	▲2,107					
17	与信関係費用	▲2,655	▲3,459	▲804					
18	貸出金償却	▲870	▲1,630	▲760					
19	個別貸倒引当金繰入額	▲1,617	▲1,816	▲198					
20	その他の与信関係費用	▲167	▲12	154					
21	株式等関係損益	544	▲752	▲1,297					
22	株式等売却益	1,058	718	▲339					
23	株式等売却損	▲63	▲18	45					
24	株式等償却	▲450	▲1,452	▲1,002					
25	持分法による投資損益	86	14	▲71					
26	その他の臨時損益	▲334	▲269	65					
27	経常利益	4,975	1,881	▲3,094					

(注) 連結業務純益＝子銀行単体業務純益＋その他連結会社粗利益－その他連結会社営業経費
－その他連結会社一般貸倒引当金繰入額－のれん(借方)の償却費用－内部取引

損益の状況2

【単体合算】



(単位：億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 業務粗利益	11,558	11,014	▲543
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	11,558	11,014	▲544
3 資金利益	7,225	7,452	227
4 信託報酬	596	512	▲83
5 うち与信関係費用(信託勘定)	▲0	▲0	0
6 役務取引等利益	2,602	2,404	▲198
7 特定取引利益	1,003	456	▲547
8 その他業務利益	129	188	58
9 うち国債等債券関係損益	▲131	152	283
10 営業費	6,510	6,633	122
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	5,047	4,381	▲666
12 一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	72	168	95
13 業務純益(11+5+12)	5,119	4,549	▲570
14 臨時損益(▲は費用)	▲1,420	▲3,635	▲2,215
15 与信関係費用	▲1,642	▲2,590	▲948
16 貸出金償却	▲726	▲1,492	▲766
17 個別貸倒引当金繰入額	▲837	▲1,033	▲196
18 その他の与信関係費用	▲78	▲64	14
19 株式等関係損益	306	▲788	▲1,095
20 株式等売却益	846	626	▲220
21 株式等売却損	▲55	▲11	44
22 株式等償却	▲484	▲1,403	▲919
23 その他の臨時損益	▲85	▲256	▲171
24 経常利益	3,699	913	▲2,785

25 特別損益	245	93	▲152
26 うち償却債権取立益	180	120	▲60
27 うち投資損失引当金戻入益	160	0	▲159
28 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	5	-	▲5
29 うち親会社株式売却益	-	536	536
30 うちシステム統合に係る費用	-	▲471	▲471
31 うち減損損失	▲82	▲27	54
32 税引前中間純利益	3,945	1,007	▲2,938
33 法人税、住民税及び事業税	178	79	▲98
34 法人税等調整額	1,279	358	▲921
35 中間純利益	2,487	569	▲1,918

36 与信関係費用総額(▲は費用)(5+12+15+28)	▲1,564	▲2,422	▲858
37 与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用)(26+36)	▲1,383	▲2,302	▲918

損益の状況3

【商業銀行】



(単位：億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 業務粗利益	9,403	9,230	▲173
2 国内業務粗利益	6,924	6,751	▲172
3 資金利益	5,320	5,273	▲46
4 役務取引等利益	1,485	1,329	▲156
5 特定取引利益	129	200	70
6 その他業務利益	▲11	▲51	▲39
7 うち国債等債券関係損益	113	79	▲33
8 国際業務粗利益	2,479	2,478	▲0
9 資金利益	843	1,373	529
10 役務取引等利益	482	598	115
11 特定取引利益	853	280	▲572
12 その他業務利益	299	226	▲72
13 うち国債等債券関係損益	▲85	3	88
14 営業費	5,511	5,634	123
15 人件費	1,902	1,934	32
16 物件費	3,304	3,344	39
17 税金	305	356	50
18 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,891	3,595	▲296
19 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	85	180	95
20 業務純益（18+19）	3,976	3,776	▲200
21 臨時損益（▲は費用）	▲1,255	▲3,397	▲2,142
22 与信関係費用	▲1,532	▲2,567	▲1,035
23 貸出金償却	▲714	▲1,470	▲756
24 個別貸倒引当金繰入額	▲727	▲1,030	▲302
25 その他の与信関係費用	▲90	▲66	23
26 株式等関係損益	356	▲623	▲979
27 株式等売却益	765	591	▲174
28 株式等売却損	▲50	▲8	42
29 株式等償却	▲358	▲1,206	▲848
30 その他の臨時損益	▲79	▲206	▲127
31 経常利益	2,721	378	▲2,342

32 特別損益	221	108	▲113
33 うち償却債権取立益	147	109	▲38
34 うち投資損失引当金戻入益	160	0	▲159
35 うち親会社株式売却益	-	536	536
36 うちシステム統合に係る費用	-	▲471	▲471
37 うち減損損失	▲48	▲9	38
38 税引前中間純利益	2,943	486	▲2,456
39 法人税、住民税及び事業税	180	82	▲98
40 法人税等調整額	881	154	▲727
41 中間純利益	1,880	250	▲1,630
42 与信関係費用総額（▲は費用） ⁽¹⁹⁺²²⁾	▲1,447	▲2,386	▲939
43 与信関係費用総額＋償却債権取立益（▲は費用） ⁽³³⁺⁴²⁾	▲1,299	▲2,277	▲977

損益の状況4

【信託銀行】



(単位：億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 業務粗利益	2,154	1,783	▲370
2 (信託勘定償却前業務粗利益) (注1)	2,155	1,784	▲371
3 国内業務粗利益	2,136	1,645	▲490
4 信託報酬	596	512	▲83
5 信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	596	512	▲83
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	100	44	▲56
7 その他信託報酬	496	468	▲27
8 与信関係費用(信託勘定) (注2)	▲0	▲0	0
9 資金利益	900	704	▲196
10 役務取引等利益	633	483	▲150
11 特定取引利益	44	▲87	▲131
12 その他業務利益	▲38	33	71
13 うち国債等債券関係損益	▲42	48	90
14 国際業務粗利益	18	138	120
15 信託報酬	0	-	▲0
16 資金利益	160	102	▲58
17 役務取引等利益	0	▲6	▲6
18 特定取引利益	▲23	62	85
19 その他業務利益	▲119	▲20	99
20 うち国債等債券関係損益	▲117	20	137
21 営業費	998	998	▲0
22 人件費	302	315	13
23 物件費	633	625	▲7
24 税金	62	56	▲6
25 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (注1)	1,156	785	▲370
26 一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	▲12	▲12	0
27 業務純益(25+8+26)	1,143	773	▲369

28 臨時損益(▲は費用)	▲165	▲238	▲72
29 与信関係費用(銀行勘定)	▲109	▲23	86
30 貸出金償却	▲11	▲21	▲9
31 個別貸倒引当金繰入額	▲109	▲3	105
32 その他の与信関係費用	11	2	▲9
33 株式等関係損益	▲49	▲165	▲115
34 株式等売却益	81	34	▲46
35 株式等売却損	▲4	▲2	1
36 株式等償却	▲125	▲196	▲70
37 その他の臨時損益	▲5	▲49	▲43
38 経常利益	977	534	▲442
39 特別損益	24	▲14	▲39
40 うち償却債権取立益	33	11	▲22
41 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連) (注3)	5	-	▲5
42 うち減損損失	▲33	▲17	16
43 税引前中間純利益	1,002	520	▲482
44 法人税、住民税及び事業税	▲2	▲2	▲0
45 法人税等調整額	397	203	▲193
46 中間純利益	607	319	▲287
47 与信関係費用総額(▲は費用) (8+26+29+41)	▲117	▲35	81
48 与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用) (40+47)	▲83	▲24	58

(注1)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

(注3)偶発損失引当金戻入益のうち「与信関係費用」に該当する額

(単位: 億円)

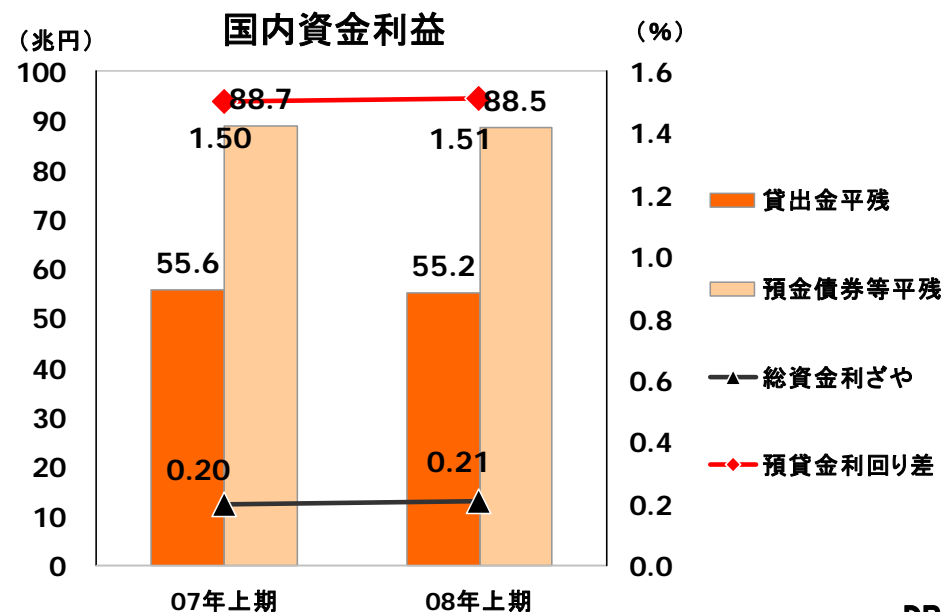
＜国内業務＞		07年上期	08年上期	増減
1	資金利益	5,320	5,273	▲46
2	資金運用収益	6,823	6,961	138
3	貸出金 ^{*1}	4,870	5,016	145
4	有価証券	1,539	1,497	▲41
5	預け金	0	0	0
6	その他	412	447	34
7	資金調達費用	1,503	1,688	185
8	預金	961	1,161	199
9	譲渡性預金	113	129	16
10	社債等利息	167	182	14
11	売現先	23	37	13
12	外部負債 ^{*2}	161	148	▲12
13	その他	75	29	▲45

*1 金融機関向を除く

*2 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +145億円
貸出平残 : ▲0.4兆円、利回り: +6bp
- 預金利息 : +199億円
預金平残 : +0.0兆円、利回り: +4bp
- 有価証券利息 : ▲41億円
・配当金
 - 国債 : ▲91億円(平残▲3.7兆円、利回り+4bp)
 - 社債 : +43億円(平残▲0.2兆円、利回り+22bp)
 - 株式 : ▲11億円



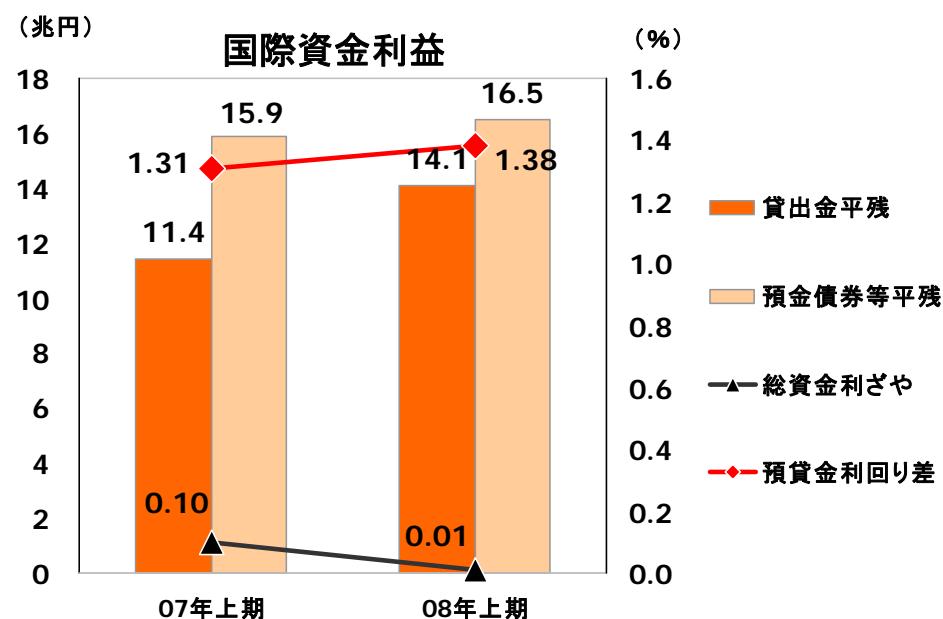
(単位: 億円)

＜国際業務＞		07年上期	08年上期	増減
1	資金利益	843	1,373	529
2	資金運用収益	7,140	5,817	▲1,323
3	貸出金*1	2,989	2,720	▲268
4	有価証券	1,768	1,203	▲565
5	預け金	1,135	660	▲474
6	金利スワップ 受入利息*2	4	237	232
7	その他	1,241	995	▲246
8	資金調達費用	6,297	4,444	▲1,852
9	預金	2,739	1,710	▲1,028
10	譲渡性預金	379	317	▲62
11	社債等利息	216	192	▲23
12	売現先	610	336	▲274
13	外部負債*3	888	733	▲155
14	その他	1,462	1,154	▲307

*1 金融機関向を除く
 *2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上
 *3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲268億円
 貸出平残 : +2.7兆円、利回り: ▲137bp
- 預金利息 : ▲1,028億円
 預金平残 : +0.1兆円、利回り: ▲142bp
- 有価証券利息 : ▲565億円
 ・配当金
 - 外国証券 : ▲565億円(平残▲0.1兆円、利回り▲148bp)



(単位: 億円)

<国内業務>		07年上期	08年上期	増減
1	資金利益	900	704	▲196
	(うち金利スワップ収支*1)	6	8	1
2	資金運用収益	1,206	1,153	▲52
3	貸出金*2	640	659	19
4	有価証券	510	406	▲104
5	預け金	0	0	▲0
6	資金調達費用	305	449	144
7	預金	190	311	121
8	譲渡性預金	45	71	25
9	債券貸借取引支払利息	2	2	▲0
10	外部負債*3	28	27	▲0

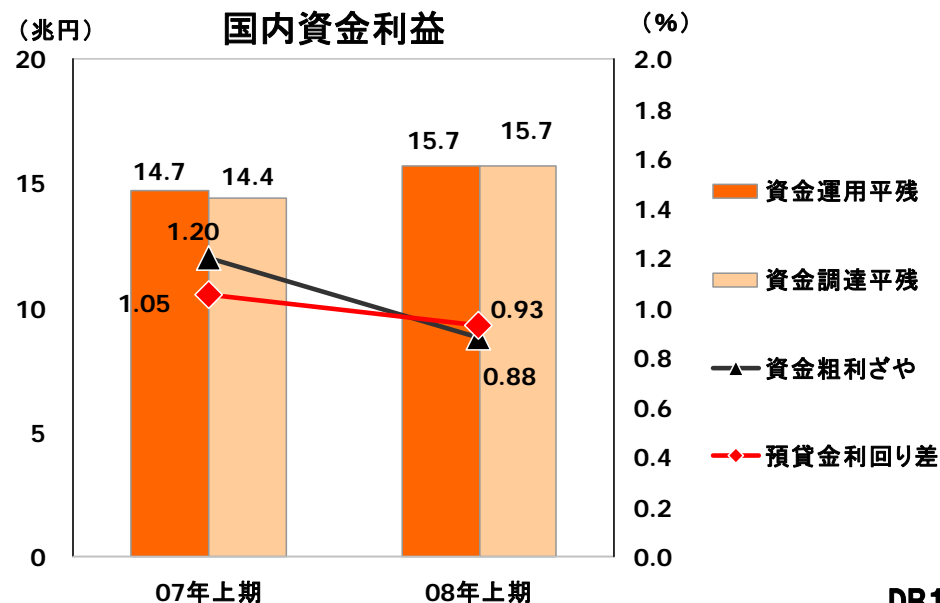
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +19億円
貸出平残 : ▲592億円、利回り: +5bp
- 預金利息 : +121億円
預金平残 : +8,790億円、利回り: +18bp
- 有価証券利息 : ▲104億円
・配当金
 国債 : +41億円(平残+5,504億円、利回り+3bp)
 社債 : ▲2億円(平残+246億円、利回り▲18bp)
 株式 : +6億円
 その他証券 : ▲150億円
 (平残+122億円、利回り▲583bp)



(単位: 億円)

<国際業務>		07年上期	08年上期	増減
1	資金利益	160	102	▲58
	(うち金利スワップ収支*1)	▲59	▲49	9
2	資金運用収益	680	547	▲133
3	貸出金*2	152	100	▲52
4	有価証券	399	340	▲58
5	預け金	124	97	▲26
6	資金調達費用	520	444	▲75
7	預金	230	132	▲98
8	債券貸借取引支払利息	39	1	▲37
9	売現先勘定	10	105	94
10	外部負債*3	15	9	▲6

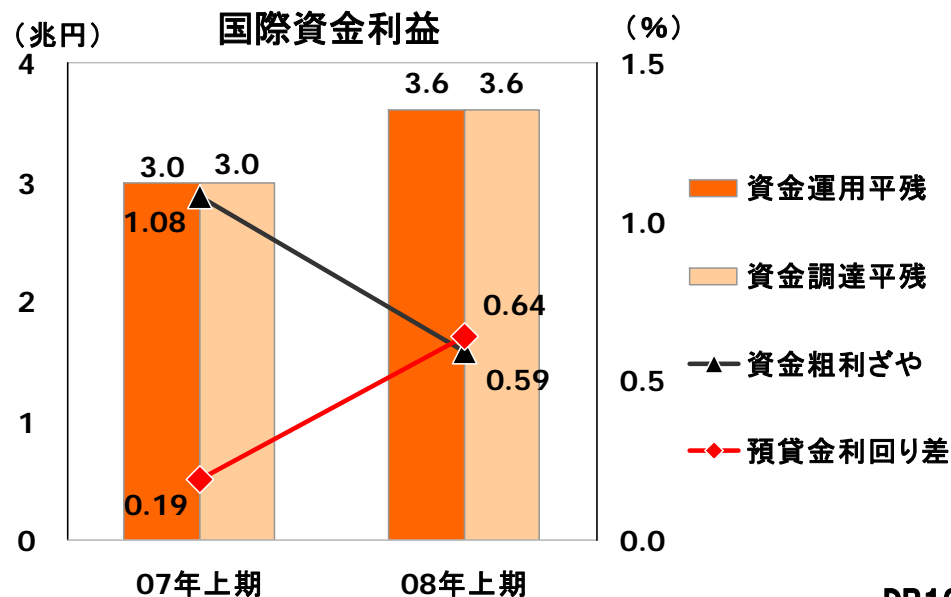
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲52億円
貸出平残 : ▲422億円、利回り: ▲128bp
- 有価証券利息 : ▲58億円
・配当金
外国証券 : ▲58億円
(平残+3,784億円、利回り: ▲166bp)
- 預金利息 : ▲98億円
預金平残 : ▲634億円、利回り▲143bp
- 売現先勘定 : +94億円
(平残+7,006億円、利回り▲124bp)



(単位:億円)

<国内業務部門>	平均残高		収入・費用		利回(%)	
	08年上期	前年同期比	08年上期	前年同期比	08年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	937,239	▲ 59,546	6,961	138	1.481	0.116
貸出金	552,667	▲ 4,185	5,016	145	1.810	0.065
有価証券	263,626	▲ 43,175	1,497	▲ 41	1.132	0.132
コールローン	2,244	▲ 1,126	8	▲ 2	0.756	0.126
債券貸借取引支払保証金	27,960	3,936	81	11	0.583	0.001
買入手形	265	190	0	0	0.631	0.151
預け金	73	31	0	0	0.188	0.048
資金調達勘定	962,303	▲ 22,688	1,688	185	0.350	0.045
預金	848,193	749	1,161	199	0.273	0.046
譲渡性預金	37,709	▲ 2,546	129	16	0.685	0.123
コールマネー	18,123	885	43	2	0.483	0.000
売現先勘定	12,029	3,940	37	13	0.615	0.038
債券貸借取引受入担保金	10,711	▲ 18,801	28	▲ 53	0.535	▲ 0.019
借入金	10,425	▲ 5,233	104	▲ 15	1.998	0.474
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.122	0.057

<国際業務部門>							
資金運用勘定	平均残高		収入・費用		利回(%)		
	08年上期	前年同期比	08年上期	前年同期比	08年上期	前年同期比(%ポイント)	
貸出金	319,491	22,043	5,817	▲ 1,323	3.631	▲ 1.156	
有価証券	141,726	27,211	2,720	▲ 268	3.829	▲ 1.378	
コールローン	70,498	▲ 1,689	1,203	▲ 565	3.404	▲ 1.482	
預け金	2,375	▲ 207	35	▲ 25	2.965	▲ 1.737	
預金	55,881	▲ 5,739	660	▲ 474	2.358	▲ 1.317	
資金調達勘定	310,716	▲ 10,841	4,444	▲ 1,852	2.853	▲ 1.052	
預金	147,167	1,407	1,710	▲ 1,028	2.318	▲ 1.429	
譲渡性預金	18,326	4,325	317	▲ 62	3.452	▲ 1.958	
コールマネー	4,515	▲ 1,027	62	▲ 61	2.766	▲ 1.715	
売現先勘定	26,753	2,674	336	▲ 274	2.507	▲ 2.548	
債券貸借取引受入担保金	-	▲ 1,322	-	▲ 34	-	-	
借入金	33,405	894	670	▲ 93	4.002	▲ 0.686	
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.857	0.291	

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

<国内業務部門>	平均残高		収入・費用		利回（％）	
	08年上期	前年同期比	08年上期	前年同期比	08年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	157,623	10,088	1,153	▲ 52	1.459	▲ 0.170
貸出金	87,640	▲ 592	659	19	1.500	0.053
有価証券	47,863	5,123	406	▲ 104	1.692	▲ 0.688
コールローン	2,803	671	9	2	0.665	0.044
債券貸借取引支払保証金	5,420	1,698	15	5	0.577	0.005
買入手形	37	12	0	0	0.583	0.183
預け金	154	▲ 62	0	0	0.193	0.037
資金調達勘定	157,210	12,807	449	144	0.570	0.148
預金	114,113	8,790	311	121	0.543	0.183
譲渡性預金	20,158	5,117	71	25	0.706	0.099
コールマネー	557	▲ 862	1	▲ 3	0.554	▲ 0.106
売現先勘定	193	32	0	0	0.649	0.042
債券貸借取引受入担保金	1,627	298	2	0	0.271	▲ 0.170
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	5,959	884	26	2	0.881	▲ 0.037
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.891	▲ 0.326

<国際業務部門>							
	平均残高		収入・費用		利回（％）		
	08年上期	前年同期比	08年上期	前年同期比	08年上期	前年同期比(%ポイント)	
資金運用勘定	36,005	5,673	547	▲ 133	3.031	▲ 1.445	
貸出金	6,772	▲ 423	100	▲ 52	2.948	▲ 1.282	
有価証券	18,925	3,784	340	▲ 58	3.591	▲ 1.664	
コールローン	234	184	3	1	2.787	▲ 2.472	
預け金	9,734	1,899	97	▲ 26	2.003	▲ 1.161	
資金調達勘定	36,409	5,824	444	▲ 75	2.436	▲ 0.954	
預金	12,007	▲ 634	132	▲ 98	2.193	▲ 1.435	
譲渡性預金	2,009	▲ 1,785	30	▲ 72	2.983	▲ 2.413	
コールマネー	95	▲ 481	1	▲ 13	2.877	▲ 2.112	
売現先勘定	7,549	7,006	105	94	2.784	▲ 1.240	
債券貸借取引受入担保金	153	▲ 1,837	1	▲ 37	1.724	▲ 2.210	
借入金	654	552	7	6	2.360	▲ 0.650	
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.567	▲ 0.490	

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

非資金利益の増減要因1

【商業銀行】



(単位: 億円)

	07年 上期	08年 上期	増減
1 役務取引等利益	1,968	1,927	▲41
2 為替手数料	682	650	▲32
3 受入為替手数料	856	832	▲23
4 支払為替手数料	173	182	8
5 その他手数料	1,286	1,277	▲9
6 その他受入手数料	1,753	1,754	1
7 その他支払手数料等	466	477	11
8 特定取引利益	982	481	▲501
9 商品有価証券利益	▲8	27	36
10 特定取引有価証券利益	18	▲12	▲31
11 特定金融派生商品利益	873	349	▲524
12 その他の特定取引利益	98	116	18
13 その他業務利益	287	175	▲112
14 外国為替売買益	701	502	▲199
15 債券関係損益(5勘定戻)	27	83	55
16 金融派生商品利益	▲413	▲32	381
17 債券費・社債費	▲6	▲7	▲1
18 その他	▲21	▲370	▲349

【役務取引等利益】

- 海外で貸出関連手数料が増加したものの、運用商品販売手数料等が減少し、前年同期比▲41億円

【特定取引利益・その他業務利益】

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年同期比▲614億円

(特定金融派生商品利益[特定取引利益]と外国為替売買益[その他業務利益]には、一部為替変動に起因する科目間の入繰り有り)

- 対顧デリバティブ、通貨オプションの減少等により、特定金融派生商品利益+外為売買益は前年同期比▲723億円
- 債券関係損益は前年同期比+55億円
- その他要因: 証券化商品関連損失の計上、住宅ローン証券化益の減少等

非資金利益の増減要因2

【信託銀行】



(単位:億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 信託報酬	596	512	▲83
2 貸付信託・合同信託報酬	100	44	▲55
3 (同 信託勘定償却前)*1	100	44	▲56
4 年金信託、投資信託、特金、指定単等	410	378	▲31
5 不動産管理処分信託等	54	39	▲14
6 その他	31	50	18
7 信託勘定与信関係費用	▲0	▲0	0
8 役務取引等利益	633	476	▲156
9 証券代行	238	229	▲9
10 不動産	167	75	▲92
11 投信・個人年金保険販売	180	104	▲75
12 その他	47	68	20
13 特定取引利益	20	▲25	▲45
14 その他業務利益	▲157	12	170
15 外国為替売買益	6	15	8
16 債券関係損益(5勘定戻)	▲159	68	228
17 金融派生商品利益	▲5	▲72	▲66
18 その他	0	0	▲0

【信託報酬】

- 「貸付信託・合同信託報酬」は、元本減少等を主因として前年同期比▲55億円
- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」の受託財産業務に係る信託報酬は、年金信託や投資信託の受託資産残高(時価)が、株価下落等により減少したことから前年同期比▲31億円

【役務取引等利益】

- 「不動産」や「投信・個人年金保険販売」の減少を主因に前年同期比▲156億円

【その他業務利益】

- 債券関係損益(5勘定戻)の改善を主因に前年同期比+170億円

*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

連単差1



(単位：億円)

		粗利益（信託勘定償却前）				実質業務純益				中間純利益			
		07年上期		08年上期		07年上期		08年上期		07年上期		08年上期	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1	MUFG（連結）	17,968	100%	16,965	100%	7,354	100%	6,238	100%	2,567	100%	920	100%
2	三菱東京UFJ銀行（単体）	9,403	52.3%	9,230	54.4%	3,891	52.9%	3,595	57.6%	1,880	73.2%	250	27.1%
3	三菱UFJ信託銀行（単体）	2,155	11.9%	1,784	10.5%	1,156	15.7%	785	12.5%	607	23.6%	319	34.7%
4	（2行単体合算）	11,558	64.3%	11,014	64.9%	5,047	68.6%	4,381	70.2%	2,487	96.9%	569	61.8%
5	三菱UFJ証券（連結） ^{*1}	1,301	7.2%	1,099	6.4%	296	4.0%	77	1.2%	257	10.0%	▲110	▲12.0%
6	UNBC（連結） ^{*1}	1,572	8.7%	1,468	8.6%	543	7.3%	545	8.7%	387	15.0%	252	27.4%
7	三菱UFJニコス（連結） ^{*1}	2,008	11.1%	1,766	10.4%	668	9.0%	503	8.0%	▲1,197	▲46.6%	85	9.2%
8	その他 ^{*2}	1,526	8.4%	1,616	9.5%	798	10.8%	729	11.6%	631	24.5%	123	13.4%

*1 連単差の各社計数は連結調整前概算値

*2 上記記載の連結子会社以外の連結子会社分および連結調整を含む

連単差2



● 業務粗利益の連結単体差は5,951億円(連単倍率約1.54倍)

(単位:億円)

	連結	単体合算	連単差 ^{*1}	連単差 ^{*1}		
				うちMUS ^{*2}	うち UNBC	うち MUニコス ^{*3}
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	16,965	11,014	5,951	1,099	1,468	1,766
2 うち資金利益①	9,705	7,452	2,252	▲214	1,034	770
3 うち役務取引等利益②	5,050	2,404	2,646	581	306	992
4 持分法による投資損益③	14	—	14	—	—	—

*1 連単差の各社計数は連結調整前概算値

*2 三菱UFJ証券

*3 三菱UFJニコス

<その他の主な連単差要因>

(単位:億円)

① 資金利益 ^{*4}	② 役務取引等利益 ^{*4}	③ 持分法による投資損益 ^{*5}
泉州銀行 : 167	三菱UFJ投信 : 247	アコム : 31
三菱東京UFJ銀行(中国) : 112	三菱UFJ住宅ローン保証 : 189	ジャックス : 20
BTMUトラスト : 50	MUフロンティア債権回収 : 70	三菱UFJリース : 19
オランダ三菱東京UFJ銀行 : 45	カブドットコム証券 : 57	モビット : 8
日本ビジネスリース : 32	三菱UFJファクター : 52	中京銀行 : 6

*4 連結調整前概算値

*5 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)

営業費の状況

【連結】



(単位:億円)

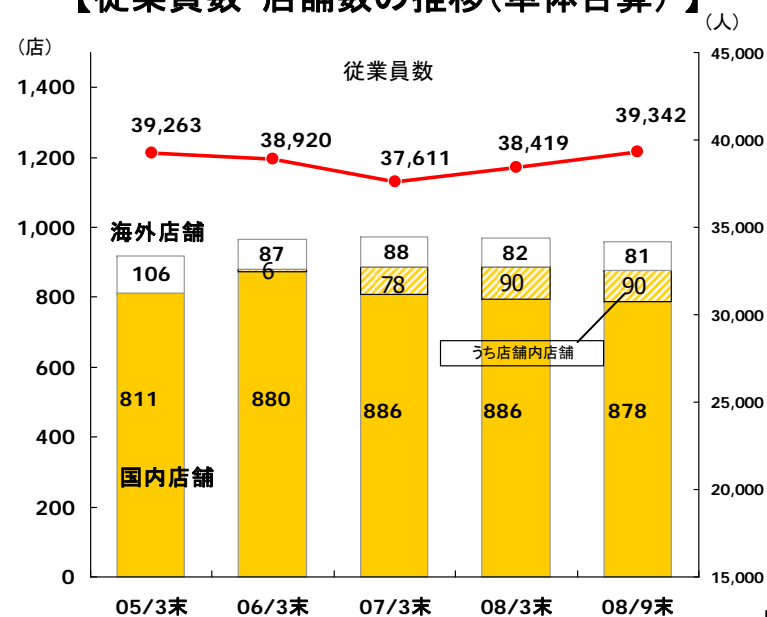
	07年上期	08年上期	増減	
			増減	増減率
1 連結経費 経費率*1	10,614 59.0%	10,727 63.2%	112 +4.1ポイント	1.0% -
2 三菱東京UFJ銀行(単体) 経費率	5,511 58.6%	5,634 61.0%	123 +2.4ポイント	2.2% -
3 三菱UFJ信託銀行(単体) 経費率*1	998 46.3%	998 55.9%	▲0 +9.6ポイント	▲0.0% -
4 (単体合算)	6,510	6,633	122	1.8%
5 うち人件費	2,204	2,250	45	2.0%
6 うち物件費	3,937	3,970	32	0.8%
7 うち減価償却費・ リース	854	952	98	11.4%
8 三菱UFJ証券	1,005	1,021	15	1.5%
9 UNBC	1,029	923	▲105 ▲10.2%	
10 三菱UFJニコス	1,340	1,269	▲70 ▲5.2%	
11 その他子会社等	728	879	150 20.7%	

*1 経費÷業務粗利益(信託勘定償却前)

08年上期のポイント

- 08年上期の営業費は、前年同期比112億円増加
 - 銀行における営業費増加(単体合算+122億円)
 - ・統合等に係るシステム関連経費の増加や、海外での現地スタッフ採用に伴う人件費増加
 - 子会社経費
 - ・UNBCは円高に伴い減少、MUニコスも早期退職実施に伴い人件費減少
 - ・三菱UFJメリルリンチPB証券の新規連結化等により、その他子会社経費増加

【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】



臨時損益・特別損益

【単体合算】



(単位:億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲1,420	▲3,635	▲2,215
2 与信関係費用	▲1,642	▲2,590	▲948
3 貸出金償却	▲726	▲1,492	▲766
4 個別貸倒引当金繰入額	▲837	▲1,033	▲196
5 その他の与信関係費用	▲78	▲64	14
6 株式等関係損益	306	▲788	▲1,095
7 株式等売却益	846	626	▲220
8 株式等売却損	▲55	▲11	44
9 株式等償却	▲484	▲1,403	▲919
10 その他の臨時損益	▲85	▲256	▲171
11 特別損益	245	93	▲152
12 うち償却債権取立益	180	120	▲60
13 うち投資損失引当金戻入益	160	0	▲159
14 うち偶発損失引当金戻入金 (与信関連)	5	-	▲5
15 うち親会社株式売却益	-	536	536
16 うちシステム統合に係る費用	-	▲471	▲471
17 うち減損損失	▲82	▲27	54

【臨時損益】

- 中小企業および一部大口先を中心とした格下げ等の影響により、与信関係費用は前年同期比948億円の増加
- 株式相場下落を背景に保有株式の減損を主因として、株式関係損益は前年同期比1,095億円の減少

【特別損益】

- 償却債権取立益、投資損失引当金戻入益は、ともに減少
- その他要因:システム統合に係る費用の計上等

資産・負債

【単体合算】



(億円)

	08/3末			08/9末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
資産	1,597,965	1,396,613	201,351	1,628,423	1,421,069	207,353	30,458	24,456	6,001
貸出金	801,766	703,978	97,788	818,287	722,282	96,005	16,520	18,304	▲ 1,783
国内貸出	680,174	585,325	94,848	670,568	577,874	92,693	▲ 9,606	▲ 7,451	▲ 2,154
中小企業等貸出	435,290	388,959	46,331	426,671	380,299	46,371	▲ 8,619	▲ 8,659	40
消費者ローン残高	182,544	171,919	10,624	180,755	170,344	10,411	▲ 1,789	▲ 1,575	▲ 213
住宅ローン残高	172,737	162,332	10,405	171,539	161,330	10,208	▲ 1,197	▲ 1,001	▲ 196
海外店・オフショア	121,592	118,652	2,940	147,719	144,407	3,312	26,126	25,755	371
有価証券	402,629	331,910	70,718	380,724	311,063	69,661	▲ 21,905	▲ 20,847	▲ 1,057
株式	68,407	56,602	11,804	60,425	49,618	10,807	▲ 7,981	▲ 6,984	▲ 996
国債	173,985	143,043	30,942	170,919	138,545	32,374	▲ 3,065	▲ 4,497	1,431
その他	160,236	132,264	27,971	149,378	122,899	26,479	▲ 10,858	▲ 9,365	▲ 1,492
負債	1,523,596	1,335,614	187,981	1,562,358	1,367,070	195,288	38,762	31,455	7,306
預金	1,140,810	1,018,615	122,195	1,127,602	997,672	129,930	▲ 13,207	▲ 20,943	7,735
国内店預金	1,023,170	910,070	113,100	1,016,924	897,570	119,353	▲ 6,246	▲ 12,500	6,253
個人預金	625,947	540,933	85,014	626,722	537,965	88,757	775	▲ 2,967	3,743
法人預金その他	397,223	369,137	28,086	390,201	359,605	30,595	▲ 7,022	▲ 9,532	2,509
海外店預金等	117,640	108,545	9,094	110,678	100,102	10,576	▲ 6,961	▲ 8,442	1,481

(注)・信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

・08年5月の新システム導入に合わせ、個人預金の集計方法を一部変更し、法人格の無い団体の預金を「個人預金」から除外し、「法人預金その他」に計上している。

現在の集計方法による08年3月末の「個人預金」の金額は618,362億円。

・08年9月末の中小企業等貸出は集計方法を一部変更。現在の集計方法での08年3月末における「中小企業等貸出残高」は432,944億円。

<別掲>

(億円)

	1,140,810	1,018,615	122,195	1,127,602	997,672	129,930	▲ 13,207	▲ 20,943	7,735
預金									
国内業務部門	981,117	869,785	111,332	977,040	859,475	117,565	▲ 4,076	▲ 10,309	6,232
流動性預金 *1	571,301	551,544	19,756	553,923	534,540	19,382	▲ 17,378	▲ 17,003	▲ 374
定期性預金 *2	394,402	303,660	90,742	409,609	312,023	97,585	15,206	8,362	6,843
その他の預金	15,413	14,579	833	13,508	12,911	597	▲ 1,904	▲ 1,668	▲ 236
国際業務部門	159,693	148,830	10,862	150,562	138,196	12,365	▲ 9,130	▲ 10,633	1,502
流動性預金 *1	17,334	17,324	9	16,315	16,309	5	▲ 1,019	▲ 1,015	▲ 3
定期性預金 *2	96,241	87,210	9,030	89,423	78,870	10,553	▲ 6,817	▲ 8,340	1,523
その他の預金	46,117	44,295	1,822	44,823	43,017	1,805	▲ 1,294	▲ 1,277	▲ 16

*1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

*2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

- 国際投信投資顧問の連結子会社化により営業収益は増益となったものの、厳しい相場環境の下、主にトレーディング損益・委託手数料が減少、当期純利益は減益へ

(億円)

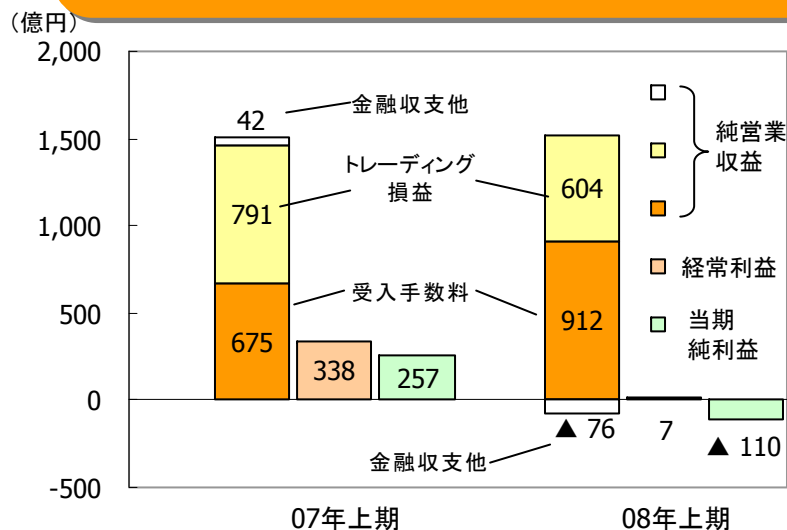
	07年上期	08年上期	増減
営業収益	2,749	2,882	133
純営業収益 ^{*1}	1,509	1,440	▲ 69
販売費・一般管理費	1,207	1,389	182
営業利益	302	51	▲ 251
経常利益	338	7	▲ 330
当期純利益	257	▲ 110	▲ 368

*1 営業収益から金融費用を控除

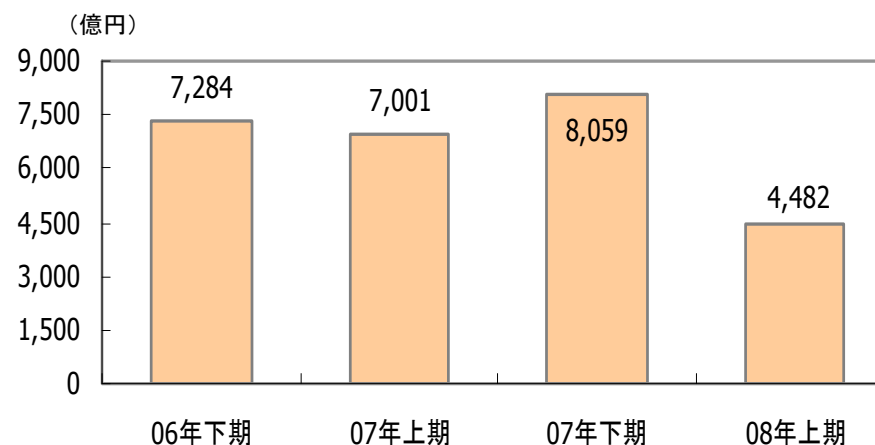
08年度上期のポイント

- 受入手数料: 912億円(前年同期比 約35%増)
 - 委託手数料162億円(▲94億円/約▲37%減)
: 株式市場低迷により、株式委託手数料が減少
 - 引受・売出手数料52億円(▲13億円/約▲20%減)
 - 募集・売出しの取扱手数料125億円(▲19億円/約▲13%減)
 - その他の受入手数料571億円(364億円/約176%増)
: H20.3.19に国際投信投資顧問を連結子会社化したことにより増加
- トレーディング損益: 604億円(前年同期比 約▲24%減)
: 厳しい相場環境の下、債券トレーディングは健闘したものの、主に株式トレーディング損益が減収、対顧取引も低迷
- 販売費・一般管理費は増加: 1,389億円(前年同期比 約15%増)
: 国際投信投資顧問の連結子会社化により増加したが、単体においては支払手数料を中心に減少
- 国内営業部門預り資産: 残高19.8兆円(前年同期比 約▲13%減)
: 債券は伸長したが、株価低迷により時価ベースの残高は減少

純営業収益と当期純利益の推移



株式投信販売額の推移(国内営業部門)



三菱UFJ証券(営業実績)



	06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	3Q	4Q	08/1Q	2Q	06年度*2	07年度*2	08年上期*2
国内営業部門預り資産(単位:億円)	208,760	226,927	235,732	227,282	220,392	203,956	214,385	198,193	226,927	203,956	198,193
株式	106,245	111,534	115,045	103,856	95,433	82,613	90,665	78,367	111,534	82,613	78,367
債券	67,056	77,246	79,361	83,233	83,552	83,337	84,622	84,332	77,246	83,337	84,332
投信	34,556	37,026	40,255	38,934	40,203	36,929	37,784	34,430	37,026	36,929	34,430
《参考》											
証券仲介業内訳(単位:億円)	14,785	16,667	18,745	19,729	19,997	19,891	21,210	20,753	16,667	19,891	20,753
有残口座数(単位:千口座)	1,169	1,186	1,207	1,230	1,246	1,265	1,282	1,304	1,186	1,265	1,304
《参考》											
証券仲介業内訳(単位:千口座)	130	141	156	168	173	182	191	196	141	182	196
新規開設口座数(単位:千単位)	43	43	40	39	32	32	33	41	170	145	75
証券プロパー	20	29	22	27	26	22	22	34	84	98	57
証券仲介	22	13	17	11	6	10	11	7	86	46	18
株式投信販売額推移(単位:億円)*1	2,846	4,438	3,815	3,186	3,757	4,302	1,864	2,618	13,051	15,061	4,482
証券プロパー	2,744	3,957	3,380	2,838	3,467	4,187	1,778	2,518	12,275	13,873	4,296
証券仲介	103	481	435	348	290	116	87	100	775	1,188	187
個人向け国債販売額推移(単位:億円)	1,363	906	1,303	558	374	231	529	184	6,204	2,466	713
証券プロパー	255	194	306	103	56	66	40	19	1,242	531	59
証券仲介	1,108	712	997	455	318	165	490	165	4,963	1,935	654
リテール外債販売額推移(単位:億円)	1,780	1,536	2,227	1,979	1,386	1,104	1,769	1,336	6,289	6,697	3,104
公募債	141	55	52	83	65	313	410	288	943	512	699
仕組債	1,462	1,281	1,927	1,539	1,059	413	1,023	621	4,417	4,938	1,644
既発債	177	200	249	357	262	379	335	427	929	1,247	762
《参考》											
証券仲介業内訳(単位:億円)	664	187	329	323	309	551	625	594	1,474	1,511	1,219

*1 株式投信販売額は国内営業部門

*2 残高等は末値

三菱UFJ証券(主な主幹事/アドバイザー案件)



08年4月-08年9月

■ デット・ファイナンス

- 国内普通社債
三菱東京UFJ銀行(合計4,300億円)、東京電力(合計1,500億円) 三菱商事(合計800億円)、関西電力(合計600億円)、
新日本製鐵(合計600億円)、中国電力(合計550億円)、NTTデータ(500億円)、エーザイ(500億円)、東日本旅客鉄道(合計500億円)
- 財投機関債
住宅金融支援機構(MBS:S種債 合計4,000億円、月次債 合計1,636億円、SB 合計610億円)、
日本高速道路保有・債務返済機構(合計1,600億円)、日本政策投資銀行(合計1,200億円)、公営企業金融公庫(合計900億円)
- 地方債
千葉県(300億円)、兵庫県(合計300億円)、神戸市(合計300億円)、神奈川県(250億円)
- サムライ債
ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション(合計1,526億円)、ウォルマート・ストアーズ・インク(合計1,000億円)

■ エクイティ・ファイナンス

- 新規公開
ベンチャーリパブリック(5億円)
- 公募・売出し
日本風力開発(58億円)

■ 証券化

- 住宅ローン債権、ローン債権 合計6件 587億円
- 不動産証券化(アレンジメント) 合計16件 4,400億円

■ M&A

- 独ロバートボッシュによる、ボッシュに対する公開買付け
- ローソンによる九九プラスに対する公開買付け
- コニカミノルタビジネスソリューションズU.S.A.による米ダンカオフィスイメージングの買収
- ポッカコーポレーションによる、Pokka Corporation(Singapore)に対する公開買付け
- HOYAによるブラザー工業へのモバイルプリンタ事業の譲渡
- NTTデータによる独BMW子会社サークエントの買収

(注)金額は発行規模

三菱UFJ証券(リーダテーブル)



【08年4月～9月】

SB主幹事シェア(自社債除く)

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJ証券	22.1
2	みずほ証券	22.0
3	大和証券エスエムビーシー	18.2
4	日興シティグループ証券	13.3
5	野村証券	12.1
6	新光証券	3.8
7	ゴールドマン・サックス証券	3.1
8	メリルリンチ日本証券	1.8
9	BNPパリバ証券	1.3
10	JPモルガン証券	0.6

財投機関債主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJ証券	30.2
2	大和証券エスエムビーシー	15.8
3	日興シティグループ証券	15.2
4	野村証券	10.3
5	みずほ証券	8.9
6	ゴールドマン・サックス証券	6.1
7	モルガン・スタンレー証券	4.4
8	リーマン・ブラザーズ証券	4.2
9	メリルリンチ日本証券	3.2
10	新光証券	1.9

既公開株式公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	日興シティグループ証券	41.4
2	大和証券エスエムビーシー	26.4
3	新光証券	8.3
4	野村証券	5.8
5	三菱UFJ証券	5.8
6	ゴールドマン・サックス証券	3.5
7	岡三証券	2.8
8	東海東京証券	2.3
9	みずほインベスターズ証券	1.3
10	SMBCフレンド証券	1.1

(REITを除く)

IPO公募売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	日興シティグループ証券	26.5
2	みずほインベスターズ証券	24.5
3	大和証券エスエムビーシー	12.3
4	新光証券	8.6
5	三菱UFJ証券	8.2
6	野村証券	6.4
7	高木証券	4.2
8	東海東京証券	2.5
9	SMBCフレンド証券	1.8
10	八十二証券	0.9

(REITを除く)

M&Aアドバイザー(08年1月～9月)

ABS引受・私募取扱額

順位	証券会社	引受・私募取扱額 (億円)
1	新生銀行	4,085
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,633
3	シティ	2,108
4	大和証券SMBC	1,853
5	みずほフィナンシャルグループ	1,697
6	野村証券	1,505
7	Goldman Sachs & Co	1,202
8	Deutsche Bank AG	1,168
9	JP Morgan	860
10	オリックス	706

※条件決定ベース

取引金額ベース

順位	アドバイザー	取引金額 (百万米ドル)
1	野村証券	27,996.3
2	モルガン・スタンレー	20,250.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,722.6
4	UBS	18,689.2
5	ゴールドマン・サックス	15,240.9
6	ラザード	9,417.9
7	メリルリンチ	8,701.2
8	クレディ・スイス	7,675.0
9	みずほフィナンシャルグループ	6,914.1
10	大和証券SMBC	6,871.9

※日本企業が関わる公表案件
(全不動産案件を除く)

取引件数ベース

順位	アドバイザー	案件数
1	野村証券	86
2	みずほフィナンシャルグループ	77
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	69
4	シティ	63
5	大和証券SMBC	51
6	KPMGコーポレート・ファイナンス	38
7	GCAサヴィアングループ	31
8	フロンティア・マネジメント	30
9	モルガン・スタンレー	20
10	ゴールドマン・サックス	19

※日本企業が関わる公表案件
(全不動産案件を除く)

出所: Thomson Reuters

ABSはThomson Reuters+シ団引受分(自社調べ)

- 貸出の増加および資金利鞘の改善により資金利益が好調。粗利益、業務純益ともに増加

(単位:百万US\$)

	07年上期	08年上期	増減
1 粗利益	1,253	1,371	117
2 営業費用	775	822	46
3 業務純益	478	548	70
4 貸倒引当金繰入額	9	167	158
5 当期純利益*1	314	249	▲65
6 不稼働資産	29	224	195

*1 非継続事業合算後(07年上期の非継続事業損益1百万US\$、08年上期の同損益▲6百万US\$を含む)

08年上期のポイント

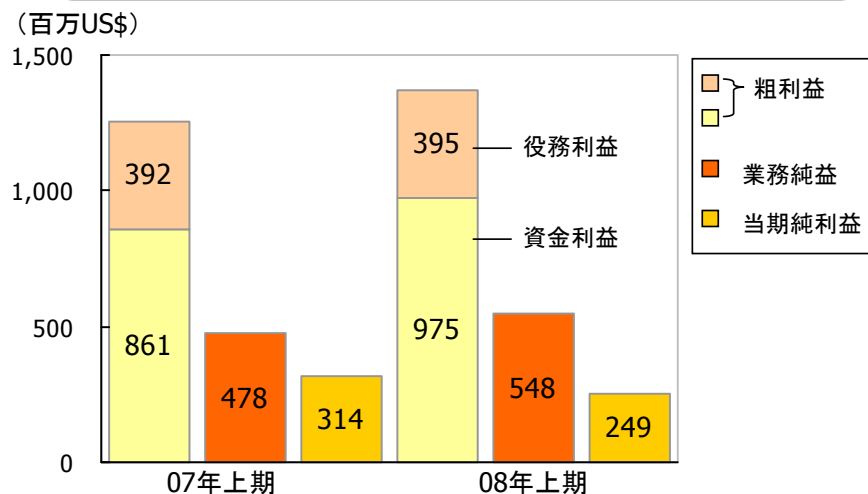
■ 貸出金が順調に増加、資金利鞘は改善

貸出金平残 :440億ドル (07年上期比+ 14%)
 うち住宅ローン平残 :142億ドル (07年上期比+ 14%)
 預金平残 :434億ドル (07年上期比+ 3%)
 うち無利息預金平残:127億ドル (07年上期比▲15%)
 総資金利鞘 :3.65% (07年上期比+0.09ポイント)

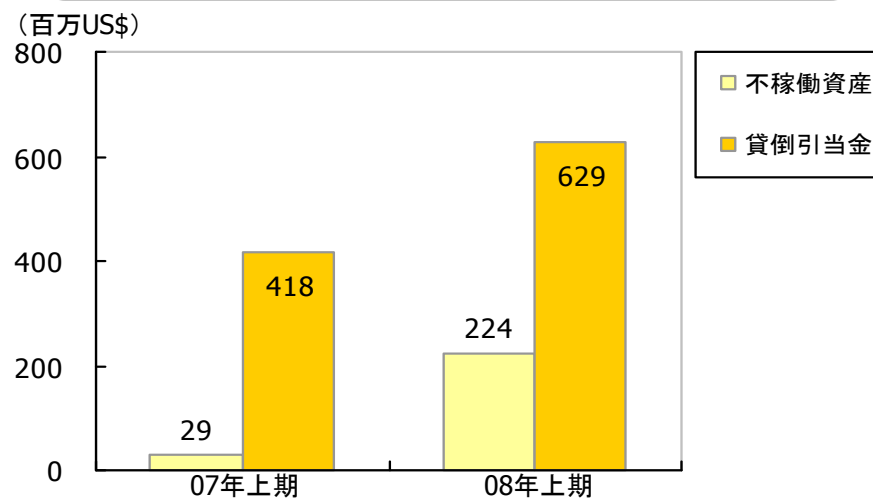
■ 不稼働資産の増加に対応し、保守的に引当を積み増し

不稼働資産残高 :224百万ドル (総資産比0.37%)
 貸倒引当金残高 :629百万ドル (不稼働貸出比291.42%)

収益の推移



不稼働資産と貸倒引当金の推移



● 資金利益の伸びを受け、粗利益、業務純益ともに増加

(単位:百万US\$)

	07年 第3四半期	08年 第3四半期	増減
1 粗利益	637	721	83
2 営業費用	380	443	62
3 業務純益	256	277	20
4 貸倒引当金繰入額	16	117	101
5 当期純利益*1	127	104	▲22
6 不稼働資産	52	304	251

*1 非継続事業合算後(07年第3四半期の非継続事業損益▲22百万US\$、08年第3四半期の同損益▲5百万US\$を含む)

08年第3四半期のポイント

■ 貸出は順調に増加、資金利鞘も改善

貸出金平残 : 471億ドル (07年Q3比+ 19%)

うち住宅ローン平残 : 152億ドル (07年Q3比+ 15%)

預金平残 : 416億ドル (07年Q3比▲0%)

うち無利息預金平残 : 123億ドル (07年Q3比▲10%)

総資金利鞘 : 3.67% (07年Q3比+0.16ポイント)

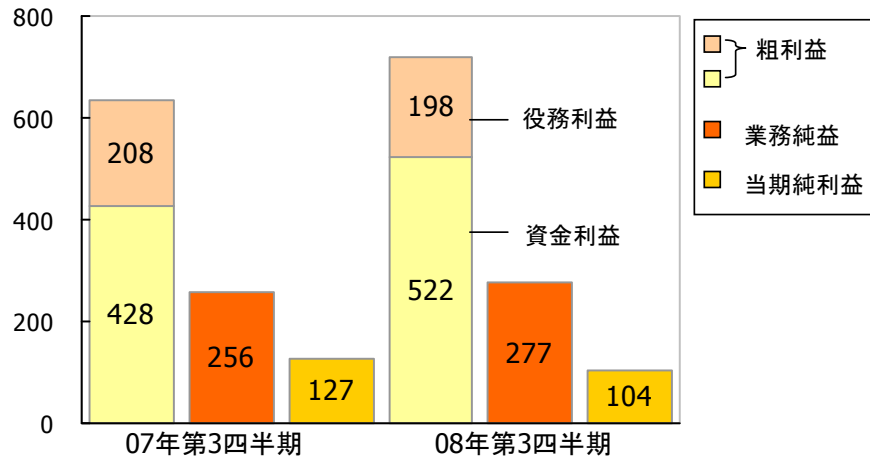
■ 不稼働資産の増加に対応し、保守的に引当を積み増し

不稼働資産残高 : 304百万ドル (総資産比0.49%)

貸倒引当金残高 : 691百万ドル (不稼働貸出比239.50%)

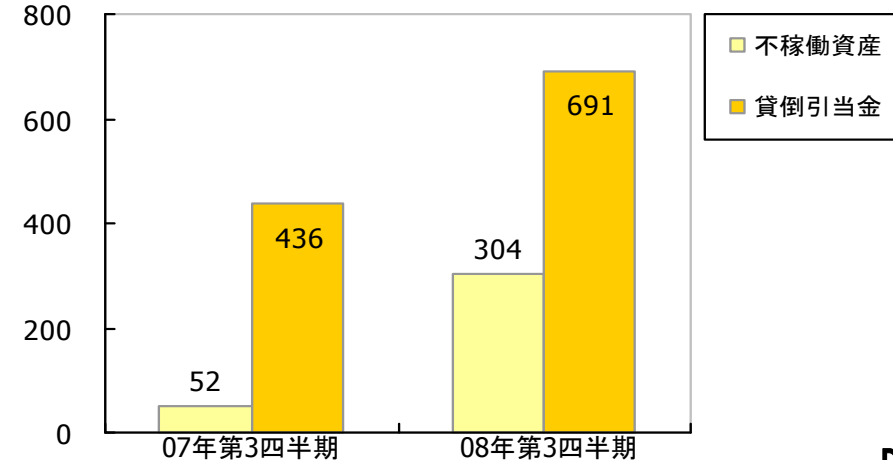
収益の推移

(百万US\$)



不稼働資産と貸倒引当金の推移

(百万US\$)

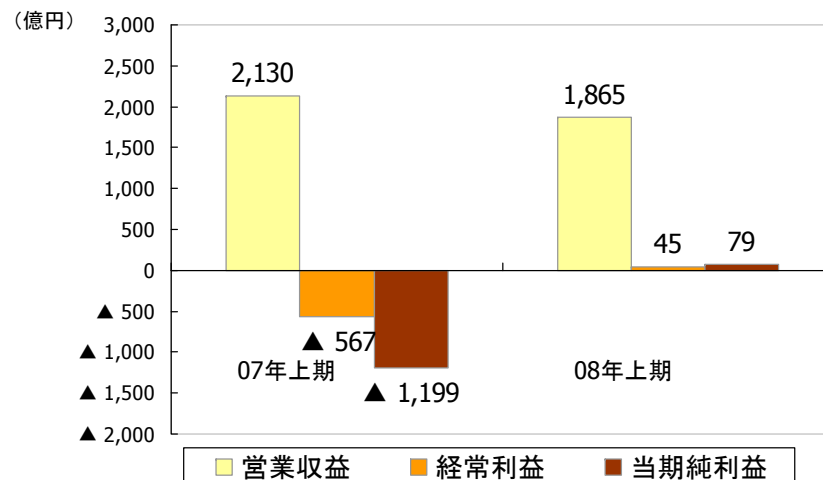


●三菱UFJニコス(連結子会社)

(単位: 億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 営業収益	2,130	1,865	▲264
2 営業費用	2,698	1,821	▲876
3 経常利益	▲567	45	613
4 当期純利益	▲1,199	79	1,278

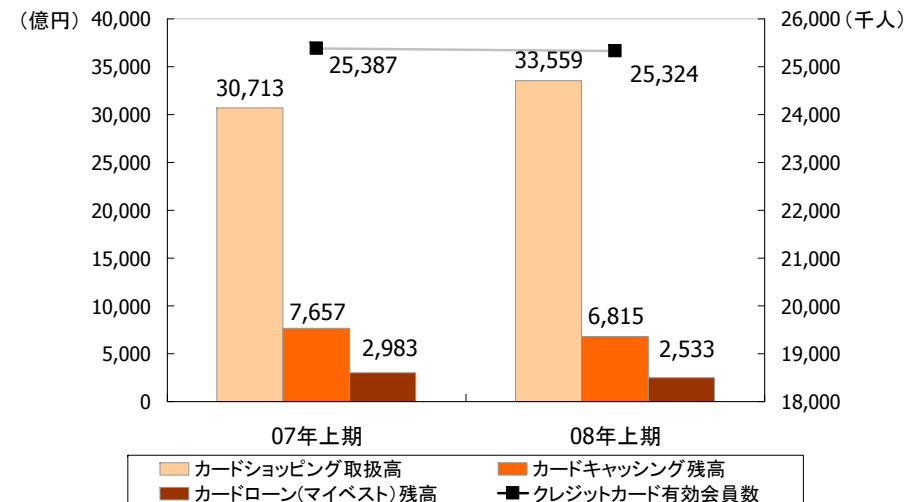
収益の推移



08年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲12.4%
 - 個品の譲渡に加え、カードキャッシング等の新規貸出分を利息制限法以下の金利に引下げたことにより減収
 - カードショッピング収益は前年同期比+2.2%増
- 営業費用は前年同期比▲32.5%
 - 前年度積み増した貸倒引当金、利息返還損失引当金分の費用が減少
- 当期純利益は、79億円と黒字回復

カードショッピング取扱高・ファイナンス残高／カード有効会員数推移



要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	07年度		08年度		
	07/9末 実績	08/3末 実績	08/9末 実績	前期末比 (%)	前期末差
現預金	210,638	93,249	66,158	▲ 29.1	▲ 27,090
会員未収金	899,416	865,291	648,520	▲ 25.1	▲ 216,771
営業貸付金	1,229,198	1,188,562	1,132,489	▲ 4.7	▲ 56,072
信用保証債務見返	1,933,810	1,755,613	1,387,512	▲ 21.0	▲ 368,101
貸倒引当金(固定化含)	▲ 242,887	▲ 234,632	▲ 221,404	▲ 5.6	13,228
有形固定資産	53,054	47,820	34,591	▲ 27.7	▲ 13,227
その他資産	335,488	287,657	321,763	11.9	34,106
資産合計	4,418,719	4,003,560	3,369,631	▲ 15.8	▲ 633,928
加盟店未払金・支払手形	197,663	229,448	206,434	▲ 10.0	▲ 23,014
信用保証債務	1,933,810	1,755,613	1,387,512	▲ 21.0	▲ 368,101
割賦利益繰延	30,630	24,240	6,115	▲ 74.8	▲ 18,124
有利子負債	1,920,984	1,558,241	1,341,627	▲ 13.9	▲ 216,614
利息返還損失引当金	42,288	36,075	26,099	▲ 27.7	▲ 9,975
その他負債	260,594	220,793	215,113	▲ 2.6	▲ 5,680
負債合計	4,385,972	3,824,411	3,182,900	▲ 16.8	▲ 641,510
純資産合計	32,746	179,149	186,731	4.2	7,581
負債・純資産合計	4,418,719	4,003,560	3,369,631	▲ 15.8	▲ 633,928

■ 総資産が 6,339億円減少

- 現預金 ▲270億円
手持ち資金の圧縮により削減
- 会員未収金及び営業貸付金 ▲2,728億円
ジャックスへの個品割賦譲渡 ▲2,197億円
その他、与信管理の強化に伴うキャッシング
残高減少等
⇔有利子負債の減少 ▲2,166億円
- 信用保証債務見返 ▲3,681億円
ジャックスへの個品割賦譲渡 ▲2,690億円
その他、住宅ローン保証事業の残高減等
⇔信用保証債務 ▲3,681億円

※08年度より、科目の表示方法を変更

(旧)
割賦売掛金
信用保証割賦売掛金
買掛金
信用保証買掛金

(新)
会員未収金及び営業貸付金
信用保証債務見返
加盟店未払金
信用保証債務

三菱UFJニコス3 (損益の状況1)



連結損益計算書

(単位:百万円)

	07年度		08年度			
	07年上期 実績	実績	08年上期 実績	前年同期比 (%)	前年同期差	
営業 収益	クレジットカード収益	147,472	291,998	134,466	▲ 8.8	▲ 13,005
	カードショッピング	70,068	144,506	71,636	2.2	1,568
	カードキャッシング	77,403	147,492	62,829	▲ 18.8	▲ 14,574
	ファイナンス収益	27,020	51,559	22,181	▲ 17.9	▲ 4,839
	信用保証収益	14,513	27,460	8,758	▲ 39.7	▲ 5,755
	その他の収益	22,561	45,534	20,054	▲ 11.1	▲ 2,507
	金融収益	1,451	2,576	1,135	▲ 21.7	▲ 315
	計	213,018	419,129	186,595	▲ 12.4	▲ 26,423
営業 費用	人件費	33,115	60,802	22,709	▲ 31.4	▲ 10,405
	一般経費	101,213	205,846	104,536	3.3	3,323
	貸倒引当金繰入	124,091	180,545	45,829	▲ 63.1	▲ 78,261
	計	258,419	447,194	173,075	▲ 33.0	▲ 85,343
	金融費用	11,381	22,932	9,084	▲ 20.2	▲ 2,296
計	269,800	470,126	182,160	▲ 32.5	▲ 87,640	
営業利益	▲ 56,781	▲ 50,997	4,435	—	61,217	
営業外損益	12	45	151	1,158.3	139	
経常利益	▲ 56,769	▲ 50,952	4,587	—	61,357	
特別損益	▲ 62,863	▲ 36,512	▲ 241	—	62,622	
税金等調整前利益	▲ 119,633	▲ 87,464	4,346	—	123,979	
当期純利益	▲ 119,927	▲ 85,618	7,960	—	127,888	

■ 営業収益 (前年同期比▲264億円)

- カードショッピング
取扱高増加により増収
- カードキャッシング、ファイナンス
業法改正対応による貸付金利低下、与信管理の強化により減収
- 信用保証、その他
ジャックスへの個品割賦事業譲渡等により減収
業務受託等は増収 前年同期比+27.6%

■ 経常利益 (前年同期比+613億円)

- 営業費用▲876億円により増益
早期退職制度の実施に伴う人件費減および
前期大幅に積み増した貸倒関連費用の減少

■ 特別損益(前年同期比+626億円)

- 前年同期は、構造改革に伴う引当金を
596億円計上

■ 当期純利益 (前年同期比+1,278億円)

※08年度より、営業収益の内訳を変更

(旧) 総合あっせん収益
 (新) クレジットカード収益 (カードショッピング)
 個品あっせん収益 ———— その他の収益
 融資収益 ———— クレジットカード収益 (カードキャッシング)
 ———— ファイナンス収益

三菱UFJニコス4 (損益の状況2)



貸倒関連費用・引当金の推移

(単位: 億円)

	07年上期 実績	08年上期		
		実績	前年同期比	前年同期差
貸倒引当金繰入額	956	458	▲52.0%	▲498
利息返還損失引当金繰入額	283	-	-	▲283
計	1,240	458	▲63.0%	▲782

- 貸倒費用: 前期に債務整理等の増加リスクに備え引当金を積み増し
- 利息返還費用: 当期の費用は引当金の取り崩しで対応

	07年度		08年度
	07/9末 実績	08/3末 実績	08/9末 実績
貸倒引当金残高	2,428	2,346	2,214
(内、利息返還に係る元本相殺分)	535	435	338
利息返還損失引当金残高	422	360	260

債権区分別延滞債権期末残高

	07年度		08年度
	07/9末 実績	08/3末 実績	08/9末 実績
破綻先債権	125	115	129
延滞債権	1,812	1,862	1,866
貸出条件緩和債権	987	975	918
計	2,924	2,952	2,912

※債権区別は、銀行法上のリスク管理債権

構造改革の進捗

事業再編

- ジャックスへの個品割賦事業承継 (08年4月完了)
- 関連会社の合併、集約 (08年1月完了)

拠点集約

- 営業拠点集約 74⇒27拠点 (07年12月完了)
- 業務センター集約 56⇒20拠点 (08年8月完了)

人員削減

- 早期退職優遇制度実施 (早期退職応募者数 2,794名)

資本構成の変更

- 株式交換によるMUFG完全子会社化 ⇒ 東京証券取引所上場廃止
- MUN株式の農林中金への一部譲渡 ⇒ MUFG 85%、農林中央金庫 15% (08年8月完了)

連結営業関連計数

1. 会員数の推移

【連結】(単位:千人)	06/3末	07/3末	08/3末	前年同期比	06/9末	07/9末	08/9末	前年同期比
クレジットカード								
※①新規獲得会員数	2,926	3,116	2,964	▲4.8%	1,535	1,381	1,333	▲3.4%
有効会員数	20,029	25,829	25,788	▲0.1%	24,725	25,387	25,324	▲0.2%
※②稼働会員数(ショッピング)	10,390	13,746	14,351	4.4%	12,008	12,612	13,191	4.5%
稼働会員数(キャッシング)	1,793	1,664	1,581	▲4.9%	1,690	1,630	1,528	▲6.2%
稼働会員数(会員計)	11,073	14,488	14,996	3.5%	12,811	13,353	13,725	2.7%
ローンカード								
残高有会員数	706	666	594	▲10.8%	688	631	557	▲11.7%

※06/3末は【UFJニコス連結】、06/9末、07/3末は【UFJニコス連結+DCの単純合算】、07/9末以降は【三菱UFJニコス連結】

※1. 06/3末、07/3末、08/3末の新規獲得会員数：年間獲得会員数、2. 稼働会員数：年間稼働会員数

1. 06/9末、07/9末、08/9末の新規獲得会員数：半期獲得会員数、2. 稼働会員数：半期稼働会員数

2. 主要事業営業実績推移

(単位:億円)

	取扱高				営業収益				営業債権残高(※2)			
	06年下期※1	07年上期	07年下期	08年上期	06年下期※1	07年上期	07年下期	08年上期	07/3末	07/9末	08/3末	08/9末
クレジットカード	25,468	36,201	37,776	37,676	1,259	1,474	1,445	1,344	10,756	13,766	13,732	13,202
カードショッピング	20,379	30,713	32,734	33,559	484	700	744	716	3,952	6,109	6,427	6,386
カードキャッシング	5,088	5,487	5,042	4,117	775	774	700	628	6,803	7,657	7,304	6,815
ファイナンス	629	512	428	382	303	270	245	221	5,601	5,403	4,931	4,547

※1 06年下期は、旧UFJニコスの計数

※2 営業債権残高は、債権流動化前の残高

三菱UFJニコス6（新カード事業戦略）



独自ブランド力の飛躍的向上

～「MUFGカード」「JAカード」の二大プロパーカード

～「三菱UFJニコス ローンカード」

➡ 営業力の集中投下により新規顧客獲得強化

MUFGカード



■ MUFGのブランド力とグループ各社のシナジーを結集し、「安全・安心・高品質」なサービスを提供

- MUFGカードの通常ラインアップを全てゴールドカード化し、新たな価値観を創造
- 充実した補償制度、セキュリティ、付帯保険サービス等の提供
- MUFGカード最高位のステータスカードとして、ゴールド・アメリカン・エクスプレス・カードを新たに発行

➡ メインカードとしての会員獲得強化

JAカード



■ JAバンクメインカード化推進に呼応した取組み強化による高稼働会員基盤の拡大

- 中核商品となるキャッシュカード一体型カードの推進
- JAマーケットでのカード利用機会拡大

三菱UFJニコスローンカード



■ MUFGカードブランドとの連動による新規顧客獲得強化

- 業界最高水準の商品性・機能性を備えた新型ローンカード
- MUFGグループの優位性を活かしたマーケットの開拓

●カブドットコム証券(連結子会社)

(単位：億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 営業収益	108	87	▲21
2 受入手数料	70	57	▲13
3 金融収益(a)	38	29	▲8
4 金融費用(b)	7	8	0
5 (金融収支a-b)	30	21	▲8
6 販管費	48	45	▲3
7 経常利益	52	32	▲20
8 当期純利益	31	20	▲10

08年上期のポイント

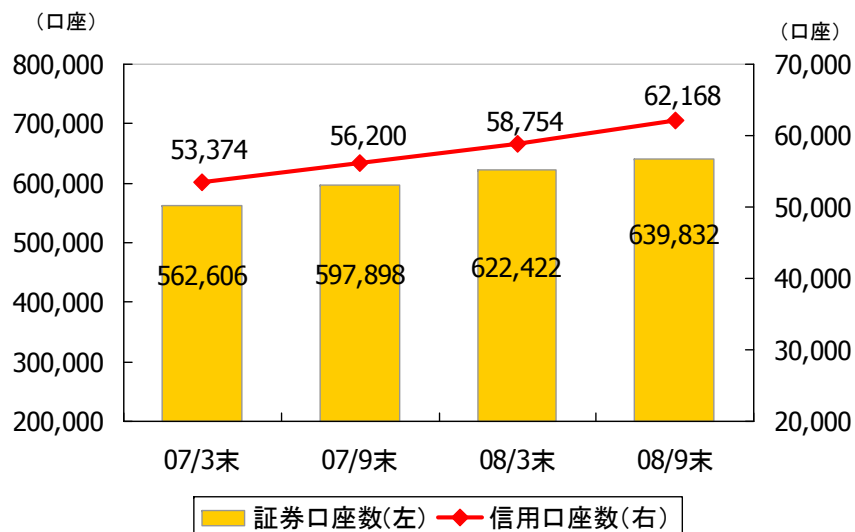
■ 営業収益は前年同期比▲20%

- 受入手数料の多様化進捗するも、株式個人委託売買市場の落ち込みにより受入手数料は前年同期比▲19%
- 信用建玉低下等を背景に金融収支は前年同期比▲29%
- 取引関連費用や貸倒関連費用の減少により販管費は前年同期比▲6%

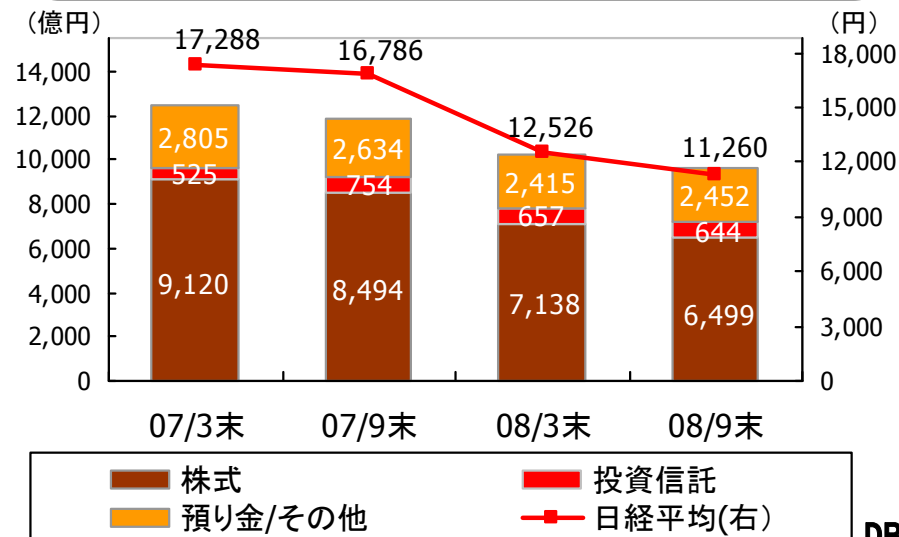
■ 預り資産残高は前年度末比▲6%

- 口座数は堅調に増加したものの、日経平均株価(前年度末比▲10%)や海外株価の下落により、時価評価による預り資産は前年度末比▲6%

口座数の推移



預り資産の推移



●アコム(持分法適用会社)

(単位：億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 営業収益	1,966	1,685	▲281
2 営業費用	1,472	1,374	▲98
3 営業利益	493	310	▲183
4 経常利益	504	320	▲183
5 当期純利益	248	259	10

08年上期のポイント

■ 営業収益は前年同期比▲14.3%

- 営業貸付金残高の減少、新金利帯への移行が進んだことによる利回りの低下等により、営業貸付金利息が減少
- 保証事業や債権管理回収事業は、それぞれ前年同期比10.6%、7.0%の増加

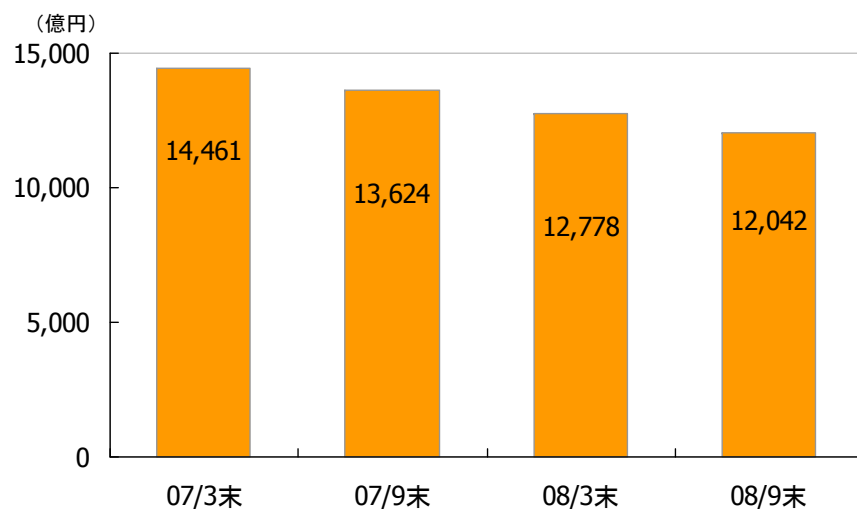
■ 営業費用は前年同期比▲6.7%

- 利息返還請求の高止まりを受けて、利息返還損失引当金を新たに196億円を繰り入れたが、与信厳格化の影響等から貸倒費用全体では減少

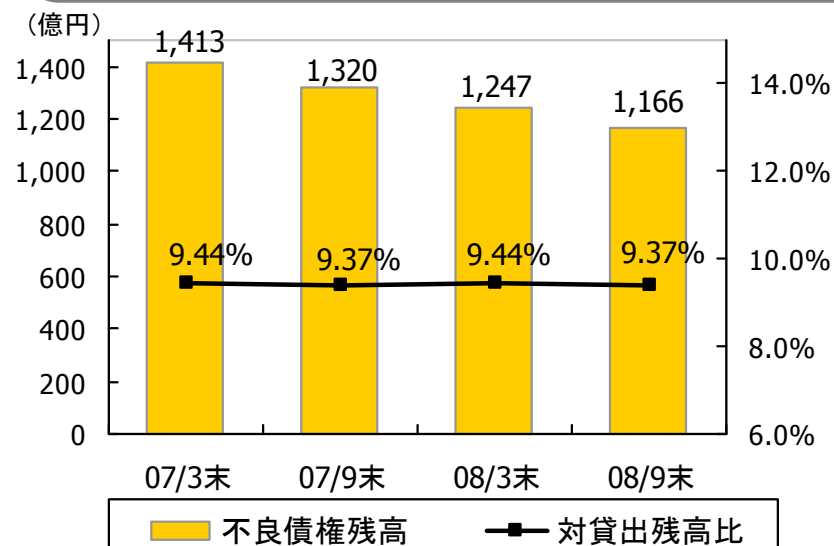
■ 当期純利益は前年同期比+4.3%

- 投資有価証券評価損や過年度法人税が減少

消費者向け無担保ローン残高の推移(単体)



開示不良債権の推移(単体)



●モビット

(持分法適用会社)

(単位: 億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 営業収益	217	204	▲13
2 営業貸付金残高	2,396	2,250	▲145
3 口座数(千件)	318	299	▲19
4 1口座当たり残高(千円)	751	752	1

08年上期のポイント

- 営業貸付金残高の減少等により、営業収益は前年同期比▲5.0%
- 営業貸付金残高は前年同期比▲6.1%、口座数同▲6.2%
- 1口座当たりの残高は前年同期比微増

●DCキャッシュワン

(持分法適用会社)

(単位: 億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 営業収益	83	82	▲0
2 営業貸付金残高	829	797	▲32
3 口座数(千件)	182	178	▲4
4 1口座当たり残高(千円)	454	446	▲8

08年上期のポイント

- 保証業務の寄与により、営業収益は前年同期比横這い
- 営業貸付金残高は前年同期比▲3.9%、口座数同▲2.3%
- 1口座当たり残高は前年同期比▲1.8%

●ジャックス

(持分法適用会社)

(単位: 億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 営業収益	696	733	36
2 営業費用	741	702	▲39
3 経常利益(損失)	▲45	32	78
4 当期純利益(損失)	▲63	15	78

08年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比5.2%増加
 - 三菱UFJニコスから継承した個品割賦事業が寄与し、営業収益が増加
- 当期純利益は15億円の黒字
 - 営業収益の増加に加えて、経費削減ならびに貸倒関連費用の圧縮もあり、黒字転換

●三菱UFリース (持分法適用会社)

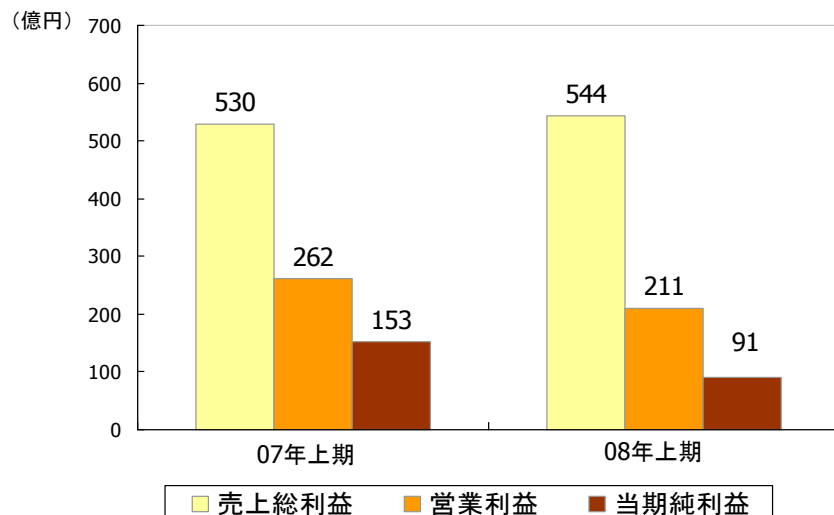
(単位: 億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 売上総利益	530	544	13
2 販管費	267	332	64
3 営業利益	262	211	▲50
4 当期純利益	153	91	▲62

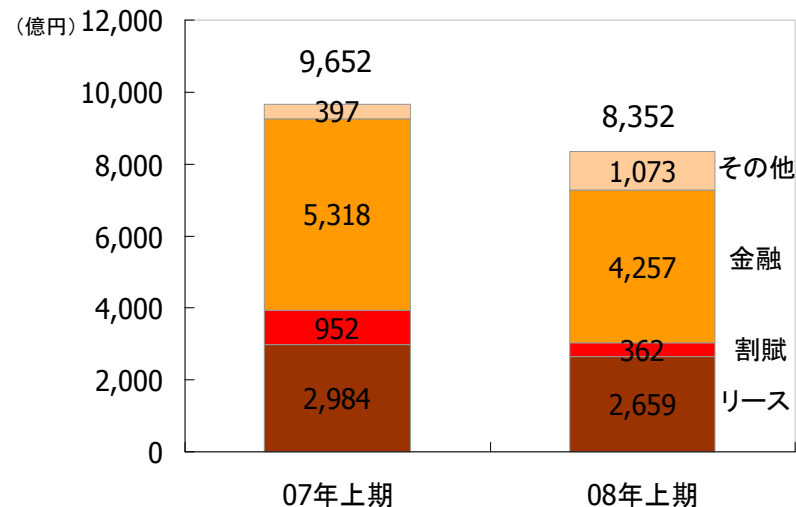
08年上期のポイント

- 売上総利益は前年同期比2.6%増加
 - 収益性重視の営業展開と資金原価の抑制により増益
- 販売管理費は前年同期比24.1%増加
 - 急速な経済・金融環境の悪化により貸倒関連費用が増加
- 当期純利益は、前年同期比▲40.5%
 - 保有有価証券の評価損計上やリース会計基準の変更も影響

収益の推移



契約実行高



●三菱UFJファクター (連結子会社)

(単位:億円)

	07年上期	08年上期	
			増減
1 営業総利益	63	63	0
2 販管費	39	42	3
3 営業利益	25	22	▲3
4 当期純利益	13	16	3

08年上期のポイント

■ 営業総利益は前年同期比横ばい

- 景況感は悪化したものの保証ファクタリング、一括ファクタリング、代金収納の三業務共に営業収入は堅調に推移、営業総利益では前年同期並みを維持した。

■ 営業利益は前年同期比3億円の減少

- 全国的な倒産増が続く中、保証ファクタリング向け与信関係費用が3億円増加、営業利益は3億円減少。

■ 当期利益は前年同期比3億円の増加

- 関係会社株式の売却益3.5億円並びに税負担の減少もあり最終的に当期純利益は3億円増加した。

● 三菱UFJ投信 (連結子会社)

(単位:億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 営業収益	274	247	▲26
2 営業費用	196	183	▲13
3 営業利益	77	64	▲13
4 当期純利益	46	31	▲15
5 投信運用残高(兆円)	7.6	6.4	▲1.2
6 株式投信(兆円)	7.0	5.8	▲1.1
7 公社債投信(兆円)	0.6	0.5	▲0.1

08年上期のポイント

- 投資信託残高は、市況悪化に伴う時価下落を主因として、前年同期比▲1.2兆円の6.4兆円に
- 投資型年金保険向け私募投信等へは一定の資金流入が継続
- 投資信託残高の大幅減少により、営業収益が前年同期比26億円減少。広告宣伝費等の減少があったものの、営業利益で前年同期比13億円減少

● 国際投信投資顧問 (連結子会社)

(単位:億円)

	07年上期	08年上期	増減
1 営業収益	399	398	▲1
2 営業費用	259	260	0
3 営業利益	139	137	▲1
4 当期純利益	82	83	1
5 投信運用残高(兆円)	7.2	6.8	▲0.4
6 株式投信(兆円)	6.6	6.3	▲0.3
7 公社債投信(兆円)	0.6	0.5	▲0.1

08年上期のポイント

- 投資信託残高は、市況の大幅な悪化、特に円高の進行による時価変動を主因として、投資信託残高は前年同期比▲0.4兆円の6.8兆円に
- 主力ファンド「グローバル・ソブリン・オープン」を中心に、公募投信への資金流入は継続
- 円高進行による影響を受けたものの、期中は前年同期と同水準の残高を確保していたこともあり、ほぼ前年同期比並の利益水準を確保

● 2008年度中間決算の概要

● **部門別収益の状況**

● 資産・資本の状況

● 参考情報

部門別収益状況

【連結】



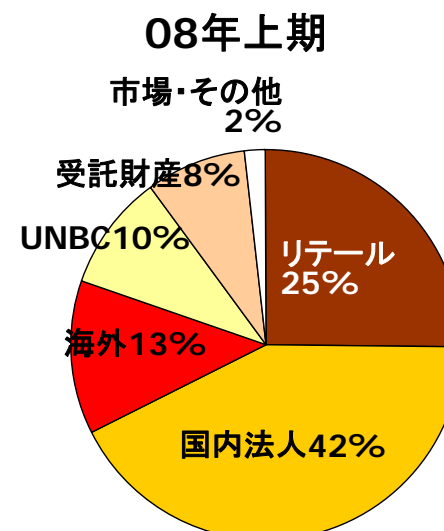
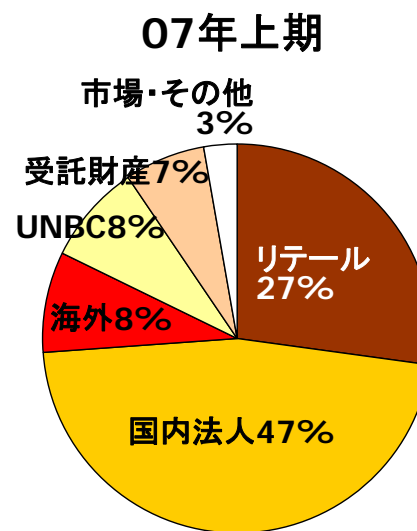
- リテール部門、法人国内部門等の減収やシステム統合関連コストの増加等により、営業純益は前年同期比▲18%の減益

連結粗利益*1*3・営業純益*2*3

事業ポートフォリオ(営業純益ベース)

(単位:億円)

	07年上期		08年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 粗利益	18,491	100.0%	17,262	100.0%	▲1,229	▲7%
2 リテール	6,780	36.7%	6,314	36.6%	▲466	▲7%
3 法人	9,365	50.6%	8,585	49.7%	▲780	▲8%
4 国内	6,192	33.5%	5,376	31.1%	▲816	▲13%
5 海外	1,553	8.4%	1,750	10.1%	197	13%
6 UNBC	1,620	8.8%	1,459	8.5%	▲161	▲10%
7 受託財産	995	5.4%	963	5.6%	▲32	▲3%
8 市場・その他	1,351	7.3%	1,400	8.1%	49	4%



(単位:億円)

	07年上期		08年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 営業純益	7,159	100.0%	5,882	100.0%	▲1,276	▲18%
2 リテール	1,957	27.3%	1,492	25.4%	▲465	▲24%
3 法人	4,517	63.1%	3,809	64.8%	▲708	▲16%
4 国内	3,342	46.7%	2,484	42.2%	▲858	▲26%
5 海外	583	8.1%	741	12.6%	159	27%
6 UNBC	592	8.3%	584	9.9%	▲8	▲1%
7 受託財産	495	6.9%	478	8.1%	▲18	▲4%
8 市場・その他	189	2.6%	103	1.8%	▲86	▲46%

*1 子会社からの配当金収入を除く内部取引消去前の計数(管理ベース)

*2 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(管理ベース、のれん償却前)

*3 07年上期は、中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該拠点の業績が4-6月の3ヶ月分のみ含まれている(7-9月の3ヶ月分は粗利益で約89億円、営業純益約64億円)

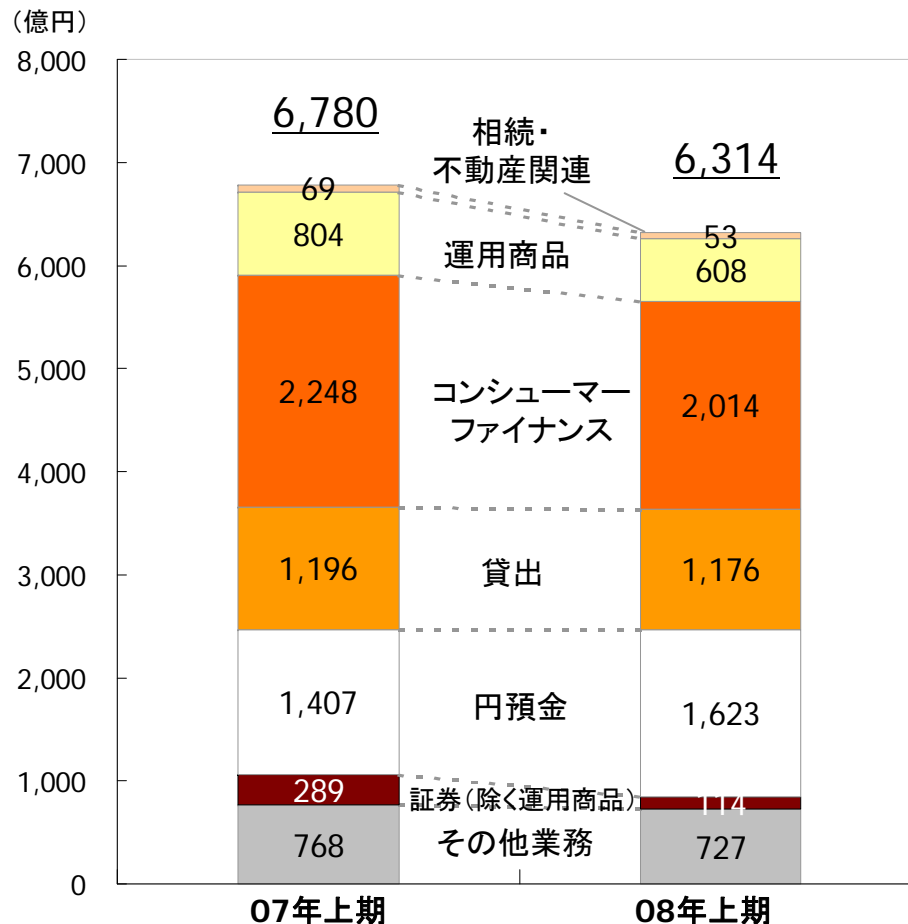
リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

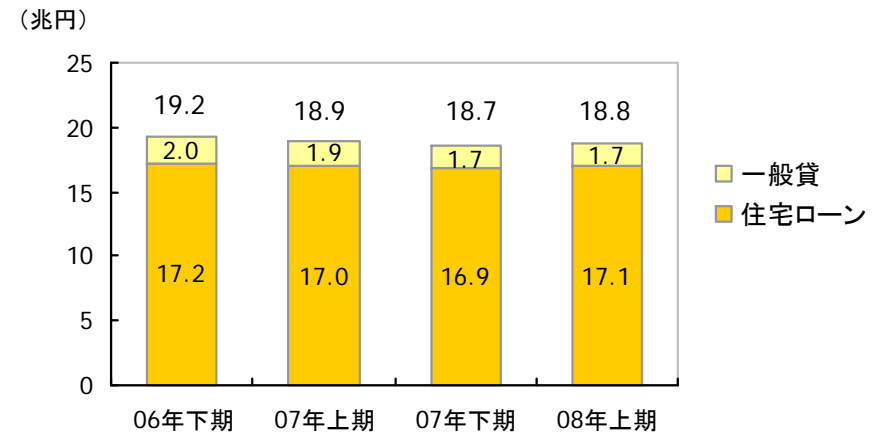


- 市場環境の悪化を受け、運用商品、消費者金融ファイナンス、証券等が減収
- 粗利益は前年同期比▲6.9%減、営業純益は前年同期比▲23.7%減

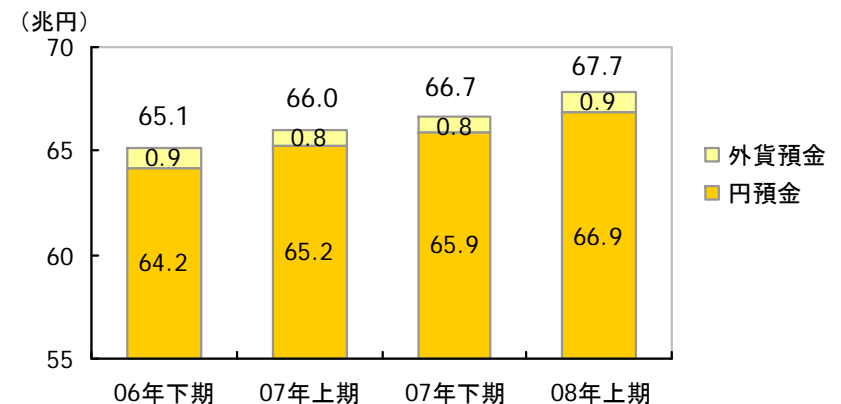
連結粗利益の状況



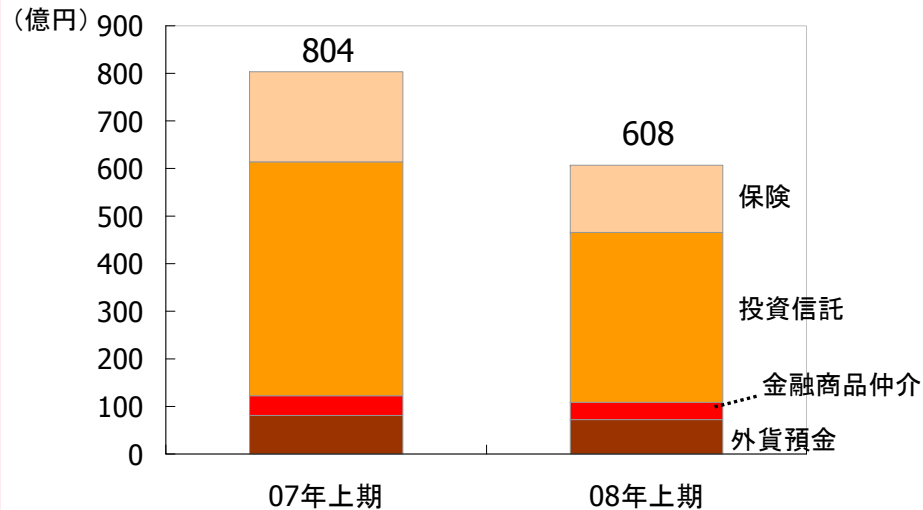
リテール貸出平残の推移



リテール預金平残の推移



運用商品収益の推移



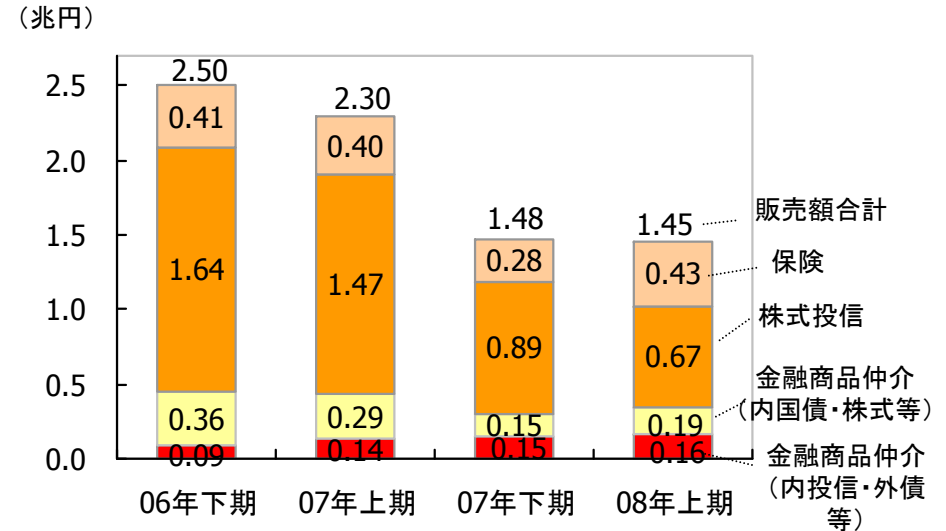
08年上期実績:粗利益608億円
(前年同期比▲196億円)

- 運用商品販売額は、マーケット環境悪化を受けて前年同期比▲37%の1.45兆円
- 株式投信、保険、金融商品仲介の合計預り残高は、08年3月末比1%増加

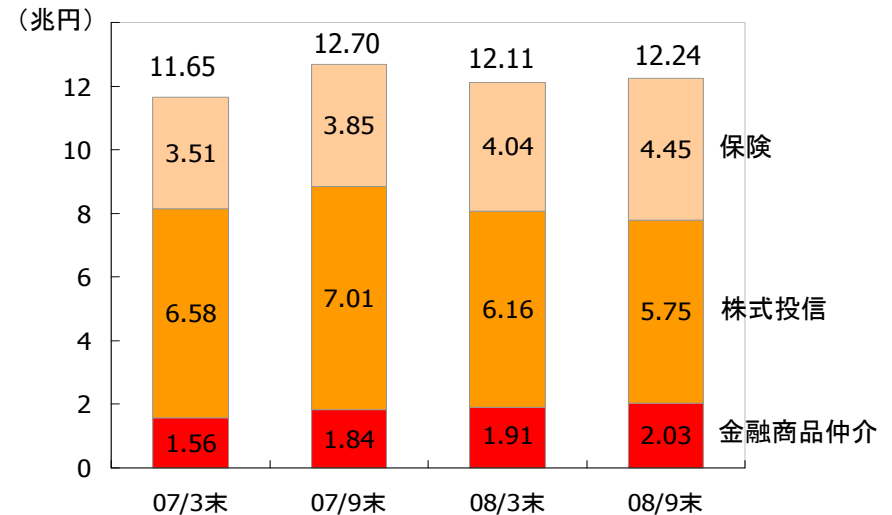
08年下期の取組み:

- お客さまニーズや投資環境にマッチした商品の継続投入
- セミナー開催の拡大等によるアフターフォローの充実
- 保険全面解禁商品の取扱い商品数、取扱い店舗数、販売員数(保険プランナー)を拡大

運用商品販売額



株式投信、保険、金融証券仲介*1の預り残高



*1 金融商品仲介残高には「紹介」分を含む

リテール(保険商品販売)

【商銀】



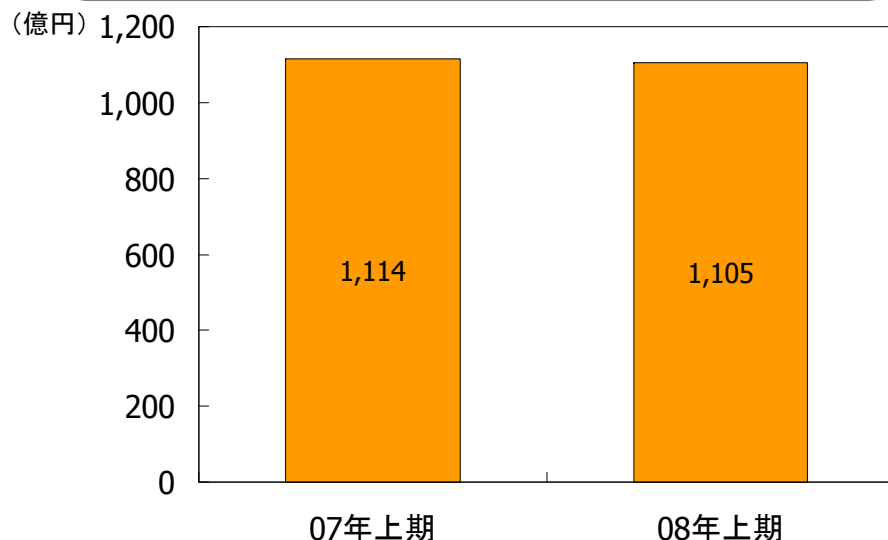
- 07年12月の全面解禁以降、保険プランナー(保険販売専門員)を主要店舗に配置し、取扱い商品、取扱店舗数、保険プランナーを段階的に拡大
- 08年上期販売実績:年金保険、一時払終身保険を含む保険全体で3,700億円

取扱い商品分野	取扱い商品数 ^{*1}	銀行窓販解禁時期	取扱い店舗数 ^{*2}	販売担当者
投資型年金保険	15	2002年10月	534店(08/9末)	保険プランナー、SFP、FP等約6,000名
定額年金保険	4			
一時払終身保険	4			
死亡保険	5	2007年12月 (全面解禁)	328店(08/9末) →08年度内に355店(+27店)	保険プランナー 08/9末 429名 (うち営業店配置 356名) →08年度内に約30名の増員(営業店配置)を計画
医療保険	3			
がん保険	1			
介護保険	3			

*1 08年9月末現在

*2 同一場所で営業している店舗の場合は1ヵ店と計算

住宅ローン収益の推移



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金を含む

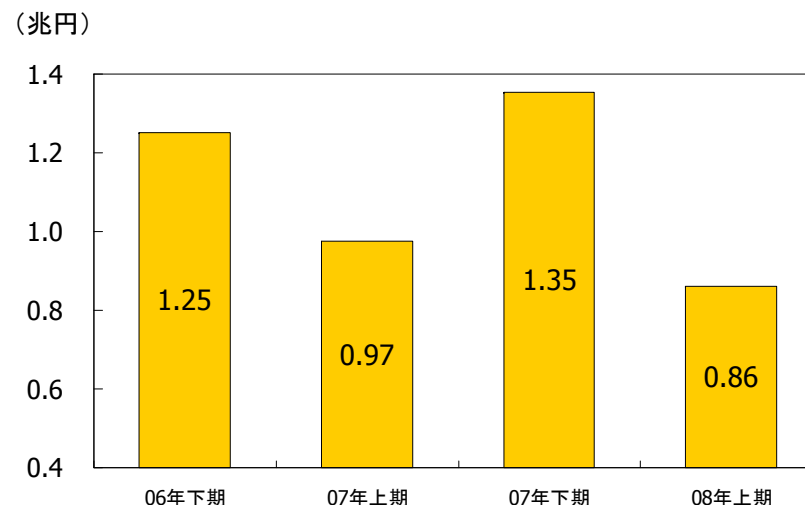
08年上期実績: 粗利益1,105億円
(前年同期比▲9億円)

- 住宅ローン市場の伸び悩みや競争環境の悪化により、住宅ローン実行額は前年同期比▲12%
- 住宅ローン平均残高は前年同期比横這い

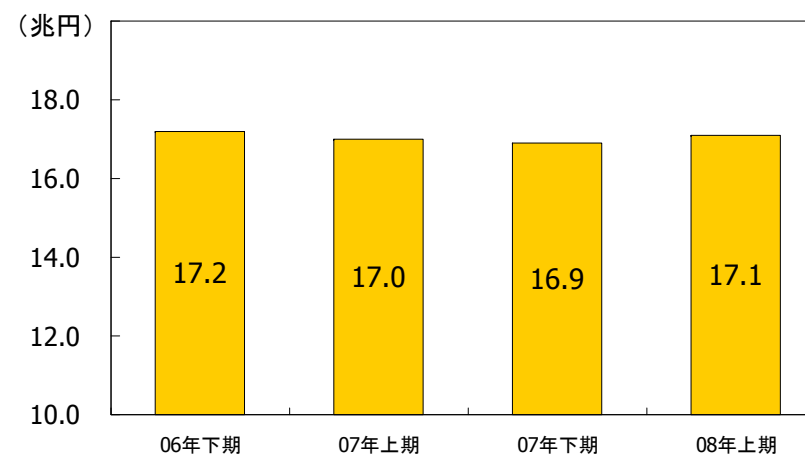
08年下期の取組み:

- 「優良顧客層へのキャンペーン」・「被肩代わり防止策の実施」等により、残高増強を図る
- 三菱UFJローンビジネスの代理業者化推進

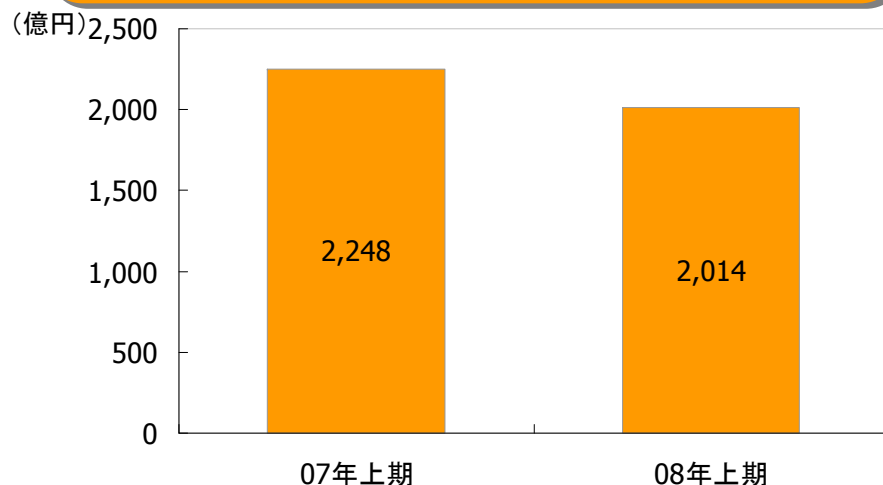
住宅ローン実行額の推移



住宅ローン平残の推移

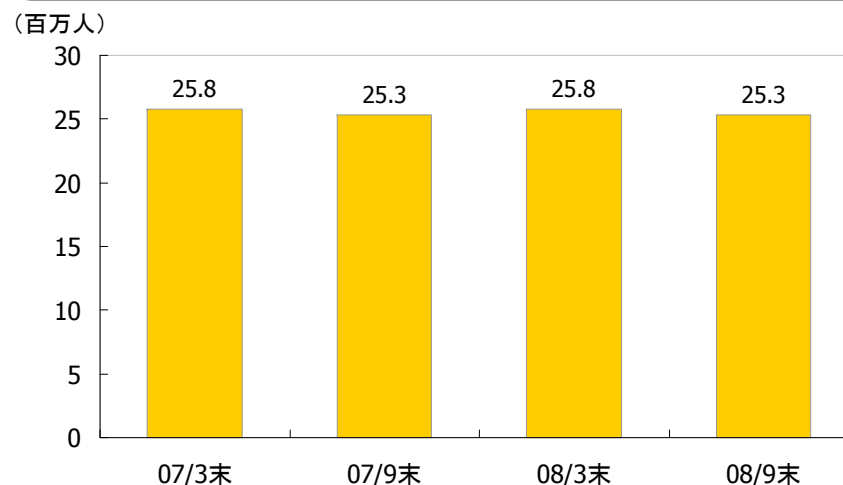


コンシューマーファイナンス収益*1の推移



*1 三菱UFJニコス+本体カードローン等収益

三菱UFJニコスのクレジットカード有効会員数*2



*2 07/3は旧UFJニコスと旧DCカードの合算値

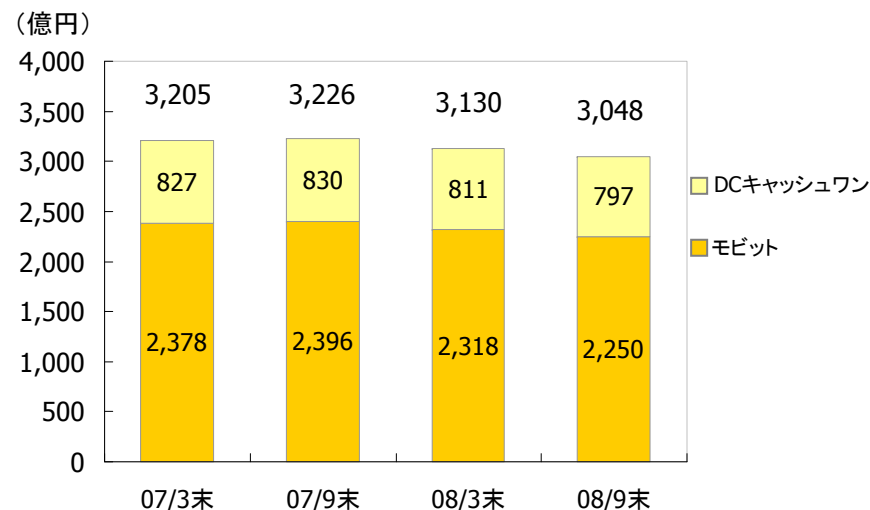
08年上期実績:粗利益2,014億円 (前年同期比▲234億円)

- 三菱UFJニコスにおける金利引下げに伴う融資収益・ジャックスへの事業譲渡に伴う個品割賦収益の減収を主因に、粗利益は前年同期比▲10%
- 三菱UFJニコスにおいて新ブランドカード、新型カードローンを投入
- BTMUの本体発行カード発行枚数残高は250万枚を突破

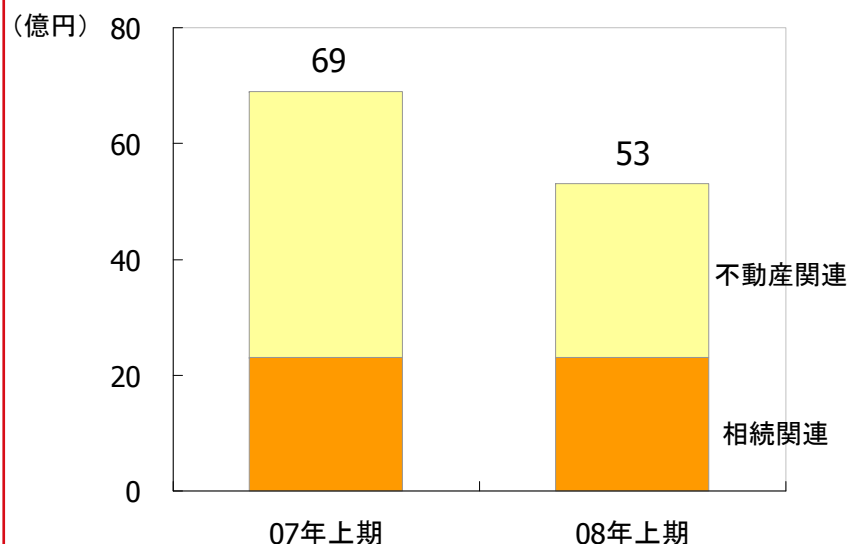
08年下期の取組み:

- BTMUの総合カードや三菱UFJニコスのMUFGカード等、主力商品の販売促進強化
- ショッピング取扱高増強のためのプロモーション施策の実行

モビット・DCキャッシュワン営業貸付金残高



相続・不動産関連収益の推移



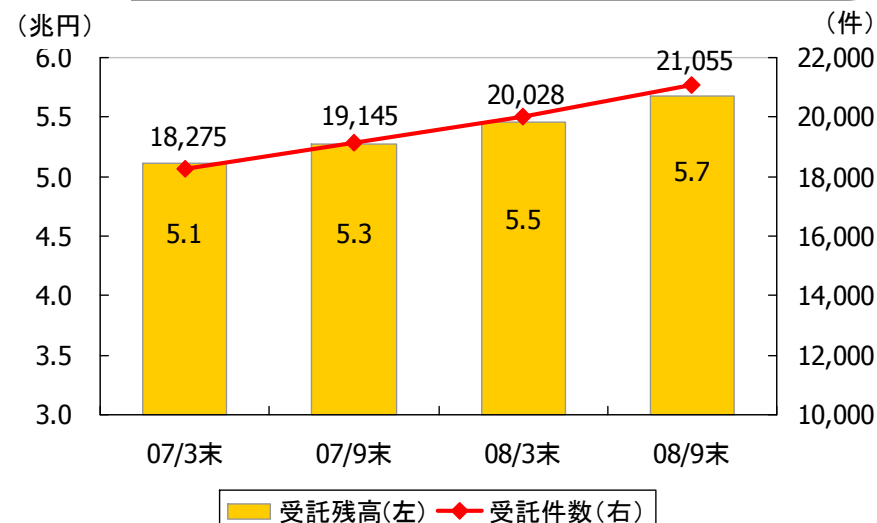
08年上期実績:粗利益53億円
(前年同期比▲16億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に増加
- 不動産取扱高は、市況悪化の影響を受け減少

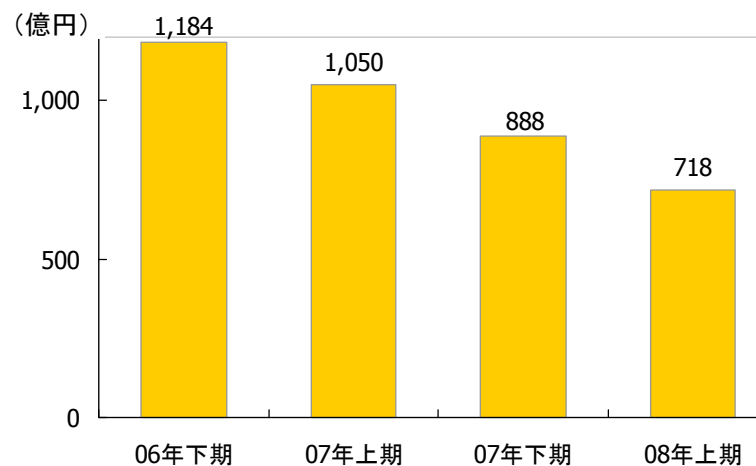
08年下期の取組み:

- 銀行-信託の協働による富裕層への相続ニーズの取り込み拡大
- 相続・不動産取引時の運用商品提案など派生取引を引き続き強化

執行付遺言信託の受託残高・件数



不動産取扱高*1の推移



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

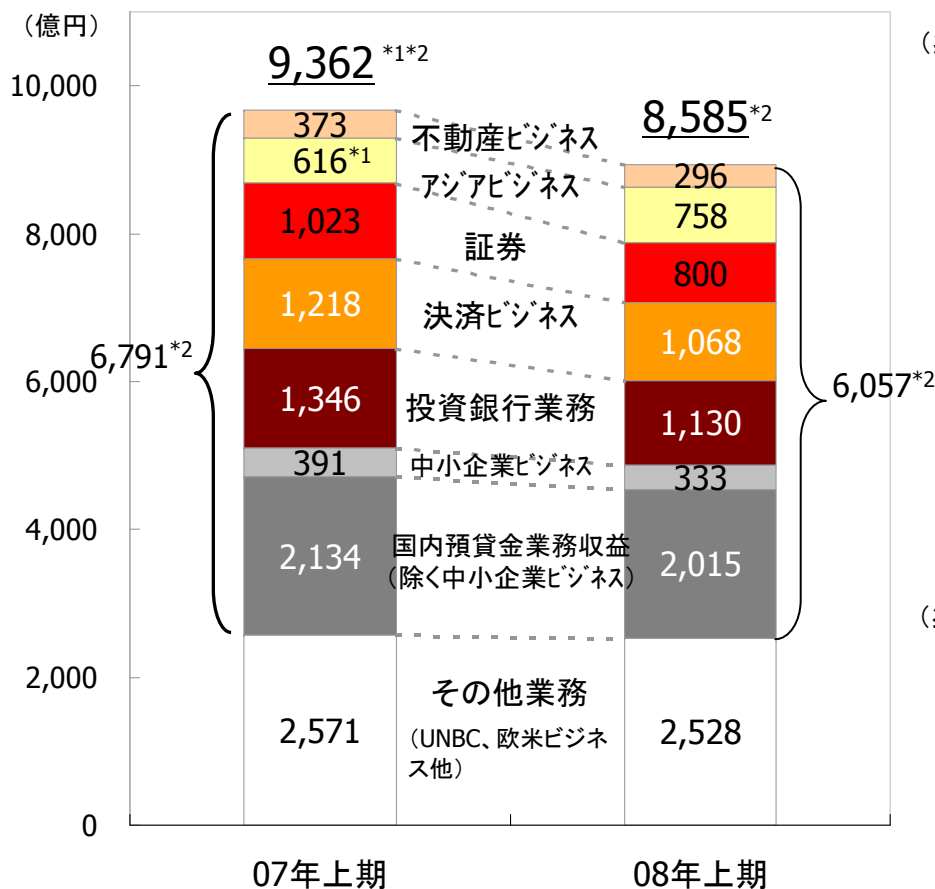
法人(粗利益・営業純益)

【連結】



- アジアビジネス好調ながら、投資銀行業務、証券業務等は減少
- 粗利益8,585億円(前年同期比▲8.3%)、営業純益3,809億円(前年同期比▲15.7%)

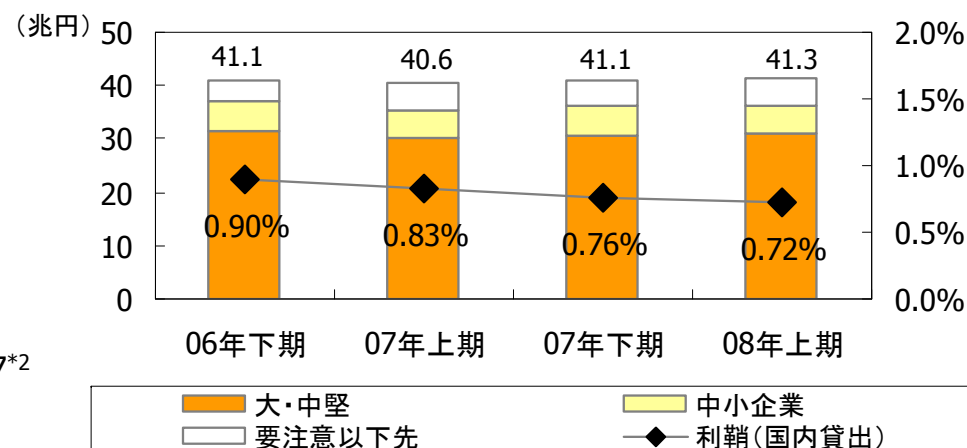
連結粗利益の状況



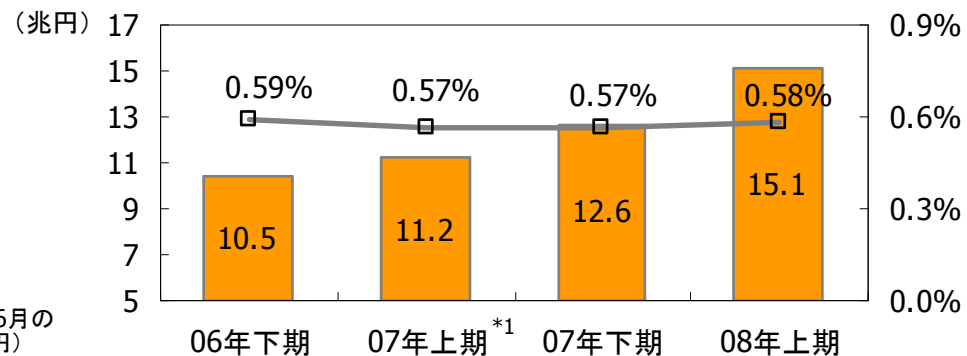
*1 07年上期は、中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該拠点の業績が4-6月の3ヶ月分のみ含まれている(7-9月の3ヶ月分は粗利益で約89億円、営業純益約64億円)

*2 業務間の重複計上(07年上期:310億円、08年上期:343億円)控除後

国内貸出平残と利鞘の推移

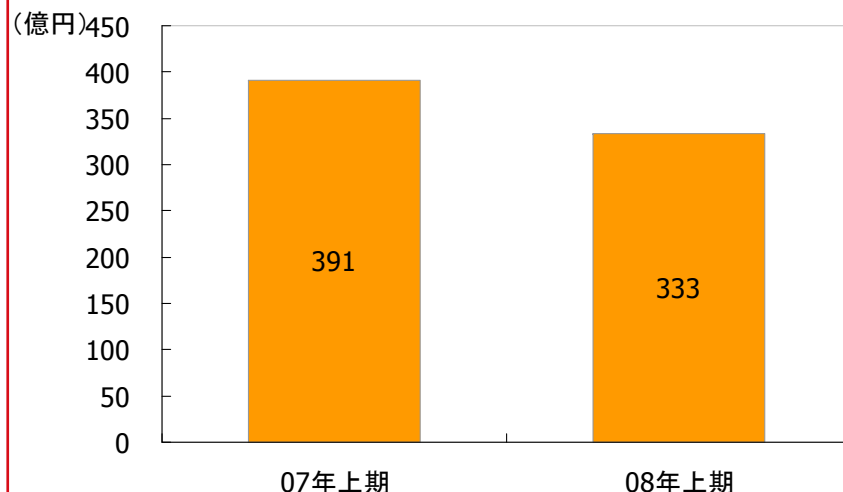


海外^{*3}貸出平残と利鞘の推移

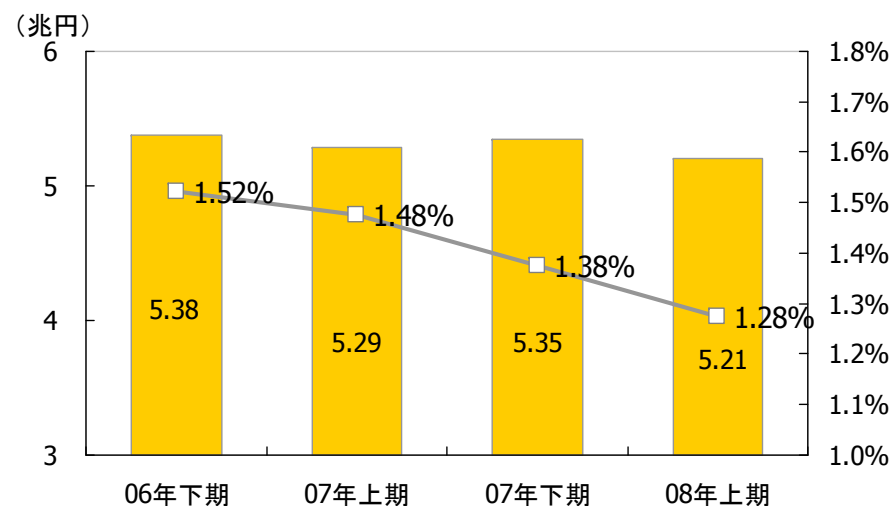


*3 除くUNBC

中小企業ビジネス収益



中小企業向貸出平残と利鞘



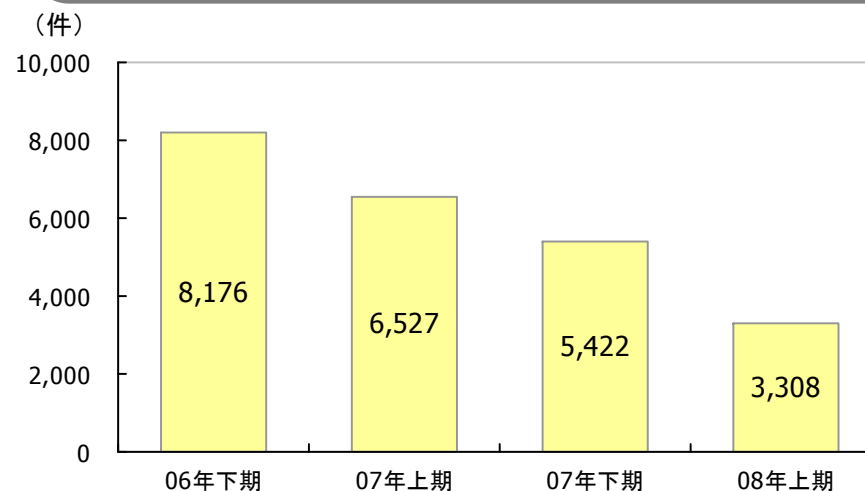
08年上期実績:粗利益333億円(前年同期比▲58億円)

- 中小企業向貸出平残は、前年同期比▲807億円(▲1.5%)、利鞘も低下
- モデル審査の変更に伴い、法人新規開拓ピッチは鈍化(法人新規獲得件数は前年同期比▲3,219件)

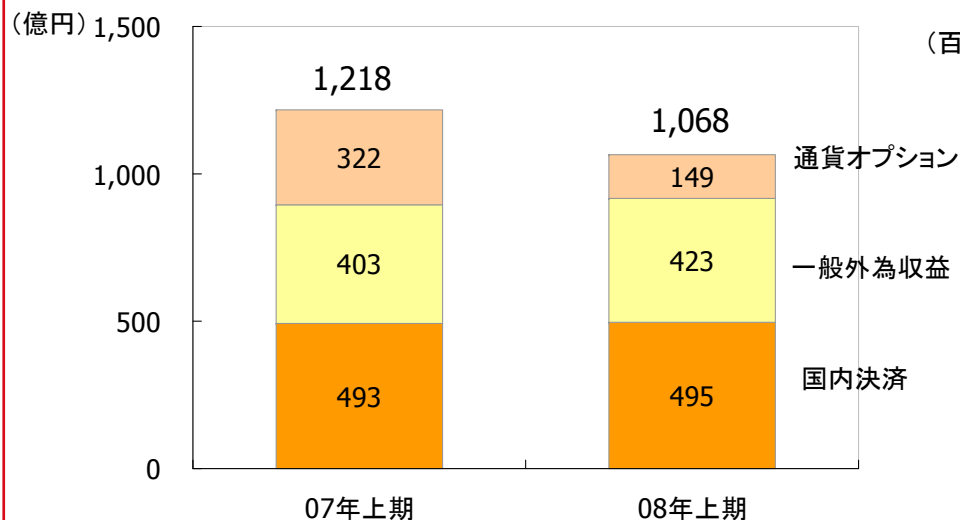
08年下期の取組み:

- 貸出の質に留意しつつ取引基盤(社数・残高)拡大
- 保証協会保証付貸出の推進
- 預金や決済、外為等の総合取引を推進

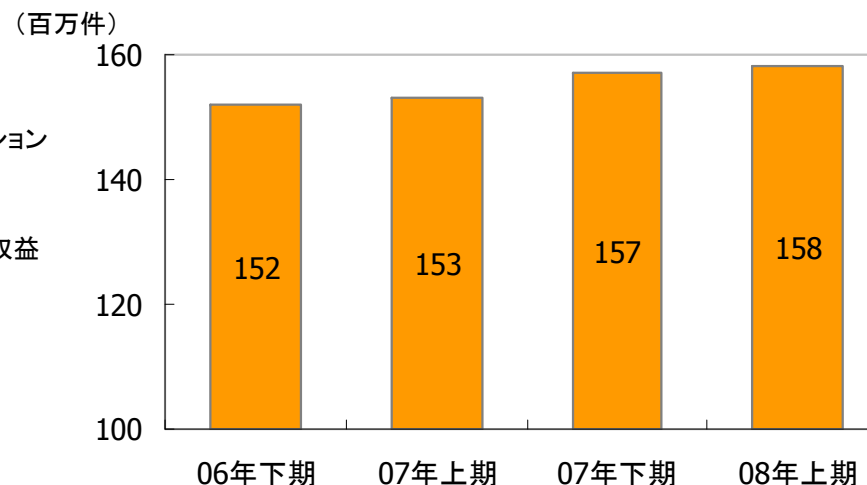
法人新規獲得件数



決済ビジネス収益の推移



内国仕向振込件数の推移*1



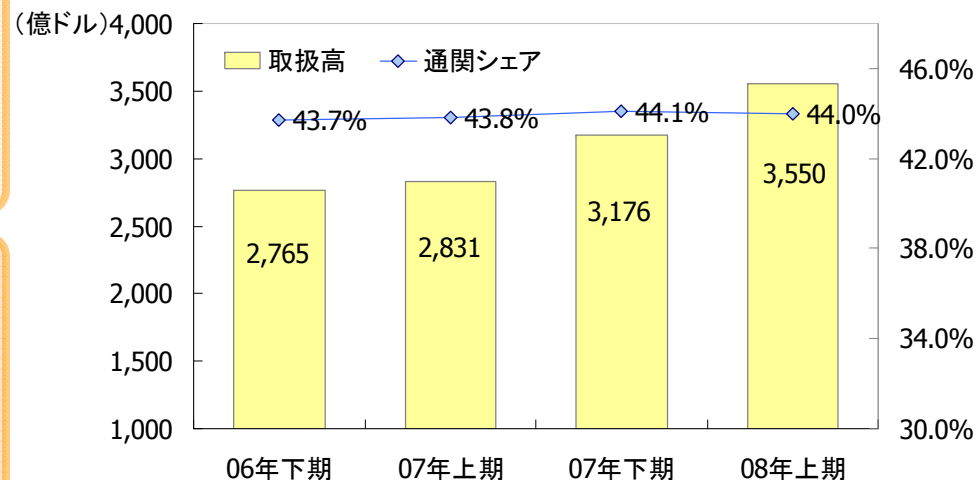
08年上期実績:粗利益1,068億円
(前年同期比▲150億円)

- 内国仕向振込件数は前年同期比約5百万件の増加
- 貿易取扱高も前年同期比25%の大幅増
- 通貨オプションの減少により減収

08年下期の取組み:

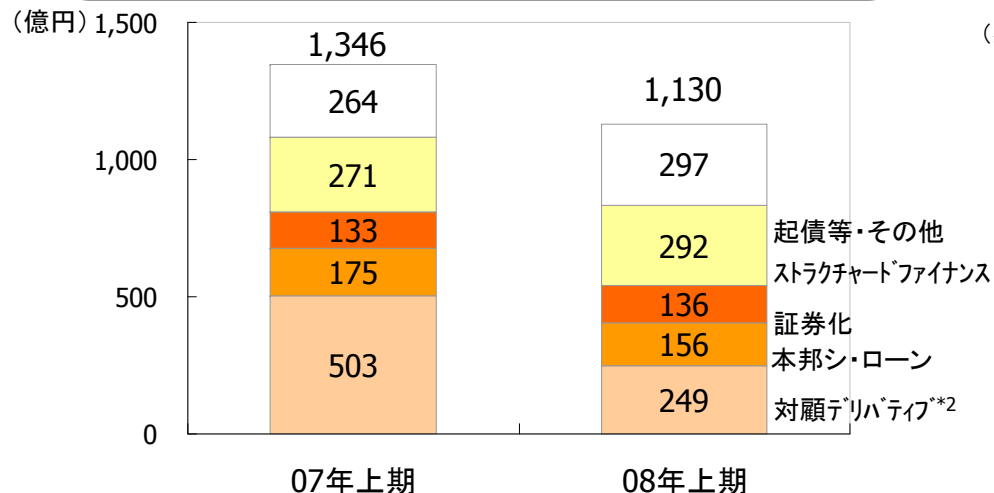
- CMS機能強化による仕向・被仕向増強
- エマージング通貨取引強化、外為新規先の拡大、トレードファイナンス増強
- 取引先の海外財務戦略サポート強化

貿易取扱高と通関シェアの推移*1



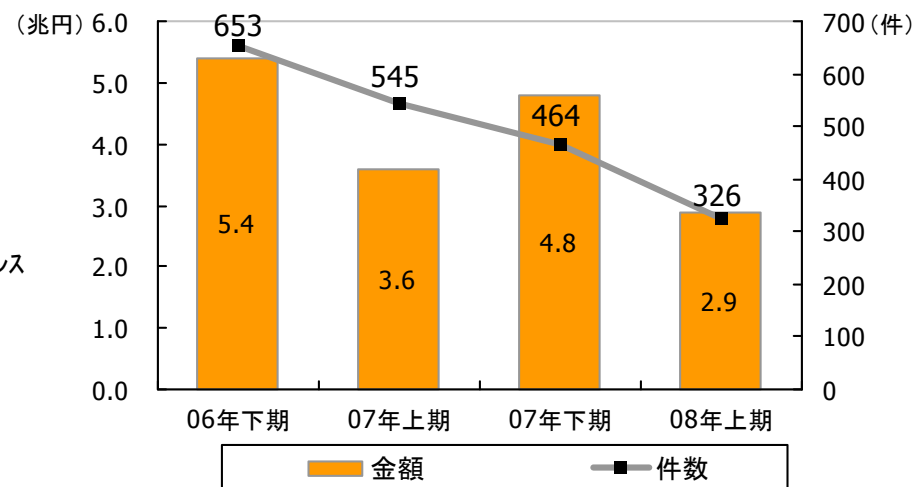
*1 商業銀行データ。通関シェアは同行算出計数

投資銀行業務(国内)収益*1の推移



*1 業務間の重複計上を含む *2 金融商品仲介を含む

本邦シ・ローンアレンジ実績



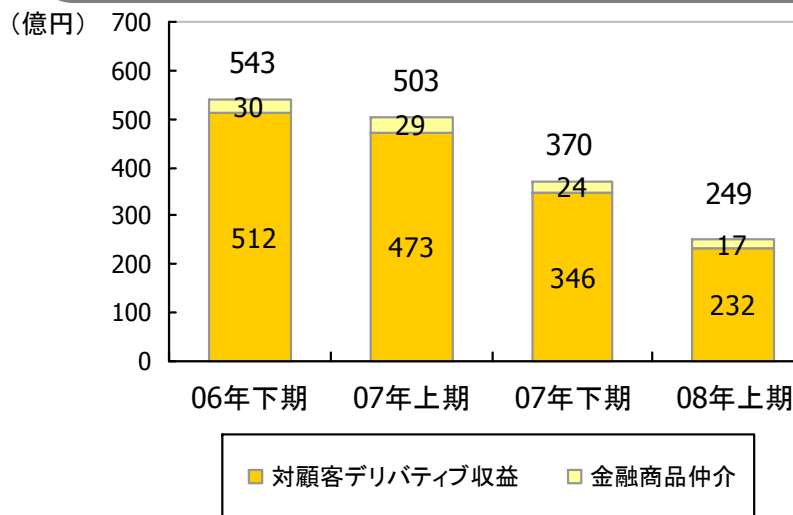
08年上期実績:粗利益1,130億円 (前年同期比▲216億円)

- 対顧客デリバティブは、為替等の環境要因もあり大幅減収
- ストラクチャードファイナンス、証券化、起債等は前年同期比増加

08年下期の取組み:

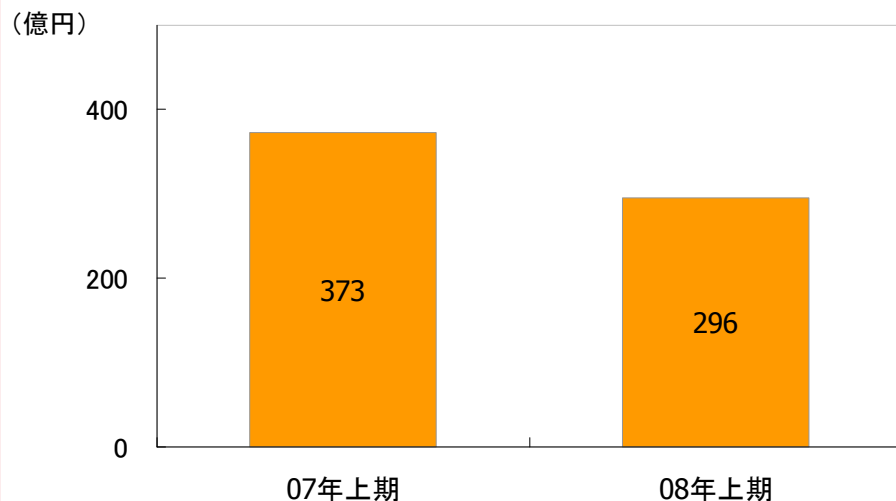
- 銀・証連携活用により、企業価値向上・資本戦略ニーズに応えるM&A関連ファイナンスの取組み強化
- 運用ビジネスの拡大に向け、金融商品仲介強化

対顧客デリバティブ収益*3



*3 金融商品仲介を含む

不動産ビジネス収益の推移



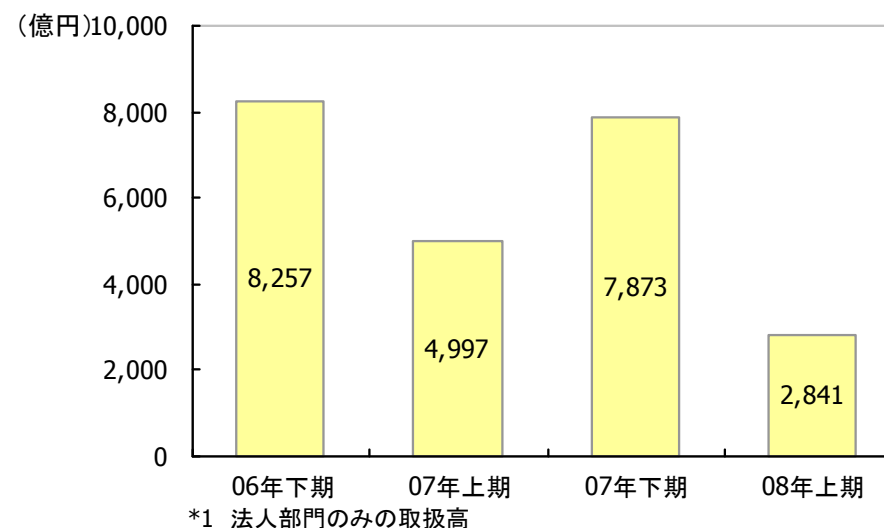
08年上期実績:粗利益296億円 (前年同期比▲77億円)

- 不動産マーケットの停滞に伴い、不動産取扱高は2,841億円(前年同期比▲43%)に減少
- 不動産受託残高は9.4兆円(08年3月末比+約2千億円)に増加

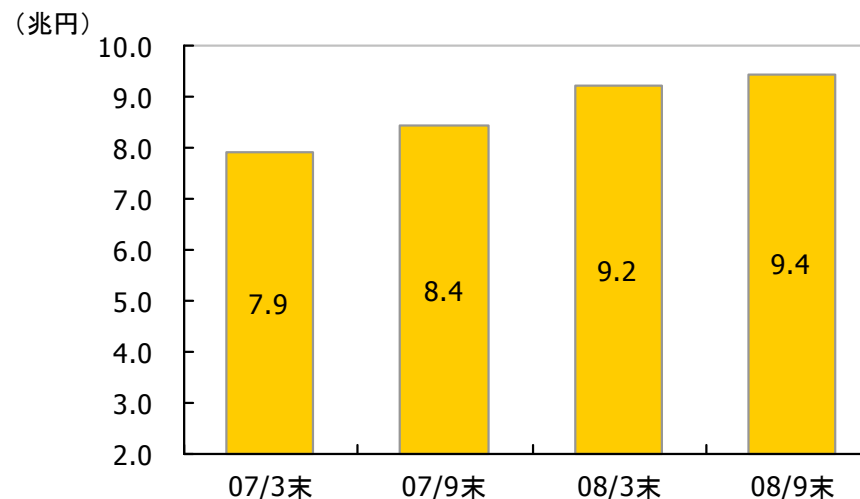
08年下期の取組み:

- 提案型営業による案件創出
- アセットマネジメント業務の受託推進
- 事業承継ニーズを捉えた不動産M&Aの展開

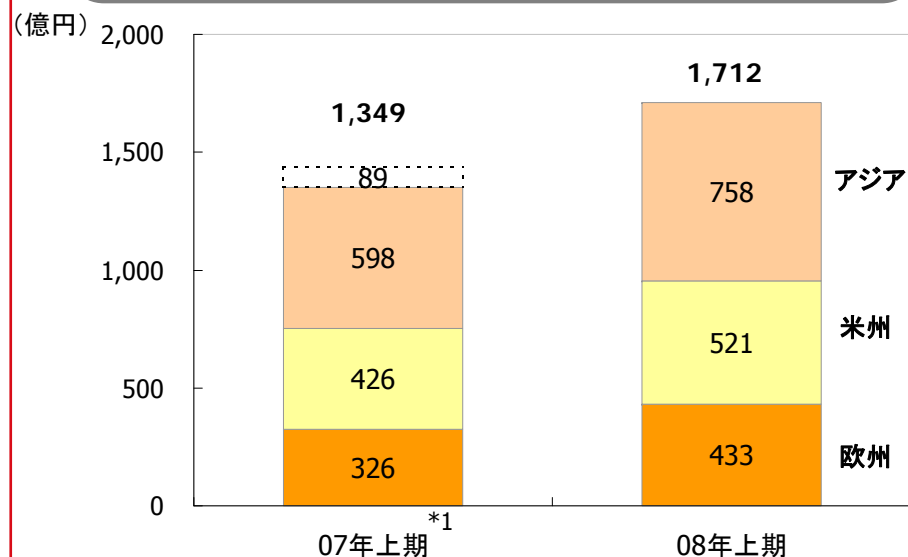
不動産取扱高実績*1



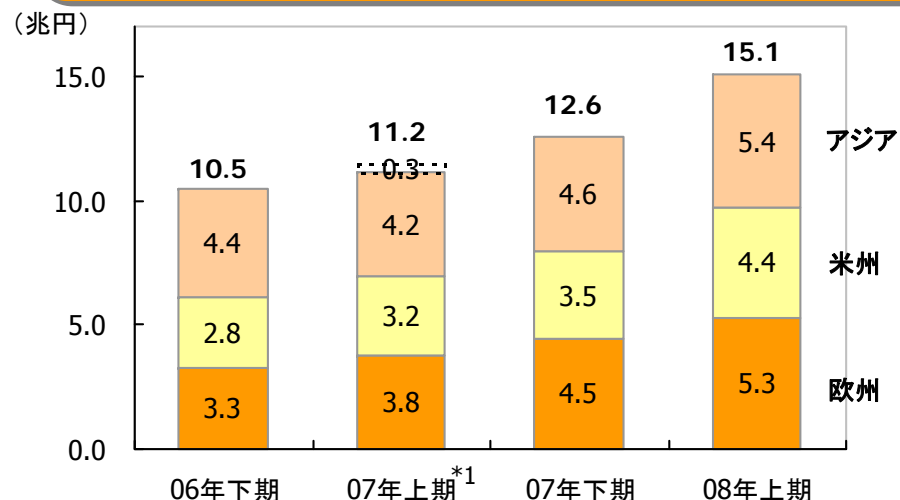
不動産受託残高実績



粗利益の推移



貸出平残の推移



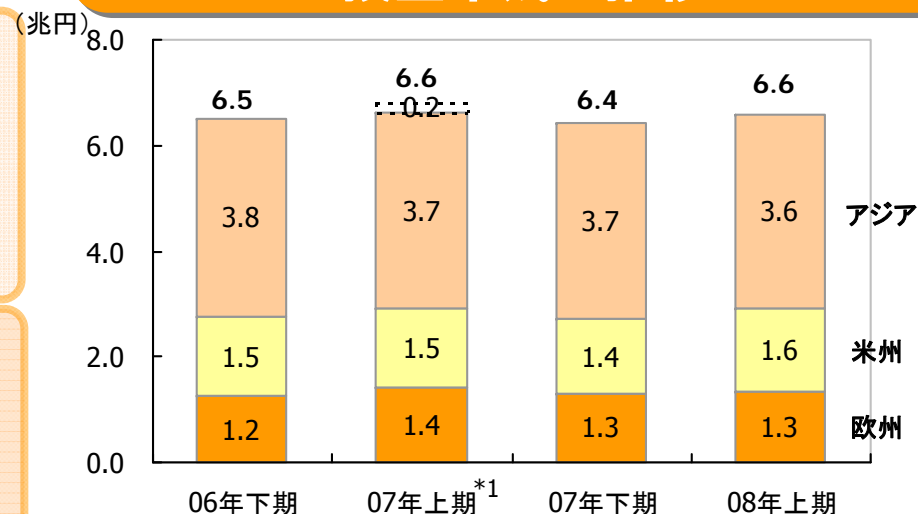
08年上期実績:粗利益1,712億円
(前年同期比+363億円)

- 3地域ともに収益は大幅増加
- 特にアジアビジネス、欧米非日系ビジネスが貢献

08年下期の取組み:

- 引続き、アジアビジネス・欧米非日系を中心に収益増強
- 貸出は優良案件を選別して取込み、資産の質・効率性の向上に注力
- 予兆管理体制を強化し、与信費用増加を抑制

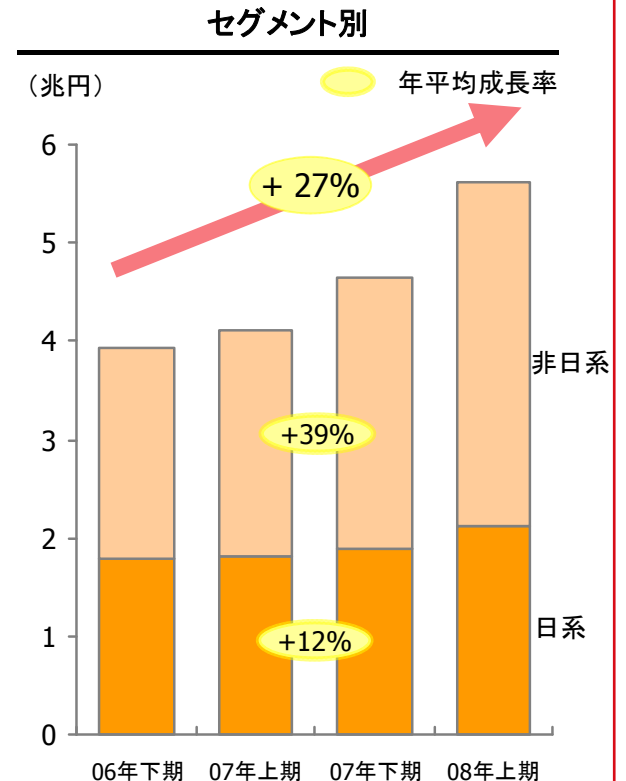
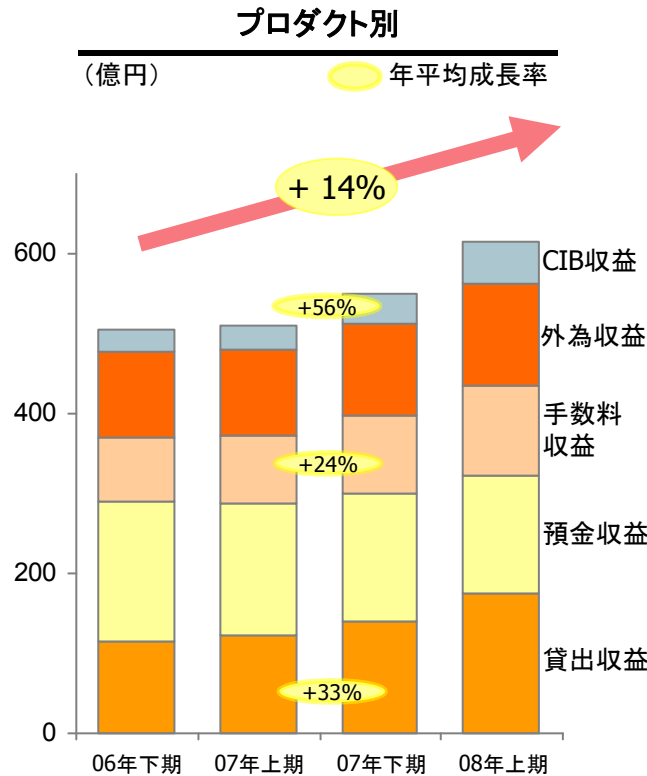
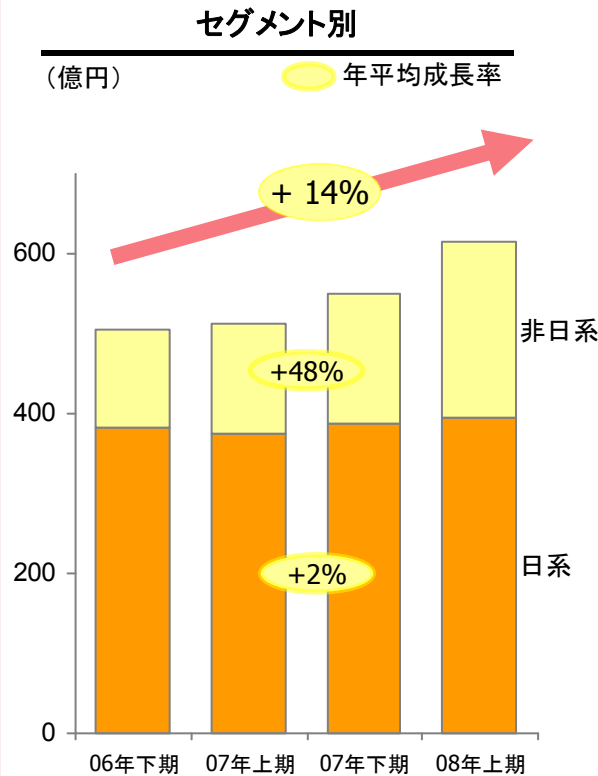
預金平残の推移



*1 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該店の業績が3ヶ月しか含まれていない(3ヶ月の影響額は粗利益で約89億円、貸出平残で約0.3兆円、預金平残で約0.2兆円)

粗利益の推移

貸出平残の推移



- 日系取引は、金利低下による預金収益減少を、デリバ・外為等の市場性商品販売増加でカバー
- 非日系取引は貸出増強により収益は大幅に増加。顧客基盤も拡大中

- 貸出収益の貢献大
 - 非日系大手個社別戦略が成果
- 外為・デリバ等市場性商品拡大
 - 取引先担当者とマーケット担当者の協働強化により、顧客ニーズを捉えた販売体制を確立

- 顧客基盤の拡大、優良資産積上げにより非日系貸出は大きく増加

* 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、中国拠点の現地法人化に伴う決算期の変更による影響調整後、為替レート: 業務計画レート(\$1=105円、他)

粗利益の推移

貸出平残の推移

セグメント別

プロダクト別

セグメント別

(億円)

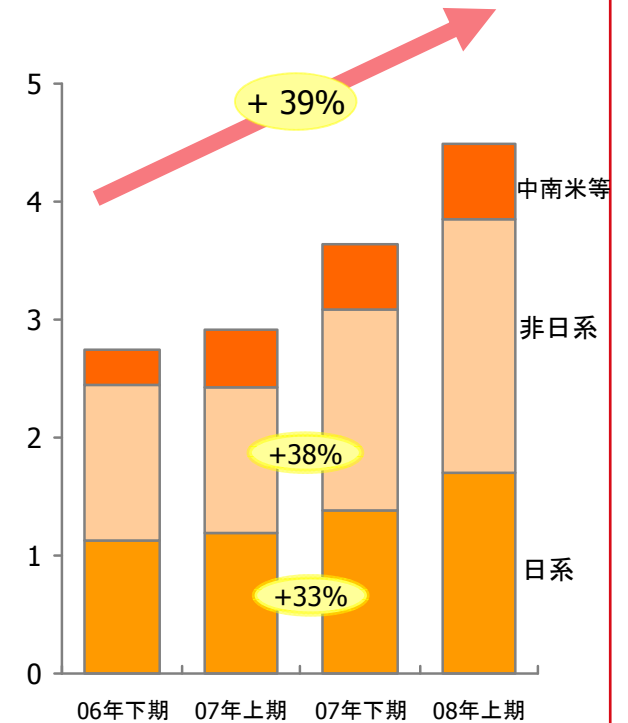
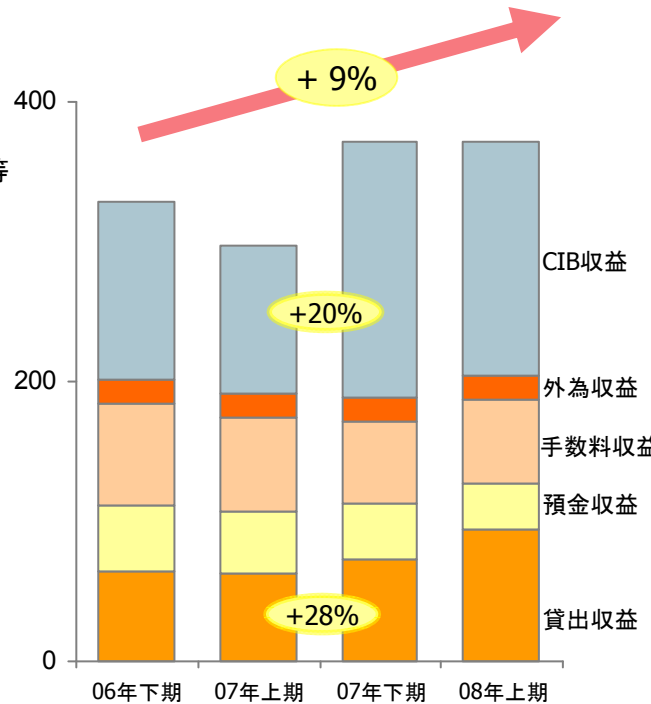
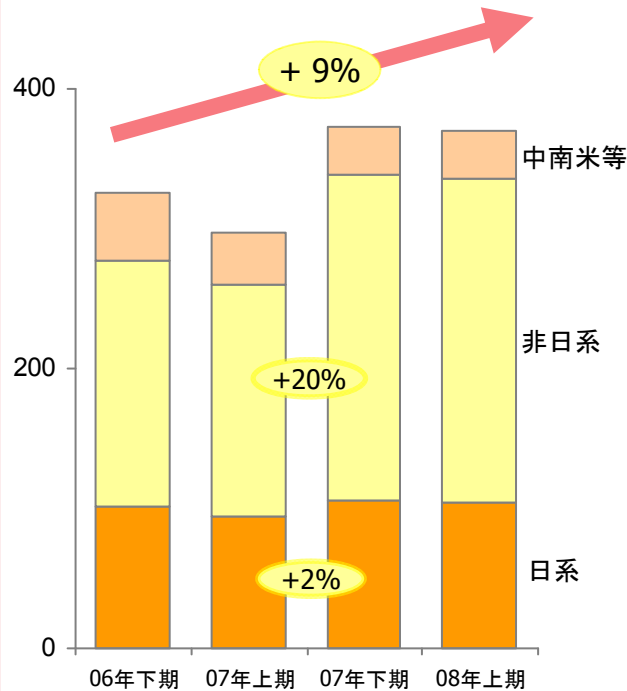
● 年平均成長率

(億円)

● 年平均成長率

(兆円)

● 年平均成長率



- 厳しい事業環境下、堅調に収益を積上げ
- ハブ&スポーク体制の確立により、非日系取引の業務推進力を強化

- 貸出収益、CIB収益が成長を牽引
 - 優良案件の選別的取込により、貸出残高の増加と共に、利鞘も拡大傾向
 - 非日系クロスセルの拡大で、CIB収益も堅調に推移

- 日系・非日系共に貸出残高増加
- 非日系は優良案件中心に取り込みさらにCDSヘッジにより与信コストをコントロール

* 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=105円、他)

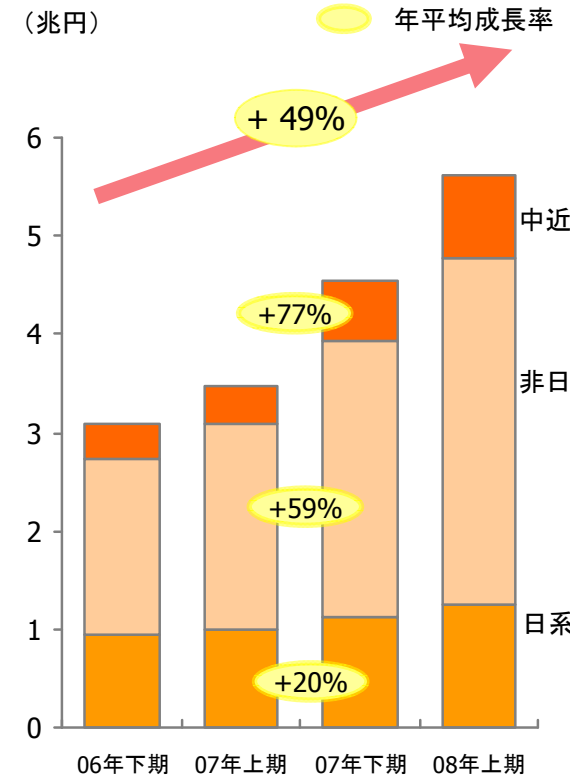
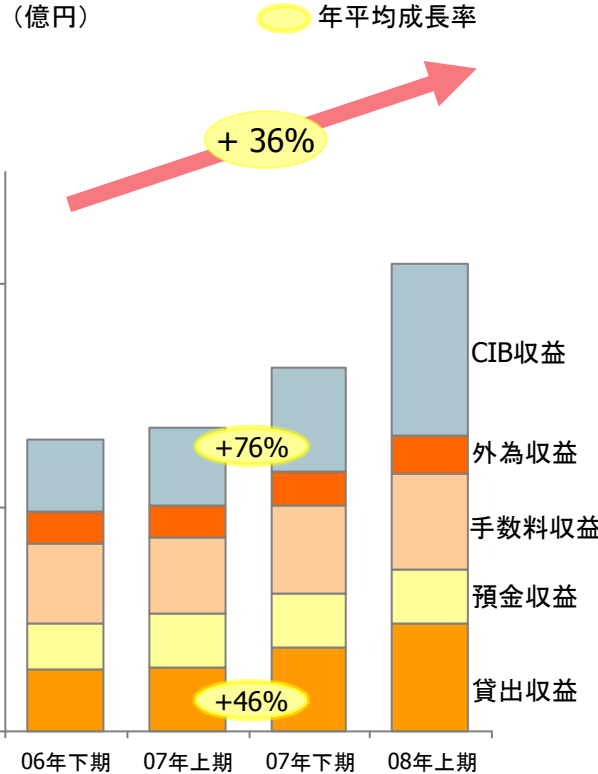
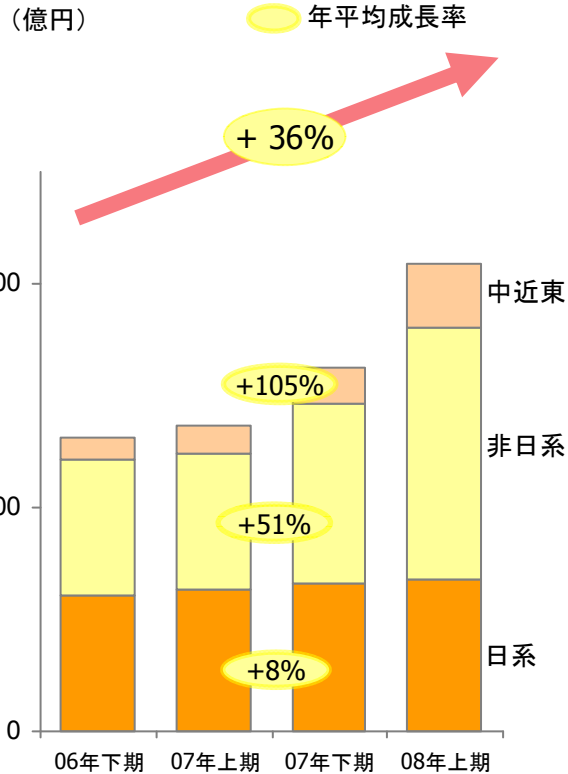
粗利益の推移

貸出平残の推移

セグメント別

プロダクト別

セグメント別



- 大型買収案件に絡むファイナンスの取込等で、非日系収益は大幅増
- 欧州大陸拠点に加え、中近東等のエマージング市場でも非日系収益を拡大

- 貸出収益、CIB収益が大きく拡大
 - 貸出は残高の積上げと共に、利鞘も拡大
 - CIB業務はフロント要員を拡充、ストラクチャードファイナンス等で急成長

- 非日系貸出は優良案件を積上げ。中近東地域向け貸出も大幅に拡大

* 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=105円、他)

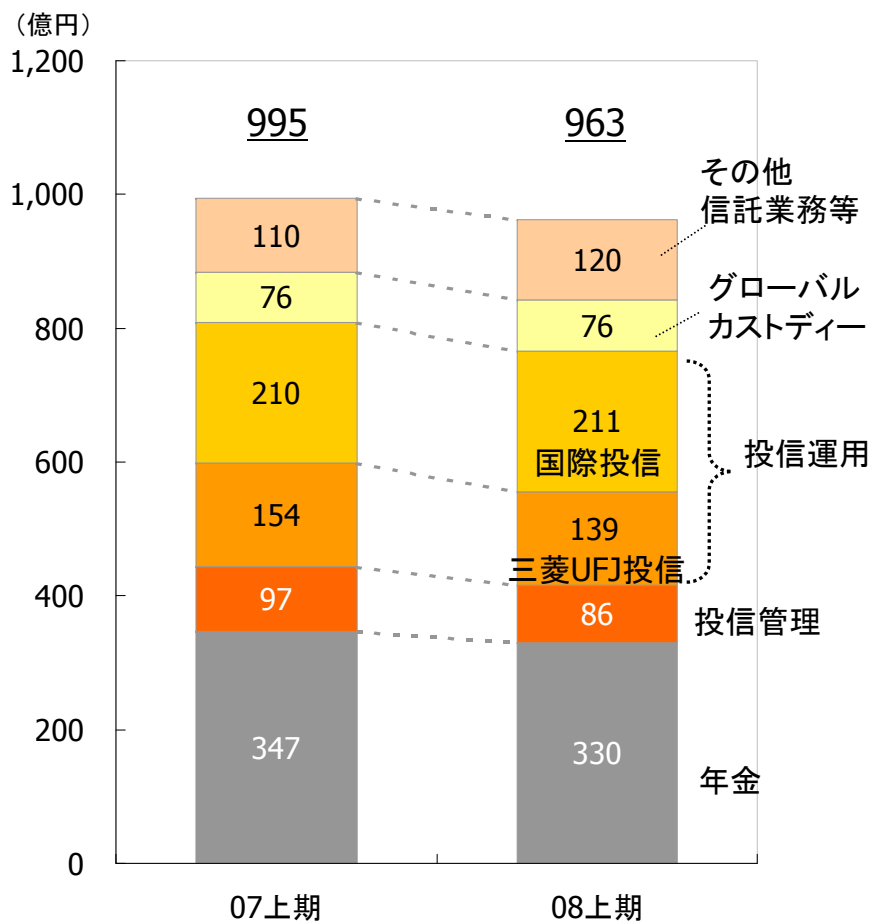
受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



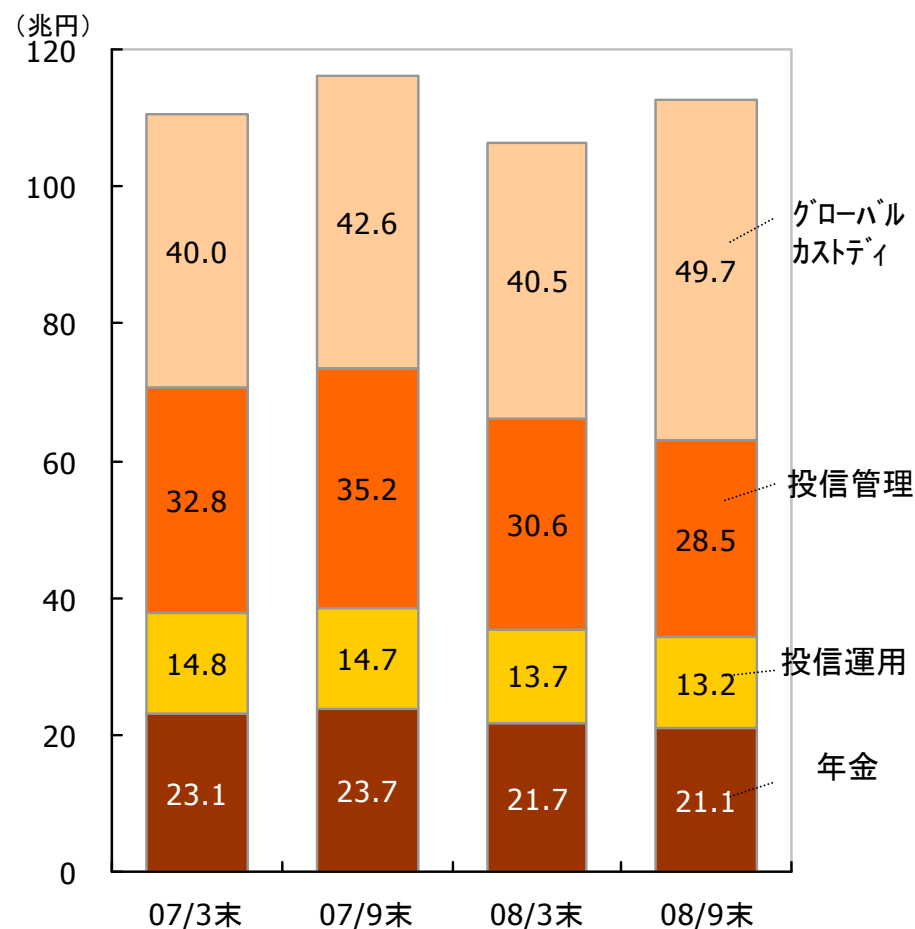
- 粗利益は前年同期比▲3.3%、営業純益は478億円(前年同期比▲3.6%)と減収・減益の状況
- 市況悪化に伴う時価下落の中、グローバルカस्टディの資産拡大が牽引して残高は再び110兆円を突破

連結粗利益の状況



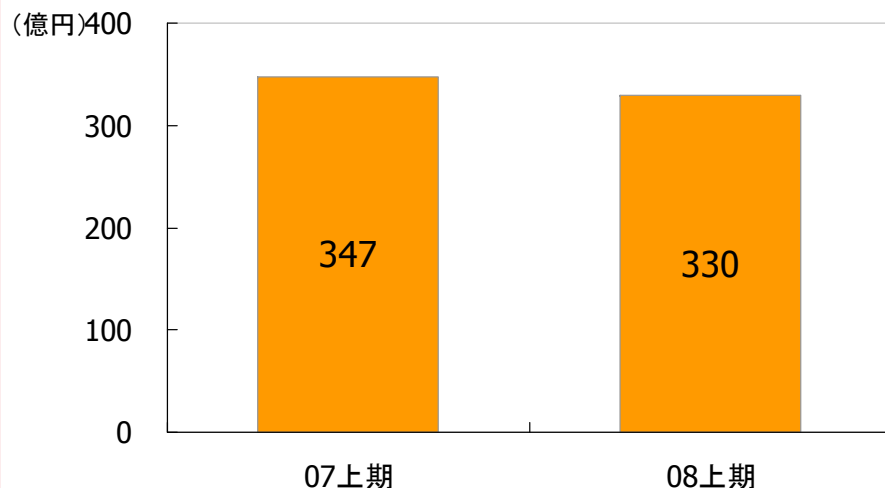
(注) 日本マスタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上

主な資産の残高推移



(注) 受託資産には、上表以外に年金以外の特金や指定単等あり

年金業務収益*の推移



*日本マスタートラスト信託銀行との合計数値

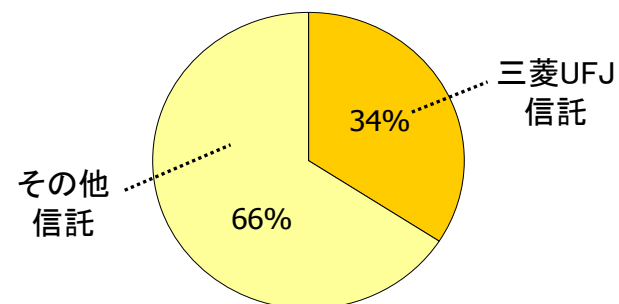
08年上期実績:粗利益330億円(前年同期比▲17億円)

- 08年上期は、市況悪化の影響から主力の年金信託でアクティブ系運用商品の販売が伸び悩むも、顧客ニーズを踏まえた新商品の継続投入により、トップシェアを堅持
- 確定拠出年金では、資産管理残高が1.4兆円、運用商品販売残高が7,500億円を超え、国内トップクラスのシェアを堅持

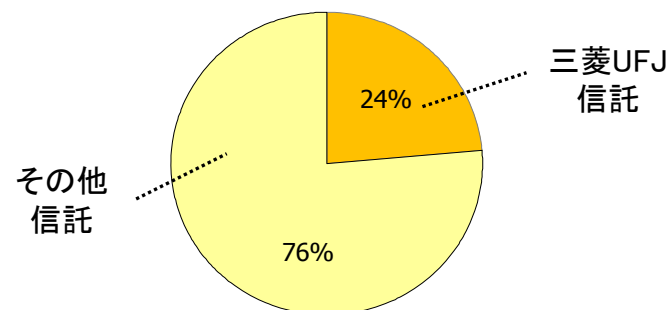
08年下期の取組み:

- 多様化する顧客ニーズに応じた新商品の開発継続によるアクティブ系運用商品の提供拡大
- 確定拠出年金の主要大口・中堅先の運営管理機関の獲得および運用商品販売の更なる拡大

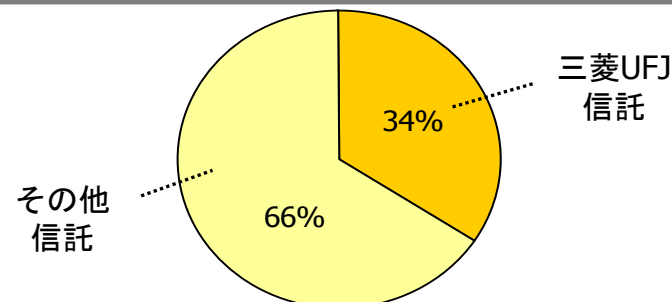
年金信託シェア(08/9末)



年金特金シェア(08/9末)

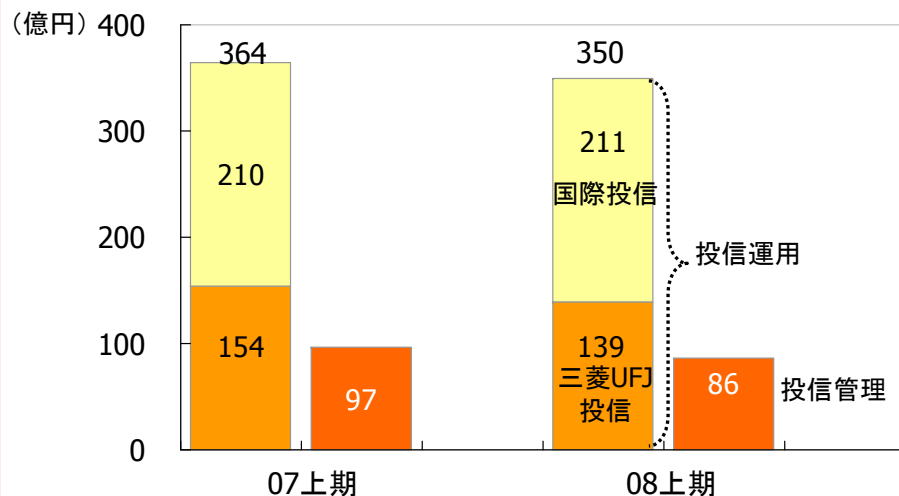


確定拠出年金シェア(資産管理)(08/9末)



(注)日本マスタートラスト信託銀行との合計数値、シェアは当社推計値

投信業務収益*の推移



* 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値(投信管理)

08年上期実績:

投信運用:粗利益350億円(前年同期比▲14億円)

- 市況悪化による資金流入の減少や時価下落の影響を受け、減収となったが、運用残高は国内トップクラスを維持

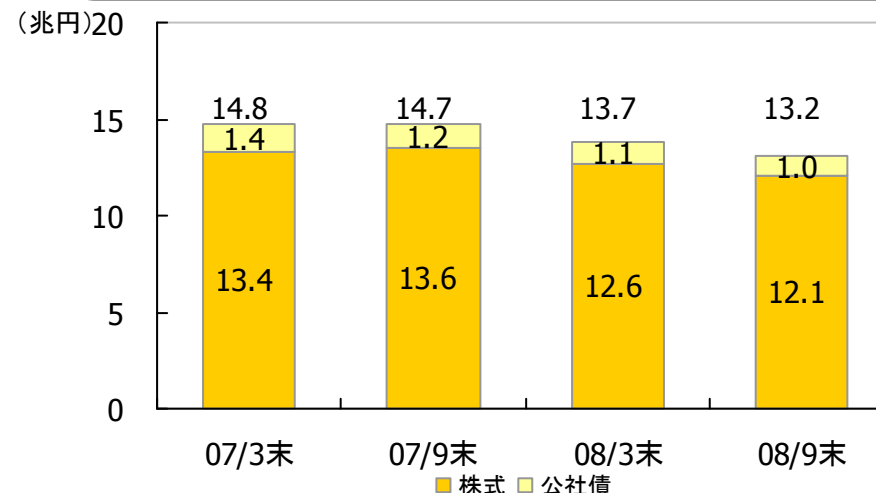
投信管理:粗利益86億円(前年同期比▲11億円)

- 市況悪化による資金流入の減少や時価下落の影響を受けつつも、引き続きETF等新規設定ファンドの受託に注力し、管理残高は業界トップを堅持

08年下期の取組み:

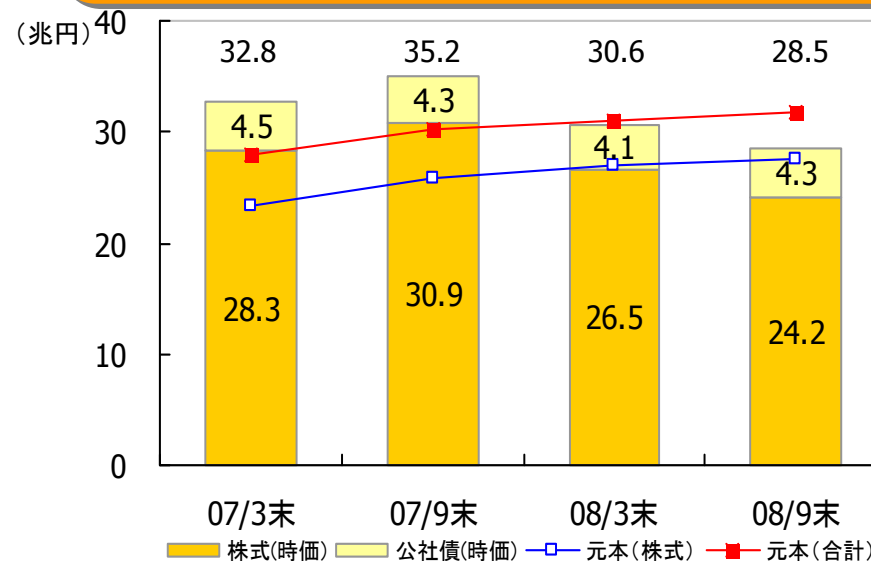
- 新商品の開発、グループ内外の販売チャネルへの商品供給、販売サポート継続による運用残高の拡大
- 新商品・新スキーム対応力を活かした管理機能強化による受託拡大

投信運用残高*の推移

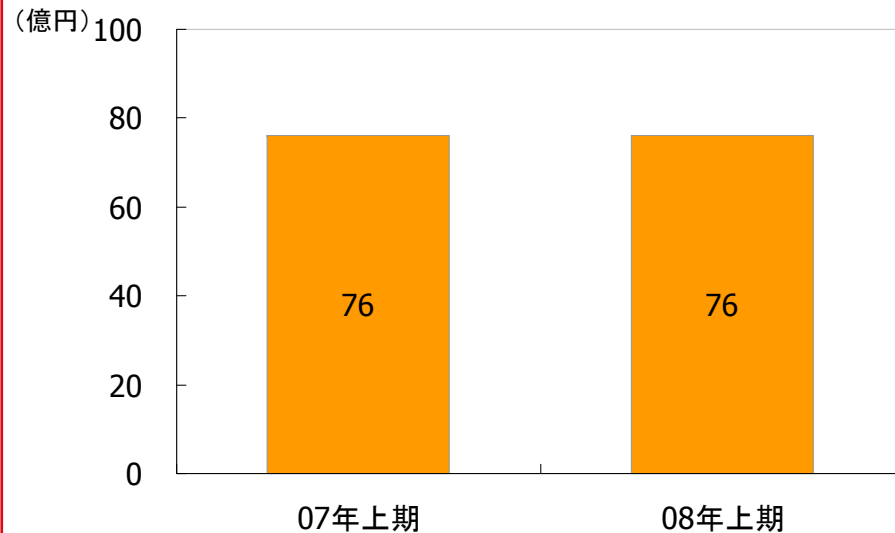


* 三菱UFJ投信と国際投信の合計数値

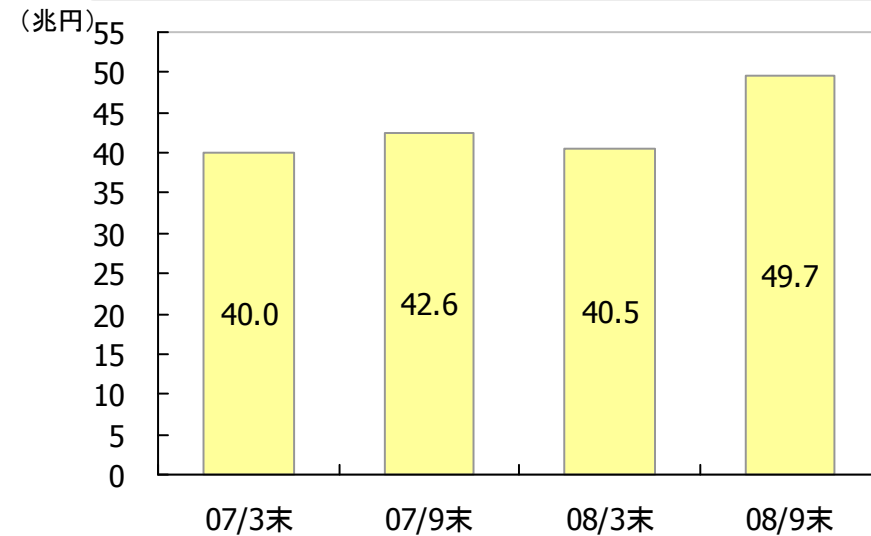
投信管理残高の推移



グローバルカストディー業務収益の推移



グローバルカストディー預り資産残高



08年上期実績:粗利益76億円(前年同期比+0億円)

- グローバルカストディー預り資産残高は、順調に積み上がり50兆円突破目前に
- 市況悪化の中、引き続きセキュリティーズレンディング等付加価値業務が好調
- 本邦の顧客向けに高品質なサービス提供のため、三菱UFJグローバルカストディー・ジャパン(MUGCJ)を設立(08年4月)

08年下期の取組み:

- MUFG海外拠点のカストディー機能の再編・集約化の継続
- MUGCJを始め新業務基盤に基づく新規顧客開拓
- 外国為替・外国籍投信管理業務、セキュリティーズレンディング等付加価値業務の更なる強化

● 2008年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● **資産・資本の状況**

● 参考情報

(億円)

科目		07年上期	08年上期
1	一般貸倒引当金繰入額	72	168
2	貸出金償却	▲ 726	▲ 1,492
3	個別貸倒引当金繰入額	▲ 837	▲ 1,033
4	その他の与信関係費用	▲ 78	▲ 64
5	臨時損益に計上された与信関係費用	▲ 1,642	▲ 2,590
6	与信関係費用（信託勘定）	▲ 0	▲ 0
7	貸倒引当金戻入益	—	—
8	与信関係費用総額	▲ 1,564	▲ 2,422
9	償却債権取立益	180	120
10	与信関係費用総額＋償却債権取立益	▲ 1,383	▲ 2,302

(注) ▲は費用を示す

金融再生法開示債権

【単体合算】



(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

		07/9末 (A)	08/3末 (B)	08/9末 (C)	増 減 (C)-(A)	増 減 (C)-(B)
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,065	1,177	1,493	428	315
2	危険債権	7,188	5,560	7,208	20	1,647
3	要管理債権	3,540	3,846	3,480	▲ 60	▲ 366
4	金融再生法開示債権小計	11,794	10,585	12,182	388	1,597
5	うち 要管理先非開示債権	1,459	864	928	▲ 531	63
6	うち その他要注意先債権	52,401	55,161	52,359	▲ 41	▲ 2,802
7	正常債権	899,292	909,029	933,744	34,452	24,715
8	合計	911,086	919,614	945,927	34,841	26,313

貸倒引当金・保全の状況

【単体合算】



○金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]

(08/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証(b)		引当金(c)		カバー額(d)=(b)+(c)		裸与信(e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)		引当率(c)/(a)		カバー率(d)/(a)		非保全率(e)/(a)	
1 破産更生等債権	1,493	1,465	98.11%	28	1.88%	1,493	100.00%	28	1.88%
2 危険債権	7,208	3,408	47.27%	2,341	32.48%	5,749	79.76%	3,800	52.72%
3 要管理債権	3,480	1,248	35.87%	957	27.51%	2,206	63.39%	2,231	64.12%
4 合計	12,182	6,122	50.25%	3,327	27.31%	9,449	77.56%	6,060	49.74%

(08/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証(b)		引当金(c)		カバー額(d)=(b)+(c)		裸与信(e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)		引当率(c)/(a)		カバー率(d)/(a)		非保全率(e)/(a)	
5 破産更生等債権	1,177	1,146	97.35%	31	2.64%	1,177	100.00%	31	2.64%
6 危険債権	5,560	2,671	48.04%	1,862	33.50%	4,534	81.54%	2,889	51.95%
7 要管理債権	3,846	1,464	38.06%	1,004	26.12%	2,468	64.18%	2,382	61.93%
8 合計	10,585	5,282	49.90%	2,898	27.38%	8,181	77.29%	5,302	50.09%

(07/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証(b)		引当金(c)		カバー額(d)=(b)+(c)		裸与信(e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)		引当率(c)/(a)		カバー率(d)/(a)		非保全率(e)/(a)	
9 破産更生等債権	1,065	1,045	98.07%	20	1.92%	1,065	100.00%	20	1.92%
10 危険債権	7,188	2,727	37.94%	3,245	45.15%	5,973	83.09%	4,461	62.05%
11 要管理債権	3,540	1,653	46.69%	931	26.29%	2,584	72.99%	1,887	53.30%
12 合計	11,794	5,425	46.00%	4,197	35.58%	9,623	81.58%	6,369	53.99%

引当率の推移

【商業銀行】【信託銀行】



○自己査定債務者区分毎の引当率の推移

【商業銀行】

(%)

債務者区分	07/9末	08/3末	08/9末	07/9末比 (%ポイント)	08/3末比 (%ポイント)
1 正常先	0.18%	0.14%	0.16%	▲ 0.02	0.02
2 要注意先	7.51%	5.67%	6.20%	▲ 1.31	0.52
3 (非保全部分)	(14.06%)	(9.90%)	(10.73%)	(▲3.33)	(0.82)
4 その他要注意先	5.68%	3.80%	4.29%	▲ 1.38	0.49
5 (非保全部分)	(10.58%)	(6.67%)	(7.50%)	(▲3.07)	(0.83)
6 要管理先	25.11%	26.24%	27.69%	2.57	1.45
7 (非保全部分)	(49.60%)	(43.18%)	(43.16%)	(▲6.44)	(▲0.02)
8 破綻懸念先 (非保全部分)	(70.95%)	(62.51%)	(61.33%)	(▲9.61)	(▲1.17)

【信託銀行】

(%)

債務者区分	07/9末	08/3末	08/9末	07/9末比 (%ポイント)	08/3末比 (%ポイント)
1 正常先	0.17%	0.18%	0.25%	0.07	0.06
2 要注意先	8.49%	7.39%	8.89%	0.40	1.50
3 (非保全部分)	(14.21%)	(12.07%)	(16.20%)	(1.99)	(4.12)
4 その他要注意先	7.38%	6.40%	7.87%	0.48	1.46
5 (非保全部分)	(12.39%)	(10.47%)	(14.32%)	(1.93)	(3.85)
6 要管理先	29.31%	26.43%	28.78%	▲ 0.53	2.34
7 (非保全部分)	(46.54%)	(42.39%)	(52.76%)	(6.22)	(10.37)
8 破綻懸念先 (非保全部分)	(88.80%)	(86.74%)	(73.02%)	(▲15.78)	(▲13.72)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

(注3) 分離子会社を含む

保有有価証券の状況



その他有価証券評価差額

【連結】

(単位: 億円)

		連結貸借対照表 計上額	08/9末 評価差額	08/3末比
1	国内株式	50,109	8,606	▲5,172
2	国内債券	176,586	▲104	▲15
3	外国株式	1,441	270	▲681
4	外国債券	72,139	▲1,027	▲819
5	その他	43,015	▲7,742	▲3,356
6	合計	343,291	2	▲10,046

(参考) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

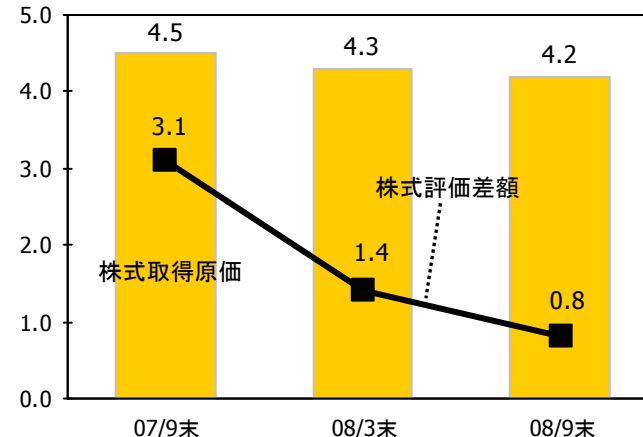
【単体合算】

(単位: 億円)

		評価差額		
		08/3末	08/9末	増減
1	子会社・関連会社株式	2,291	4,295	2,003

保有株式の状況*1

【連結】 (兆円)



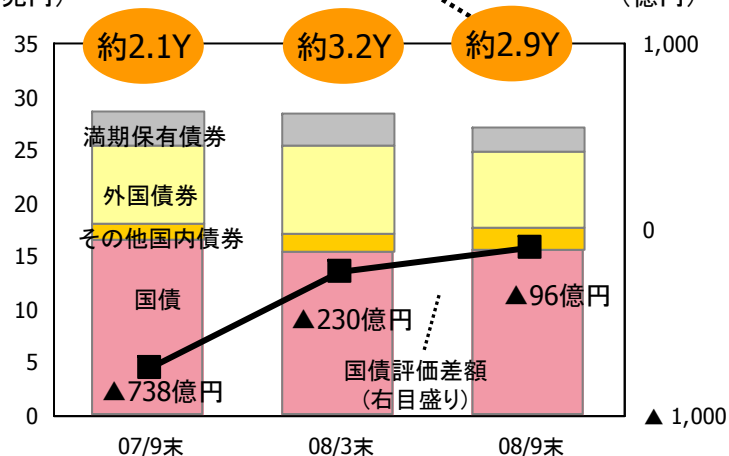
保有債券の残高・評価差額等*2

【連結】

(兆円)

国債デュレーション (単体合算)

(億円)



*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

*2 貸借対照表計上額 (満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むUBOC、泉州銀行)、MUTB、MUS
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず
 ・08年9月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=103.57円にて換算

保有証券化商品の概要(08/9末)

(1) 残高及び評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		3月末比		3月末比		3月末比
1 証券化商品	31,180	▲ 2,010	▲ 5,010	▲ 1,830	▲16.1%	▲6.5%
2 RMBS	5,200	▲ 930	▲ 1,050	▲ 390	▲20.2%	▲9.4%
3 うちサブプライム	1,410	▲ 410	▲ 380	▲ 0	▲27.1%	▲6.4%
4 CMBS	350	▲ 80	▲ 10	▲ 0	▲2.5%	▲1.4%
5 CLO	20,110	▲ 700	▲ 3,390	▲ 1,330	▲16.9%	▲7.0%
6 その他(カード等)	5,130	▲ 60	▲ 490	▲ 110	▲9.6%	▲2.3%
7 CDO	370	▲ 220	▲ 60	10	▲17.4%	▲5.1%
8 SIV	30	▲ 30	▲ 0	▲ 0	▲11.4%	▲11.4%

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	22,290	8,010	60	830	31,180
2	4,310	880	-	-	5,200
3	1,410	-	-	-	1,410
4	10	40	10	300	350
5	12,830	7,010	-	260	20,110
6	4,900	-	10	220	5,130
7	210	70	40	60	370
8	30	-	-	-	30

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	25,160	1,890	2,270	1,700	110	50	31,180
2 RMBS	4,620	300	280	-	-	-	5,200
3 うちサブプライム	1,220	180	-	-	-	-	1,410
4 CMBS	210	90	40	10	-	-	350
5 CLO	17,340	1,020	1,440	260	40	20	20,110
6 その他(カード等)	2,790	380	460	1,430	30	30	5,130
7 CDO	190	110	50	0	10	-	370
8 SIV	-	-	-	-	30	-	30

(4) 一次証券化商品比率

	残高	比率	(億円)
1 一次証券化商品	31,110	99.8%	
2 二次証券化商品 ^{*1}	70	0.2%	
3 合計	31,180	100.0%	

*1 サブプライムABS CDO、シンセティックCDO
(スクエアド)、SIVが含まれる

RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) 原資産別残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 RMBS	5,200	▲ 1,050	▲20.2%	▲9.4%
2 サブプライム*2	1,410	▲ 380	▲27.1%	▲6.4%
3 サブプライム以外	3,790	▲ 670	▲17.6%	▲11.0%

*2 他にサブプライム関連RMBSを含むファンドを保有
(サブプライム部分の残高130億円。ファンド全体の含み損▲140億円。証券化商品には含まれず)

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	合計
1	4,310	880	-	5,200
2	1,410	-	-	1,410
3	2,910	880	-	3,790

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1 RMBS	4,620	300	280	-	-	5,200
2 サブプライム*2	1,220	180	-	-	-	1,410
3 サブプライム以外	3,390	120	280	-	-	3,790

(4) RMBSの組成年(ヴァンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	180	1,380	2,890	740	5,200
2 サブプライム*2	-	250	770	390	1,410
3 サブプライム以外	180	1,140	2,130	340	3,790

(5) サブプライムRMBSのヴァンテージ別評価損益 (億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS*3	250	770	390	1,410
2 評価損益	▲ 40	▲ 190	▲ 140	▲ 380
3 評価損益率	▲18.2%	▲25.2%	▲36.4%	▲27.1%

*3 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

CMBS（商業用不動産証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
CMBS	350	▲ 10	▲2.5%	▲1.4%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
	210	90	40	10	-	350

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
CMBS	10	40	10	300	350

CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CLO	20,110	▲ 3,390	▲16.9%	▲7.0%
2 バランスシート型 ^{*4}	6,660	▲ 570	▲8.5%	▲2.6%
3 アービトラージ型 ^{*4}	12,790	▲ 2,750	▲21.5%	▲9.1%

^{*4} データブックp71「CLO(企業向けローン証券化商品)のスキーム」ご参照

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	17,340	1,020	1,440	260	40	20	20,110
2	5,300	560	520	250	30	-	6,660
3	11,380	460	910	10	10	20	12,790

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	12,830	7,010	-	260	20,110
2 バランスシート型 ^{*4}	1,430	5,160	-	70	6,660
3 アービトラージ型 ^{*4}	11,220	1,570	-	-	12,790

債務担保証券(CDO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CDO	370	▲ 60	▲17.4%	▲5.1%
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-
3 シンセティックCDO ^{*5}	280	▲ 60	▲21.6%	▲7.1%
4 その他のCDO ^{*6}	90	▲ 0	▲4.2%	▲3.1%

^{*5} 業種分散を図った投資適格企業の個々のCDSを参照資産としたCDO。価格の動きは主にCDSインデックスの価格動向に連動する

^{*6} リース債権、社債等を参照資産としたCDO

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1	190	110	50	0	10	370
2	0	0	-	0	0	0
3	110	110	50	0	10	280
4	80	-	-	-	10	90

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CDO	210	70	40	60	370
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-	0
3 シンセティックCDO	150	40	40	50	280
4 その他のCDO	50	30	-	10	90

(4) 種類別残高 (億円)

	一次証券化商品	二次証券化商品	合計
1	330	40	370
2	-	0	0
3	240	40	280
4	90	-	90

証券化商品エクスポージャー4:モノライン、SPE他【連結】



モノライン(金融保証会社)関連の状況

・モノラインとの与信及びクレジットデリバティブ取引はない

SPE(特別目的事業体)の状況

【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施。
- ・ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の9月末買取資産残高は4.98兆円(うち海外分は1.74兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない。

証券化商品関連与信の状況

【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっておらず、在庫ローンは保有せず

【LBOローン】

(1) LBOローンの残高 (億円)

	残高	3月末比
1 LBOローン(コミットメントベース) ^{*7}	5,900	▲ 410
2 うちブック残高	5,190	▲ 230

*7 一部リファイナンス後の残高を含む

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	760	1,790	500	2,860	5,900
2	570	1,590	460	2,580	5,190

米国GSE等関連の状況

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		6月末比		6月末比		6月末比
1 モーゲージ債 ^{*8}	28,380	▲ 3,020	▲ 330	180	▲1.1%	0.5%
2 エージェンシー債 ^{*9}	1,170	▲ 700	0	▲ 10	0.4%	▲0.2%

*8 ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

*9 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行

CLO(企業向けローン証券化商品)のスキーム

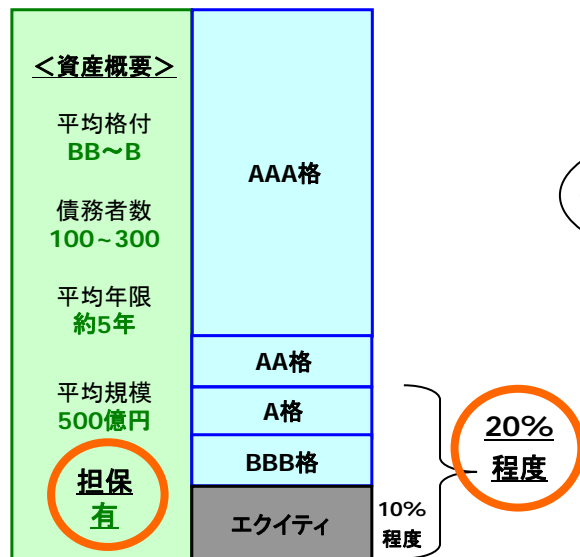
バランスシート型CLO

- 主に欧米大手行が規制資本解放の観点から、自行バランスシート上の貸出ポートフォリオを証券化した商品
- 参照資産となる企業向けローンは、平均格付が比較的高い物が多い
- オリジネーター銀行が劣後部分を一部保有する等により、参照資産の質を維持するインセンティブが働く仕組みが一般的

アービトラージ型CLO

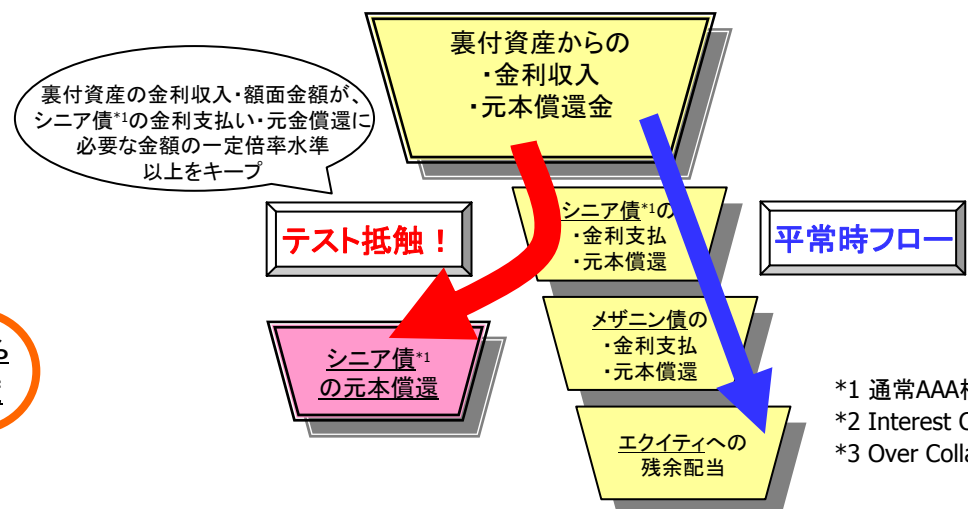
- レバレッジドローン(主に非投資適格企業向けの優先担保付/高スプレッドローン)を担保資産とした証券化商品で、劣後部分のバッファーが比較的厚い
- 運用マネージャーは、運用ガイドラインに沿って各種資産の組み入れ比率を維持し、裏付資産の分散を確保。裏付資産全体の信用力・ストラクチャーの健全性についても、テスト・チェックされる
- テストにて一定基準に抵触した場合には、AAA格等シニア債^{*1}の元本償還に資金フローが集中し、シニア債^{*1}は早期・優先的に償還される仕組み

【米国アービトラージ型CLOの代表的スキーム】



【パフォーマンステストの例】

(1)IC^{*2}(金利収入)テスト (2)OC^{*3}(元本償還)テスト



*1 通常AAA格とAA格を指す
*2 Interest Coverage
*3 Over Collateralization

ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況

(単位: 億円)

種 類	当中間連結会計年度末 (2008年9月末現在)	
	契約額等	時 価
1 金利先物	46,628	▲ 17
2 金利スワップ	289,834	724
3 通貨スワップ等	121,667	2,755
4 その他(金利関連)	7,183	105
5 その他(金利関連以外)	19,823	▲ 4
6 合 計		3,563

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載

【金利スワップ取引の残存期間別想定元本】

(単位: 億円)

金利種類	1年以内	1年超~5年以内	5年超	合計
1 受取固定・支払変動	154,375	103,411	4,356	262,144
2 受取変動・支払固定	10,577	13,076	3,835	27,489
3 受取変動・支払変動	-	-	200	200
4 受取固定・支払固定	-	-	-	-
5 合 計	164,953	116,488	8,392	289,834

デリバティブ取引に係る繰延損益の状況

(単位: 億円)

種 類	当中間連結会計年度末 (2008年9月末現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延利益 (A)-(B)
1 金利先物	118	156	▲ 38
2 金利スワップ	1,790	1,707	82
3 通貨スワップ等	1,699	1,632	67
4 その他(金利関連)	62	-	62
5 その他(金利関連以外)	8	24	▲ 15
6 合 計	3,679	3,520	158

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当連結会計年度末における残高について記載

自己資本比率(第一基準)の状況

(億円)

		08/3末 ^{*1}	08/9末 ^{*1} [速報値]
1	自己資本	122,158	115,902
2	Tier1	82,937	83,804
3	優先株	3,368	2,613
4	優先出資証券	12,403	13,703
5	Tier2 (自己資本算入分)	44,418	37,660
6	其他有価証券含み益	4,624	-
7	土地再評価差額	1,542	1,534
8	劣後ローン(債券)残高	36,395	34,396
9	一般貸倒引当金等	1,856	1,730
10	Tier3	-	-
11	控除項目	5,197	5,563
12	リスクアセット	1,090,756	1,097,891
13	信用リスク部分	1,009,622	1,015,364
14	マーケットリスク部分	21,476	23,202
15	オペレーショナルリスク部分	59,656	59,324
16	自己資本比率(%)	11.19%	10.55%
17	Tier1比率(%)	7.60%	7.63%
18	アウトライヤー比率 ^{*2}	10.1%	10.0%程度 ^{*2}

主な変動要因

【Tier1】 +867億円

- 当期純利益 +920億円
- 中間配当予定額 ▲774億円
- 優先出資証券調達・償還等 +1,300億円

【Tier2】 ▲6,757億円

- 有価証券含み益の45%相当額増減 ▲4,624億円
- 劣後調達・償還等 ▲1,998億円

*1 新自己資本比率規制(Basel II)に基づき算出

*2 暫定値

繰延税金資産



繰延税金資産の発生要因別残高

【商業銀行】

(単位: 億円)

	08/3末 (A)	08/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1 繰延税金資産合計	13,087	12,885	▲201
2 繰越欠損金	6,721	5,870	▲850
3 貸倒引当金	3,654	4,051	397
4 有価証券有税償却	2,338	1,801	▲536
5 その他有証評価差額金	473	969	496
6 退職給付引当金	775	753	▲22
7 その他	4,561	4,617	56
8 評価性引当額(▲)	5,437	5,180	▲257
9 繰延税金負債合計	6,150	2,948	▲3,202
10 その他有価証券評価差額金	3,336	913	▲2,423
11 合併時有価証券時価引継	1,287	908	▲378
12 退職給付信託設定益	667	660	▲7
13 その他	858	467	▲391
14 繰延税金資産の純額	6,936	9,936	3,000

【信託銀行】

(単位: 億円)

	08/3末 (A)	08/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1 繰延税金資産合計	1,426	1,250	▲176
2 有価証券有税償却	844	836	▲8
3 繰越欠損金	865	667	▲197
4 貸倒引当金	292	273	▲19
5 その他	571	631	59
6 評価性引当額(▲)	1,147	1,159	11
7 繰延税金負債合計	1,282	555	▲726
8 その他有価証券評価差額金	944	211	▲733
9 その他	337	344	6
10 繰延税金資産の純額	144	694	549

繰延税金資産の回収可能性

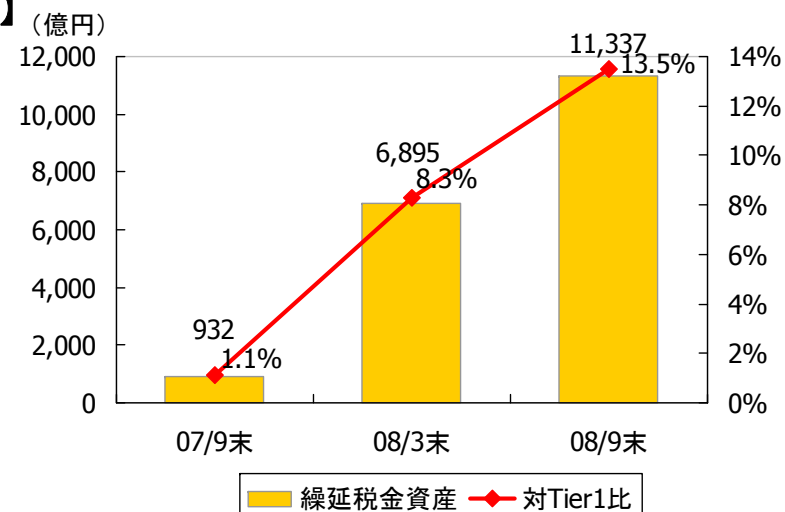
【商業銀行・信託銀行】

(単位: 億円)

	<回収可能性の前提(ストレスシナリオ)> 5年間合計(08年下~13年上)	
	商業銀行	信託銀行
1 実質業務純益	44,427	6,877
2 税引前当期純利益	26,697	5,302
3 調整前課税所得	35,158	5,192
4 有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	30,570	2,521
5 08年9月末の繰延税金資産	12,885	1,250

繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比の推移

【連結】



退職給付

【連結】



(単位:億円)

	07年上期	08年上期	増減
退職給付債務残高(期首)	17,966	19,095	1,129
要償却額(期首)	▲ 4,176	▲ 799	3,376
未認識過去勤務債務(期首)	▲ 672	▲ 563	109
未認識数理計算上の差異(期首)	▲ 3,503	▲ 236	3,267
要償却額(中間期末)	▲ 4,019	▲ 799	3,220
退職給付費用	▲ 91	75	166
勤務費用	227	222	▲ 5
利息費用	244	233	▲ 10
期待運用収益	▲ 466	▲ 432	34
過去勤務債務の費用処理額	▲ 52	▲ 47	4
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 103	46	150
その他	59	52	▲ 7

● 2008年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● **参考情報**

国別与信残高1

【商業銀行連結】



(単位: US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	08/9末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	08/3末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	4,955	3,214	1,741	3,190	1,727	38	4,807	148	3.1%
2	100.0%	64.9%	35.1%	64.4%	34.9%	0.8%			
3 インドネシア	2,614	1,478	1,136	1,810	729	75	2,217	397	17.9%
4	100.0%	56.5%	43.5%	69.3%	27.9%	2.9%			
5 韓国	2,783	1,296	1,487	601	1,610	572	2,539	244	9.6%
6	100.0%	46.6%	53.4%	21.6%	57.9%	20.5%			
7 マレーシア	3,456	2,281	1,175	567	2,778	111	1,790	1,666	93.0%
8	100.0%	66.0%	34.0%	16.4%	80.4%	3.2%			
9 フィリピン	563	271	291	206	347	10	556	7	1.2%
10	100.0%	48.2%	51.8%	36.6%	61.6%	1.8%			
11 (5カ国小計)	14,370	8,540	5,831	6,374	7,191	805	11,908	2,462	20.7%
12	100.0%	59.4%	40.6%	44.4%	50.0%	5.6%			
13 シンガポール	6,800	2,741	4,059	2,256	4,525	19	5,387	1,413	26.2%
14	100.0%	40.3%	59.7%	33.2%	66.5%	0.3%			
15 香港	8,442	2,692	5,750	1,404	6,824	215	7,455	987	13.2%
16	100.0%	31.9%	68.1%	16.6%	80.8%	2.5%			
17 台湾	2,102	1,413	689	539	1,560	3	1,749	353	20.2%
18	100.0%	67.2%	32.8%	25.6%	74.2%	0.1%			
19 中国	8,049	5,785	2,265	5,471	2,393	185	7,579	470	6.2%
20	100.0%	71.9%	28.1%	68.0%	29.7%	2.3%			
21 インド	2,902	1,055	1,848	341	1,728	834	2,499	403	16.1%
22	100.0%	36.3%	63.7%	11.7%	59.5%	28.7%			
23 (アジア10カ国合計)	42,666	22,225	20,441	16,385	24,220	2,061	36,577	6,089	16.6%
24	100.0%	52.1%	47.9%	38.4%	56.8%	4.8%			
25 アルゼンチン	30	18	11	28	2	-	29	1	4.1%
26	100.0%	61.5%	38.5%	93.0%	7.0%	0.0%			
27 ブラジル	1,579	195	1,385	74	1,152	353	1,253	327	26.1%
28	100.0%	12.3%	87.7%	4.7%	72.9%	22.4%			
29 メキシコ	1,270	188	1,082	325	930	15	985	284	28.8%
30	100.0%	14.8%	85.2%	25.6%	73.2%	1.2%			
31 (中南米3カ国合計)	2,879	401	2,478	427	2,084	368	2,267	612	27.0%
32	100.0%	13.9%	86.1%	14.8%	72.4%	12.8%			
33 ロシア	3,920	393	3,526	197	2,805	917	2,652	1,268	47.8%
34	100.0%	10.0%	90.0%	5.0%	71.6%	23.4%			
35 トルコ	760	147	613	60	265	435	737	22	3.0%
36	100.0%	19.3%	80.7%	7.9%	34.9%	57.3%			

(注) 連結ベース (含むUBOC)の貸出金のみを借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数 (含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

国別与信残高2

【信託銀行連結】



(単位 : US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	08/9末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	08/3末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	176	46	130	174	2	-	199	▲ 23	▲ 11.6%
2	100.0%	26.1%	73.9%	99.0%	1.0%	0.0%			
3 インドネシア	95	92	4	92	4	-	77	18	23.4%
4	100.0%	96.1%	3.9%	96.1%	3.9%	0.0%			
5 韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
7 マレーシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
9 フィリピン	74	2	71	71	2	-	86	▲ 12	▲ 14.1%
10	100.0%	3.3%	96.7%	96.7%	3.3%	0.0%			
11 (5カ国小計)	345	140	205	337	8	-	363	▲ 17	▲ 4.7%
12	100.0%	40.5%	59.5%	97.7%	2.3%	0.0%			
13 シンガポール	388	240	149	388	-	-	577	▲ 188	▲ 32.7%
14	100.0%	61.8%	38.2%	100.0%	0.0%	0.0%			
15 香港	169	96	73	169	0	-	160	9	5.7%
16	100.0%	56.8%	43.2%	100.0%	0.0%	0.0%			
17 台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
19 中国	3	-	3	2	1	-	3	▲ 1	▲ 17.8%
20	100.0%	0.0%	100.0%	59.0%	41.0%	0.0%			
21 インド	29	-	29	29	-	-	27	3	9.5%
22	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
23 (アジア10カ国合計)	935	476	459	926	9	-	1,130	▲ 195	▲ 17.2%
24	100.0%	50.9%	49.1%	99.0%	1.0%	0.0%			
25 アルゼンチン	0	0	-	-	0	-	0	▲ 0	▲ 3.3%
26	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
27 ブラジル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
29 メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
31 (中南米3カ国合計)	0	0	-	-	0	-	0	0	14.0%
32	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
33 ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
35 トルコ	2	1	2	-	2	-	3	▲ 1	▲ 30.3%
36	100.0%	26.3%	73.7%	0.0%	100.0%	0.0%			

(注) 連結ベースの貸出金のみを借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数 (含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

主要な子会社・関連会社



主要な連結子会社 (08年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	996,973	100 (0.06)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100 (-)
三菱UFJ証券株式会社	65,518	100 (-)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100 (45.00)
三菱UFJニコス株式会社*1	109,312	75.77 (47.62)
株式会社泉州銀行*2	44,575	68.13 (68.13)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	89.74 (89.74)
カブドットコム証券株式会社	7,196	52.01 (52.01)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	100.00 (100.00)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	94.44 (94.44)
エム・ユー投資顧問株式会社	2,526	100 (100)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	53.14 (53.14)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	40.26 (40.26)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100 (100)

*1 08年8月、MUFGは、三菱UFJニコスを完全子会社化後、15%相当の同社普通株式を農林中金に譲渡

*2 泉州銀行は、09年4月1日を目処に、池田銀行と経営統合することに向けて、検討・協議中

*3 08年11月、UnionBancal Corporationは、三菱東京UFJ銀行を直接の親会社とする、MUFGの完全子会社となった

*4 08年10月、TOBの実施により、MUFG等が保有するアコム株式に係る議決権比率は40.04%となった。09年4月目処にアコムはMUFGの連結子会社となる予定

*5 08年8月、三菱UFJメリルリンチPB証券は、三菱東京UFJ銀行を直接の親会社とする、MUFGの連結子会社となった

主要な持分法適用関連会社 (08年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
アコム株式会社*4	63,832	15.79 (2.60)
三菱UFJリース株式会社	16,440	25.88 (15.58)
三菱総研DCS株式会社	6,059	39.73 (-)
株式会社中京銀行	31,844	39.80 (39.80)
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)
株式会社岐阜銀行	18,321	21.45 (21.45)
株式会社ジャックス	16,138	22.02 (22.02)
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社*5	8,000	50.00 (50.00)
東銀リース株式会社	5,050	22.57 (22.57)
PT.Bank Nusantara Parahyangan Tbk.	1,725 (158,275 百万インドネシア ルピア)	20.00 (20.00)

*「議決権の所有割合」欄の()内は
子会社による間接所有の割合

<①転換型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	B種転換型非累積永久優先無議決権株式(「B種優先株式」)
発行可能株式総数	7,839,209株
総額	7,839.209百万米ドル
配当	年間利回り10%、非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
転換価格	25.25米ドル
転換比率	1株あたり普通株式39.604株
強制転換	発行日の1年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、B種優先株式残高の50%が普通株式に転換される。 また、発行日の2年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、残存する全てのB種優先株式が普通株式に転換される
任意転換	随時可能
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
償還	なし
議決権	なし

<②償還型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	C種非累積永久優先無議決権株式(「C種優先株式」)
発行可能株式総数	1,160,791株
総額	1,160.791百万米ドル
配当	年間利回り10%。非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
任意償還	発行日より3年経過後以降、額面の110%で償還する権利を発行体が有する
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
議決権	なし

(注) 詳細は、2008年10月13日付けプレスリリース及びモルガンスタンレー8-Kご参照

株式(普通株・優先株)

(08/9末現在)

【連結】



	普通株式	第十一種 優先株式	第十二種 優先株式	第一回第三種 優先株式
旧発行体		東洋信託銀行	東洋信託銀行	MTFG
08/9/30株式数 (自己株式を除く) (同残高)	10,632,661,172株 ^{*1}	1,000株 (0億円)	11,300,000株 (113億円)	100,000,000株 (2,500億円)
当初発行株式数		80,000株	200,000株	100,000株
発行総額		800億円	2,000億円	2,500億円
配当率		0.53%	1.15%	2.40%
優先株式取得期間		05.10.1~14.7.31	05.10.1~09.7.31	
9/30現在取得価額		918.7円	796.0円	
下限取得価額 (期中)		918.7円	796.0円	
取得価額 修正日(期中)		06.8.1~13.8.1 の毎年8/1	06.6.30~08.6.30 の毎年6/30	
一斉取得日		2014.8.1	2009.8.1	
下限取得価額 (一斉)		802.6円	795.2円	
取得価額上方修正条項		無	無	
9/30現在取得価額で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,000株	14,195,900株	
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,000株	14,195,900株	
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,200株	14,210,200株	
			合計(自己株式分を除く)	
9/30現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}			10,646,858,072株	
下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}			10,646,858,072株	
下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}			10,646,872,572株	

*1 普通株式は自己株式301,018,508株除く

*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求権行使による自己株式を除く

注: 社債型の第1回第五種優先株式(総額3,900億円、配当率4.60%)発行を決議済。

詳細は2008年10月27日付けプレスリリースご参照

優先出資証券

(08/9末現在) 【連結】



発行日	1999年3月25日	2002年9月26日	2005年8月24日	2006年3月17日	2006年3月17日
発行体	Sanwa Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	UFJ Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MTFG Capital Finance Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)
発行額	1,300億円	シリーズC: 50億円	1,650億円	23億米ドル	7.5億ユーロ
期限	永久 (ただし、2009年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2010年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2011年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)
ステップアップ	無	無	有	有	有
配当	非累積型・変動配当	シリーズC: 非累積型・変動配当	非累積型・固定／変動配当 2016年1月まで 固定2.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.850% 以降変動金利

発行日	2006年3月17日	2007年1月19日	2007年1月19日	2007年12月13日	2008年9月2日
発行体	MUFG Capital Finance 3 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 6 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 7 Limited (ケイマン)
発行額	1,200億円	5億ユーロ	5.5億英ポンド	1,500億円	2,220億円
期限	永久 (ただし、2011年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2018年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2019年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	有	有	無	有
配当	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2018年1月まで 固定3.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2019年1月まで 固定3.60% 以降変動金利

株主構成



(%)

	06/3末	06/9末	07/3末	07/9末	08/3末	08/9末
1 事業法人	22.06	21.52	21.25	21.02	21.22	20.74
2 金融機関	34.77	35.61	33.88	32.59	34.48	34.97
3 金融商品取引業者 (証券会社)	0.63	1.17	1.72	0.81	0.84	1.20
4 外国人	35.72	33.55	33.98	35.07	32.51	31.87
5 政府・地公体	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.02
6 個人その他	6.79	8.12	9.11	10.45	10.90	11.17
7 合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注: 本表は単元株(100株、07/3末以前は1株)以上の普通株式のみを対象 但し、自己株式(以下)を除いて計算

06/3末: 503,124株

06/9末: 651,076株

07/3末: 651,793株

07/9末: 374,349,600株※

08/3末: 500,889,400株※

08/9末: 301,018,500株※

※1株を1,000株に分割(株式分割効力発生日:07年9月30日)

2008年度業績予想

【商業銀行・信託銀行】



商業銀行

	2008年度予想			
	中間期実績	前年同期比	前年度	前年度比
1 実質業務純益*1	3,595 億円	▲296 億円	7,800 億円	▲482 億円
2 経常利益	378 億円	▲2,342 億円	2,900 億円	▲2,772 億円
3 当期(中間)純利益	250 億円	▲1,630 億円	1,200 億円	▲4,309 億円

*1 一般貸倒引当金繰入前

*2 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前

信託銀行

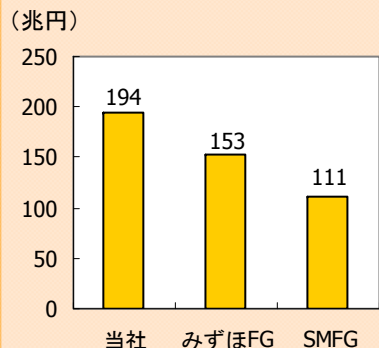
	2008年度予想			
	中間期実績	前年同期比	前年度	前年度比
1 実質業務純益*2	785 億円	▲370 億円	1,450 億円	▲422 億円
2 経常利益	534 億円	▲442 億円	1,050 億円	▲677 億円
3 当期(中間)純利益	319 億円	▲287 億円	550 億円	▲591 億円

他グループ比較

(08/9末現在)

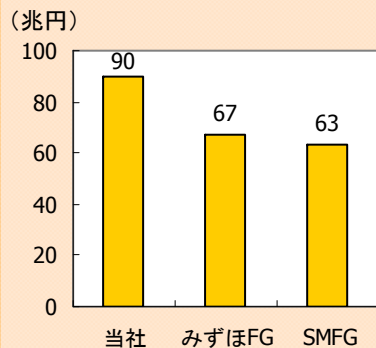


総資産



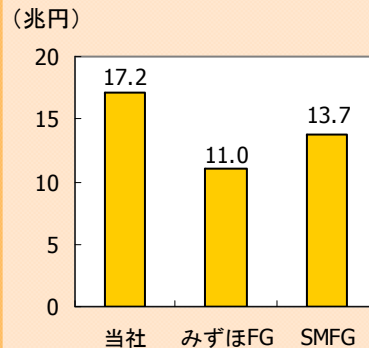
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース

貸出残高



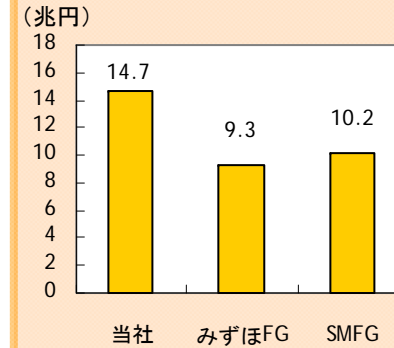
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース(信託勘定を含めず)

住宅ローン残高



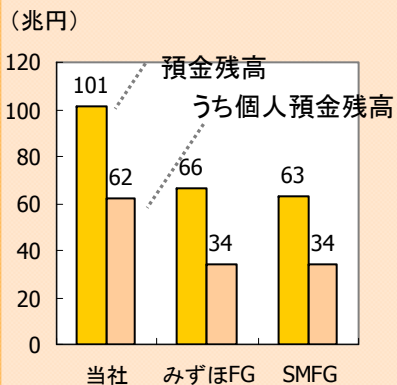
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算 (SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース

海外貸出残高



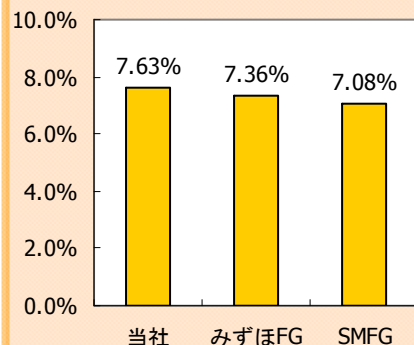
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算 (SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース
- ・海外店+オフショア勘定分

預金残高(国内店舗)



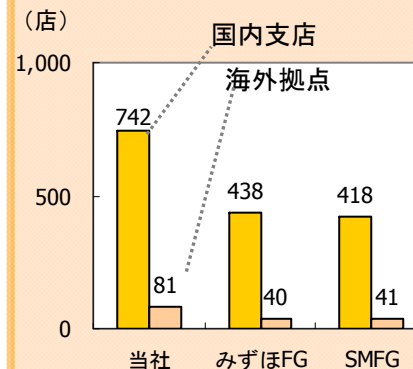
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算 (SMFGはSMBC単体)

Tier1比率



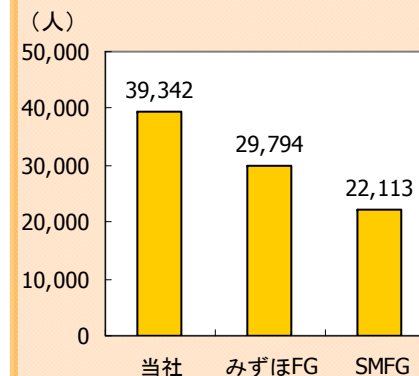
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース
- ・新自己資本比率規制(Basel II)

店舗数



- ・各社決算資料より作成、単体合算ベース (SMFGはSMBC単体)
- ・国内は出張所、代理店等を含めず
- ・海外は支店、出張所、駐在員事務所の合計

従業員数



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算ベース (SMFGはSMBC単体)

店舗網

(08/9末現在)



<国内リテール店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数 ^{*1}	793	88	116	997
来店型店舗	670	88	116	874
本・支店	607	77	115	799
出張所・営業所	63	11	1	75
バーチャル店舗等	123	-	-	123

<MUFGプラザ・PBO>

MUFGプラザ	50
プライベート・バンキング・オフィス(PBO)	20

<ATM設置台数>

ATM設置台数	45,768
店舗内ATM設置台数	5,254
店舗外ATM設置台数	3,722
コンビニエンスストアATM設置台数 ^{*2}	36,792

*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

*2 銀行と信託の単純合算(重複分8,893台)

<法人拠点>	銀行	信託	証券 ^{*4}	合計
拠点数 ^{*3}	324	12	41	377
営業部	4	4	4	12
支店	-	8	37	45
支社	262	-	-	262
法人営業所	13	-	-	13
法人営業推進部	31	-	-	31
法人営業オフィス	14	-	-	14

<海外店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数	97	9	11	117
支店	34	5	-	39
現地法人 ^{*5}	23	2	10	35
出張所	26	-	-	26
駐在員事務所	14	2	1	17
UBOC店舗数	338	-	-	338

*3 除く公務拠点

*4 証券の投資銀行部は支店に含まれる

*5 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上

海外ネットワーク

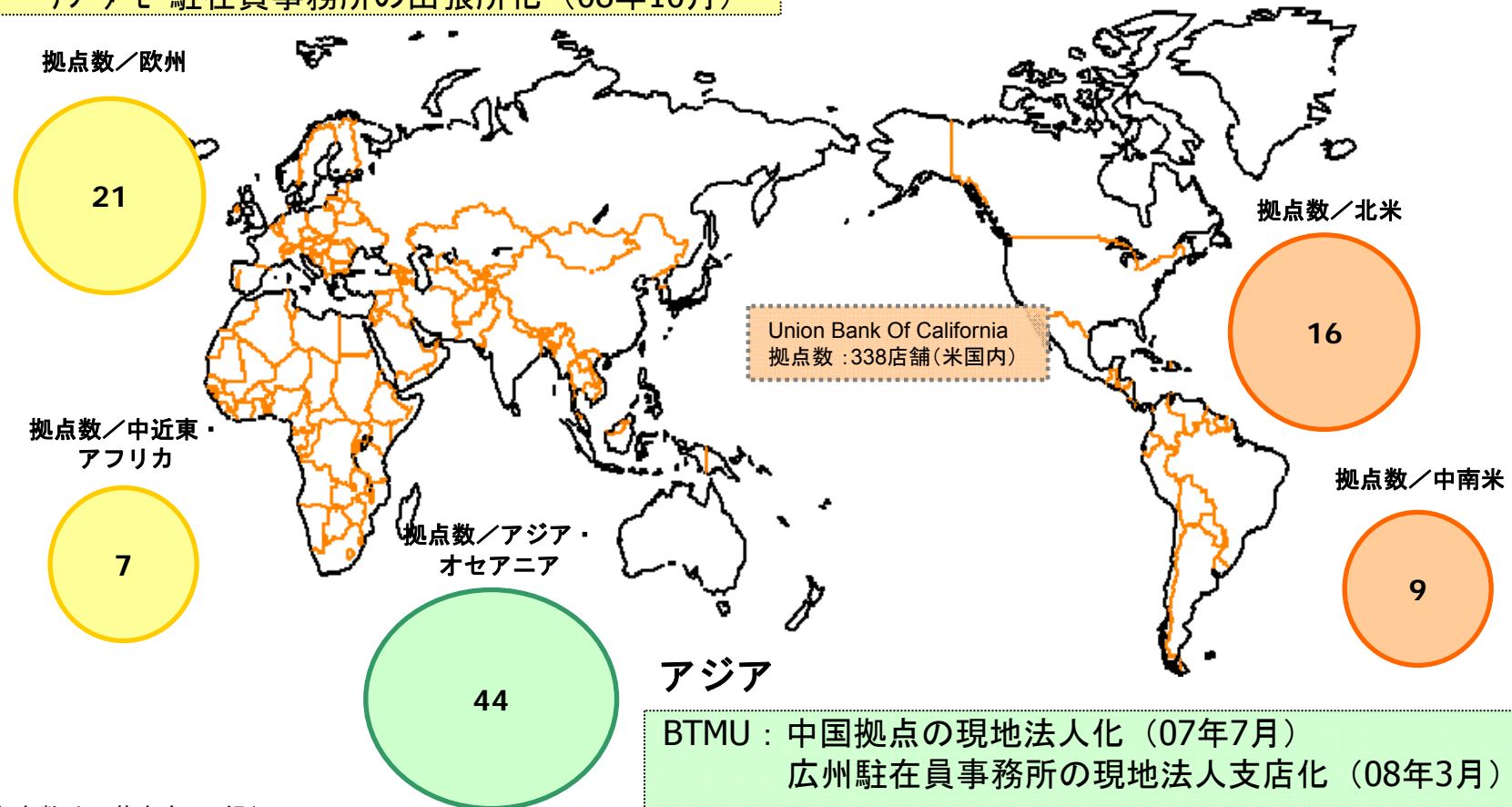


欧州・中近東

BTMU：ドバイ出張所開設（07年9月）
ユーラシア三菱東京UFJ銀行サントペテルブルグ駐在員
事務所開設（08年4月）
アブダビ駐在員事務所の出張所化（08年10月）

米州

BTMU：ケンタッキー駐在員事務所の出張所化（07年12月）



BTMU：中国拠点の現地法人化（07年7月）
広州駐在員事務所の現地法人支店化（08年3月）

MUS：三菱UFJセキュリティーズ（インド）設立（08年4月）

（注）拠点数は三菱東京UFJ銀行の支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計（08/9末時点）